

世界のテレビは戦後50周年をどう伝えたか

放送研究部

河野謙輔 森口 宏 友宗由美子 原 由美子
齋藤建作 服部 弘 井谷 豊

要 約

1995年は、第2次世界大戦の終結から50年目の年であった。この戦争に関わりのあった国々のテレビが、それぞれの「戦後50周年」、戦争とそれにまつわる問題をどうとらえ、どのように伝えたかを比較分析するため、世界26の国と地域の主要テレビ局のメイン・ニュースを、5月の欧州戦終戦記念日周辺、8月の太平洋戦争終戦記念日周辺の2期間にわたって収録し、同一のコーディング表を用いて内容を分析した。また、この戦争と関連の深い日本、韓国、アメリカ、ドイツ、イギリスの5か国で、国民の意識とテレビの伝えた内容との関連を探るための世論調査を行った。

- ◆ テレビニュースにおける「戦後50周年関連報道」の内容分析からは以下のような点が明らかになった。
 - ・ 収集した第2次大戦関連項目の総数は1281項目。時間量にして60時間48分47秒である。そのうち5月収集分が444項目(20時間42分41秒)、8月収集分が837項目(40時間6分6秒)であった。
 - ・ 世界のテレビニュースが伝えた「戦後50周年」は、5月では終戦に関連して各国で行われた「記念式典」、8月では「原爆・核問題」が中心テーマであった。5月の場合、欧米各国ではどこの国でも分析対象項目のおよそ半数以上の項目が式典に関する報道であった。8月の場合、大戦関連ニュース全体ではその3分の1が「原爆・核問題」関連であった。欧米各国では「原爆・核問題」が中心テーマとなった国が多いが、アジアでは各国・地域により様相が異なった。アジア諸国にとっては「戦後処理、謝罪・補償問題」も大きな関心のひとつであり、「原爆・核問題」と同程度の頻度で取り上げられた。またアジアには、第2次大戦の後に独立した国も多く、独立や戦後の軌跡への関心も高かった。
- ◆ 5か国世論調査の結果から、5か国の人々の戦争観を見ると、以下のようなことがわかった。
 - ・ どの国の国民も、その6割が第2次世界大戦を「知っている」と答えた。「よく知っている」と答えた人は、アメリカ、イギリスで2割を超えるが、日本、ドイツでは2割弱、韓国では1割弱であった。戦争の影響を感じている人が最も多いのはアメリカで、日本、ドイツがそれに続き、韓国、イギリスでは少ない。
 - ・ 日本とドイツでは、戦争の知識や影響の意識が世代によって大きく異なっており、とくに50歳代を境にはっきりと二分される。これに対し、アメリカや韓国ではこうした傾向が少なく、イギリスはこれらの中間であった。
 - ・ 戦争についての現実感、実戦経験や参戦の可能性意識については、日本とドイツでいずれも感じている人の比率が低く、アメリカ、イギリスでは高い。韓国では、戦争の現実感と参戦への意識にズレがみられた。
 - ・ 日本では、第2次世界大戦において、日本を被害者としてとらえる傾向がみられた。
 - ・ アメリカの日本への原爆投下の是非については、ドイツ、日本は「否定」し、アメリカ、イギリス、韓国は「肯定」する傾向がみられた。アメリカでは、原爆投下の是非について「世代」と「日本の真珠湾攻撃に対する反感」の影響がみられた。
 - ・ 日本の戦後処理が終了しているかどうかについては、5か国とも「終了していない」が「終了している」を上回った。「終了していない」の比率は、韓国92.9%、イギリス70.2%、アメリカ48.6%、日本47.3%、ドイツ22.6%と大きな差がみられた。
- ◆ テレビニュースの内容分析から「原爆・核問題」についてみると、
 - ・ 8月の対象期間中に「原爆投下関連ニュース」を放送したのは26か国・地域のうち23か国・地域で、その項目数は183であった。「8月の大戦関連ニュース全体」と比べ、長尺ニュースが多かったことなどから、力を入れて制作されたことがうかがえる。
 - ・ 「平和記念式典」の伝えられ方は、23の国・地域により多様であった。
 - ・ 「原爆投下関連ニュース」の中では原爆の爆発(キノコ雲)の映像が多用された。悲惨な印象を与える被爆者の映像もよく使われたが、ニュースの中でそれらを全く使用していない国(局)もあった。
 - ・ 「原爆投下」関連のニュース中、インタビュー、評価、論評のあるニュースが183項目中82項目あった。

「原爆投下」を肯定しているニュース、否定しているニュース、両論をあげて判断・評価していないニュースなど様々であった。肯定しているニュースは7項目と少なかった。

- ・日本の「原爆投下」関連ニュースは、放送局により特徴があり、傾向の違いが見られた。
- ・アメリカでは「原爆投下の正当性」をめぐる論議が活発化し、テレビニュースにおいても、「戦後50周年関連項目」が「原爆・核問題」と関連して伝えられる比率が高かった。

- ◆ テレビニュースの内容分析から「戦後処理問題」についてみると、
 - ・ 8月15日の村山首相の談話(謝罪表明)については、調査対象26か国中20の国・地域で伝えられた。各国で伝えられた談話に対する評価は様々であった。香港、オーストラリア、イギリスでは日本に厳しく、次いで韓国、台湾などであり、アメリカ、ベトナム、タイなどは日本に好意的であった。
 - ・ 日本は、日本による加害事実をよく伝えたが、日本の被害事実ほど具体的ではなかった。韓国は、日本の植民地支配の最終的な清算を訴えた。イギリスは、戦争捕虜問題で日本を批判した。ドイツはVEデー式典を中心に伝えたが、ナチス体制への新たな視点からの検証もあった。
- ◆ アジアの国々については、16の国・地域を対象にテレビニュースを収集した。その結果、
 - ・ 中国、ベトナム、香港などのように「戦後50周年関連」項目を比較的多量に伝えた国と、タイ、ラオス、カンボジアなどのように非常に少なかった国があり、「戦後50周年」について、各国・地域の関心の開きが大きいことが分かった。
 - ・ 「戦後50周年」に関連して扱った内容も、自国の独立やこれまでの総括などを中心に伝えた国と、原爆・核など現在の問題に焦点をあてた国とに大別される。
 - ・ アジアの国・地域のなかでは、韓国、中国、香港、台湾の「戦後50周年関連項目」のなかで『日本との戦争』に関する言及が多いが、それぞれに伝えた内容、伝え方に異なる傾向が見られた。韓国の報道では8月15日以前は日本に対して厳しい論調であったが、15日を境に「新しい時代への出発」を強調する論調に変わった。中国は「抗日戦」勝利記念イベントの報道が大半を占めた。香港では、中国本土の謝罪・補償問題も含め、日本の戦後処理に厳しい論調のニュースが多かった。台湾では、海外発信項目が多く、海外の出来事として客観的に伝える傾向がみられた。

目 次	
I 研究の全容	3
II 内容分析の概要	7
1. 研究の素材と方法	7
2. 分析結果の概要	8
III 5か国調査 ～世論とテレビ～	14
1. 調査実施の概要と目的	14
2. 結果の概要	
(1) 共通設問：戦争意識	14
3. 結果の概要	
(2) 原爆投下と戦後処理	19
4. テレビ番組はどのように見られたのか	22
IV 世界のテレビは「原爆・核問題」を どう伝えたか	28
1. 原爆投下関連ニュースの 項目数、性質、内容	28
2. 日本が伝えた被爆50周年関連ニュースの 内容と特徴	36
3. アメリカで沸き上がった『原爆の正当性』 と『核の問題』をめぐる論議	40
4. 5か国に見る「原爆・核問題」の 報道と世論	44
V 世界のテレビは「戦後処理」をどう伝えたか	47
1. 日本の戦後処理に注目あつまる	47
2. 日本・問われたアジアの視点	50
3. 韓国・見直される日本との関係	51
4. イギリス・日本への激しい批判	54
5. ドイツ：和解と問われる解放	56
6. アメリカ・日本軍の残虐性と 原爆投下の正当性	57
VI アジアは第2次世界大戦をどう伝えたか	58
1. 1995年8月のアジア各国のニュース	58
2. 日本はどのように伝えられたか	59
3. 韓国、中国、香港、台湾が伝えた 「戦後50周年」	64
VII アジアの研究者の見た各国の 戦後50周年関連報道	70
VIII おわりに	79
資料	
① 内容分析・一次コーディング集計結果	80
② 5か国世論調査・単純集計結果	90
③ アジア各国の戦後50周年関連項目一覧	98

I 研究の全容

1995年は、第2次世界大戦が終結して50年目の年であった。戦後50周年を記念して、関連の国々ではさまざまな行事が行われ、各種メディアも、それらの行事を伝えるとともに、戦争とその後の50年を振り返り、総括した。

NHK放送文化研究所放送研究部では、この戦争に関わりのあった国々のメディアが、それぞれの「戦後50周年」、戦争とそれにまつわる問題をどうとらえ、どのように伝えたかを比較研究したいと考えた。

そこで、分析の対象とするメディアを主としてテレビにしぼり、ヨーロッパ、アジア、アメリカ等、大戦に関わりのあった国々のテレビニュースおよび関連番組を収集し、その内容分析を行って、伝えられた内容や視点の比較を行うことにした。ニュースについては、各国の主要局のメイン・ニュースを基本に、ヨーロッパ地域の戦争が終結した5月とアジア・太平洋地域の戦争が終結した8月の2つの期間にわたって、表I-1に示す国・地域の番組を収集した。番組については、ドキュメンタリー、討論番組を中心に表I-2に示した戦後50周年関連番組を収集した。本稿では、これらのうち主としてニュース番組の内容分析結果を報告し、各論の中で随時関連番組についても触れることとする。

また、日本、ドイツ、アメリカ、イギリス、韓国の5か国においては、戦争体験や戦争観、戦争に関わる問題への意識などを尋ねる世論調査を行い、国民の意識とメディア（テレビ）の伝える内容との関連について調べた。5か国調査の概要は表I-3に示したとおりである。調査会社のオムニバス調査を利用する形で実施したため、調査時期、方法、対象に若干のズレがある。本稿では、比較のため、各国の20歳以上の結果に限定して分析した結果を報告する。

これらの研究については、以下の各国、地域の研究者にも協力を求め、研究の各段階で助言を得るとともに、ニュースや番組の内容分析、および世論調査結果の分析などにおいて、考察、コメン

トを依頼した。

日本	東洋英和女学院大学教授	鮎戸 弘
アメリカ	カリフォルニア大学教授	エリス・クラウス
		ピッツバーグ大学助教授 橋本明子
ドイツ	ベルリン自由大学教授	
		アクセル・ツェルディック
韓国	ソウル大学名誉教授	李 相禧
アジア地域	龍谷大学教授	卓 南生
	AMIC(アジア・マスコミ研究センター)	
	研究部長	アヌラ・グナセケラ
	またアジア地域については、上記AMICを通じて以下の研究者に依頼し、それぞれの国について、当部で収集したメイン・ニュースだけでなく、他の番組や新聞・雑誌も含めて各種メディアが「戦後50周年」をどのように伝えたか、またその中で日本について何をどのくらい伝えているかをレポートしてもらった。	
中国	中国社会科学院教授	黄 長著
台湾	国立政治大学教授	
		ジョルジェット・ワン
フィリピン	フィリピン大学教授	
		エブリン・C・デービッド
インドネシア	テレブカ大学教授	
		ナスウィル・イドリス
タイ	チュラロンコン大学教授	
		ウボンラット・シリユバサク
シンガポール	ナンヤン工科大学教授	
		エディー・C・U・クオー
		ワシントン大学客員研究員
		イーブ・スーン・ベン
マレーシア	センズ・マレーシア大学教授	
		R. カーティゲス
スリランカ	アジア南太平洋成人教育委員会元事務総長	W.M. ウィジェトウンガ

以下、本稿では、第II章でテレビニュースの内容分析、第III章で5か国世論調査について、それぞれの方法および結果の概要を報告する。また第IV章で「原爆・核問題」、第V章で「戦後処理問題」の各テーマにしぼって、ニュース内容、世論

表 I-1 収集した国・地域のニュース番組

地域・国	放送局	番組	放送時間	収集期間			
				5/1-10	8/1-21		
[日本]	NHK	ニュース7	(19:00-20:00)	○	○		
	NTV	きょうの出来事	(23:00-23:30)	○	○		
	TBS	筑紫哲也のニュース23	(23:00-0:30)	○	○		
	フジ	ニュースJAPAN	(23:00-0:20)	○	○		
	テレ朝	ニュースステーション	(22:00-23:20)	○	○		
[アメリカ] アメリカ	ABC	ワールド・ニュース・トゥナイト	(18:30-19:00)	○	○		
		ナイトライン	(23:35-0:35)	○	○		
	CBS	イブニング・ニュース	(18:30-19:00)	○	○		
	NBC	ナイトリー・ニュース	(18:30-19:00)	○	○		
	CNN	プライムニュース	(18:30-19:00)	○	○		
	PBS	マクニール/レーラー・ニュース・アワー	(20:00-21:00)	○	○		
	ABC	グッドモーニング・アメリカ	(7:00-9:00)	○	○		
	CBS	ジス・モーニング	(7:00-9:00)	○	○		
	NBC	トゥデイズ・ショー	(7:00-9:00)	○	○		
		デート・ライン	(23:00-0:00)	○	○		
[ヨーロッパ]	イギリス	BBC1	ナイン・オクロック・ニュース	(21:00-21:30)	○	○	
		BBC2	ニュース・ナイト	(22:30-23:15)	○	○	
	フランス	ITV	ニュース・アト・テン	(22:00-22:30)	○	○	
		TF1	20時	(20:00-20:50)	○	○	
	ドイツ	F2	ル・ジュルナル	(20:00-20:50)	○	○	
		ZDF	ホイテ・ジャーナル	(21:45-22:15)	○	○	
	イタリア	RTL	ナハト・ジャーナル	(0:00-0:30)	○	○	
		RAI1	TG1ニュース	(19:00-19:30)	○	○	
	オランダ	Ch5	エディツイオネ・デレ・20:00	(20:00-20:30)	○	○	
		NOS	NOSジャーナル	(20:00-20:30)	○	○	
	ロシア	ONT (モスクワ)	プレーミア	(21:00-21:40)	○	○	
		NTV (モスクワ)	シボードニア	(19:00-19:35)	○	○	
	イスラエル*	IBA	マバト	(20:00-21:00)	○	○	
	[オセアニア]	オーストラリア	ABC	ABCニュース	(19:00-19:30)	○	○
			TCN	ナショナル・9・ニュース	(18:00-18:30)	○	○
ハワイ	KGMB	KGMB9ニュース	(18:00-18:30)	○	○		
[アジア]	韓国	KBS	ニュース9	(21:00-21:40)	○	○	
		CCTV	新同聯播	(18:55-19:40)	○	○	
		TVB	六時半新聞報道 (広東語ニュース)	(18:30-19:00)	○	○	
	中国		ニュース・アト・エイト (英語ニュース)	(20:00-20:30)	○	○	
			華視新聞	(19:00-20:00)	○	○	
	香港	TTV	晩間新聞	(19:00-20:00)	○	○	
		ABS/CBN	ザ・ワールド・トゥナイト	(18:00-18:35)	○	○	
	台湾	TVRI	ドゥニア・ダラム・ベリタ (国際ニュース)	(21:00-22:30)	○	○	
	フィリピン	VTV	VTVニュース	(19:00-20:00)	○	○	
	インドネシア	LNRT	LNRTニュース	(19:00-20:00)	○	○	
	ベトナム	TVK	TVKニュース	(18:00-19:00)	○	○	
	ラオス	MBS	MBSニュース	(20:00-21:00)	○	○	
	カンボジア	Ch9	Ch9ニュース	(19:00-20:50)	○	○	
	ミャンマー	RTM1	ベリタ・ベルダナ (マレー語ニュース)	(20:00-22:30)	○	○	
	タイ	RTM2	ベリタ (英語ニュース)	(23:30-24:00)	○	○	
	マレーシア	SBC	ニュース・アト・セブン (英語ニュース)	(19:00-19:30)	○	○	
	シンガポール	DDI	ザ・ニュース (英語ニュース)	(20:00-20:20)	○	○	
	インド	DTV	ジ・ニュース (ヒンディ語ニュース)	(22:05-22:30)	○	○	
	パキスタン	PTV	PTV・ニュース	(21:00-21:50)	○	○	
	スリランカ	SLRC	ルパバヒニ	(22:00-22:20)	○	○	

*イスラエルは地理的にはアジア地域に属するが、予想される報道内容との関連から、今回調査ではヨーロッパの範疇に当てて収集、分析を行った。

表 I-2 収集した番組（ドキュメンタリー、トーク番組、特別番組）

国・地域	放送時期	収集本数
日本	(7/31-8/31)	89本
アメリカ	(7/27-9/ 1)	11
イギリス	(7/25-8/21)	42
ドイツ	(4/23-5/14)	36
韓国	(8/ 1-8/21)	29
香港	(8/ 7-8/24)	16
台湾	(8/ 4-8/25)	5
シンガポール	(8/ 6-8/21)	8
マレーシア	(8/ 6)	1
タイ	(7/25)	1
インドネシア	(8/17, 18)	2
フィリピン	(2/ 1-3/31)	6
ベトナム	(8/ 1-9/ 3)	5

表 I-3 5 か国調査の概要

	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	イギリス
調査内容	共通設問と国別設問（詳細は第Ⅲ章参照）				
実施時期	95.9.7-13	95.9.8-10	95.9.15-30	95.9.15-22	95.9.15-30
実施主体名	㈱日本リサーチ センター	Market Facts. Inc.	Korea Survey (Gallup) Polls Ltd.	EMNID Institut GmbH	The Gallup Organization Ltd.
調査方法	個人面接	電話	個人面接	個人面接	個人面接
調査対象 (比較は20歳以上のみ)	全国男女 18歳以上	全国男女 18歳以上	全国男女 20歳以上	全国男女 14歳以上	全国男女 16歳以上
対象者数	2000				
回収目標数*		1000	1500	1500 (旧西ドイツ1000) (旧東ドイツ 500)	1000
有効数	1325	989	1566	1499 (旧西ドイツ1034) (旧東ドイツ 465)	1005
有効率	66.3%				
20歳以上有効数	1299	948	1566	1439	923

*オムニバス調査・日本以外はエリア・サンプリング
日本は層化2段無作為抽出

調査結果を詳しく分析する。さらに第Ⅵ章でアジアの国々が「戦後50周年」をどのように伝えたか、国ごとのニュース内容の傾向を分析・比較し、続く第Ⅶ章では各国の研究者からのレポートの要約を紹介する。また資料として、内容分析コーディング表および結果、5か国世論調査の単純集計結果、アジアの国々の関連ニュース項目表を末尾に添付した。

なお本研究の実施にあたっては、放送文化基金および国際交流基金アジアセンターの助成、ならびに本間長世成城大学学園長、小塩節中央大学理事、木村尚三郎東京大学名誉教授、小比木政夫慶応大学教授各氏のご助言をいただいた。ここに記して謝辞に代えたい。

(執筆担当 I 原, 服部 II 齋藤, 服部
III 服部, 齋藤, 友宗 IV 森口, 友宗
V 服部 VI 原, 井谷 VII (要約) 原, 井谷
VIII および全体統括 河野)

報告に先立ち、研究対象である1995年、第2次世界大戦の終結から50年目の年がどのような年であったか、国内、国外の主な出来事を概観しておく。

分析対象期間の時代背景一

戦後50周年関連の主なできごと

1995年は明けてまもなく阪神大震災が起これ、6千人もの貴い命が失われた。政府による対応が遅れ危機管理能力が問われているさなか、3月、オウム真理教による地下鉄サリン事件が起きるとともに、警察庁長官が銃撃されるなど日本社会の安全神話が崩れた。

1月、ロシアでは前年に起きたチェチェン紛争にロシア軍が介入し国際的非難を浴び、また、ボスニアの民族紛争も混迷の度を増した。5月には国連関係者が殺され、NATO軍によるサラエボや新ユーゴへの空爆も行われたが、11月包括的和平協定が成立した。アジアでは、7月、インドネシアでアセアン首脳会談が開かれ、8月アメリカとベトナムが国交を樹立した。

第2次世界大戦終戦50周年を迎え、5月にはヨーロッパ各国で記念式典が行われた。そこでは、

ドイツとの和解とヨーロッパの団結が大きなテーマとなった。

村山政権は5月、不戦国会決議を行うとともに、8月には従軍慰安婦問題解決のための手段として謝罪補償のための民間基金を発足させ、8月15日には村山首相による謝罪談話を発表した。

アメリカでは、4月、クリントン大統領が原爆投下について謝罪の意志のないことを表明した。激しい批判を受けていたスミソニアン博物館での原爆展は、展示内容を変更して、6月、原爆投下の正当性を訴える内容で始まった。

また5月、核拡散禁止条約の無期限延長が決まった直後に中国が核実験を行い、6月にはフランスが核実験を再開した。こうした中で世界各地で反核運動が高まりをみせ、8月の広島、長崎の平和記念式典は世界の注目を集めた。11月には核実験を審理する国際司法裁判所で、広島市長と長崎市長が証人として出席した。

国内政治では、4月、東京・大阪の知事選挙戦で無党派が圧勝し、参院選では新進党が善戦、有権者の既成政党離れが進んだ。

また経済では、コスモ信用組合、兵庫銀行、木津信用組合と、金融機関の相次ぐ破綻が起きた。9月には、大和銀行ニューヨーク支店で不正事件が発覚し、大きな問題となった。バブル崩壊の後始末である住専処理問題が、大きな政治課題となった。

7月、エイズ被害訴訟がはじまり街頭デモなど支援活動が盛り上がり、10月、裁判所が和解案を示した。9月に沖縄・アメリカ兵小学生暴行事件が起き、10月、沖縄復帰後最大の集会である抗議県民大会が開かれた。太田沖縄県知事は、代理署名を拒否し、村山政権に対して基地の整理縮小を訴えた。

戦後50年目1995年は、日本にとって過去の清算と課題の新たな再確認の年であったといえる。

表 I-4 1995年のおもな戦後50周年関連ニュース

1/26	(ポ) アウシュヴィッツ解放記念式典
1/31	(米) スミソニアン博物館原爆展縮小決定
4/7	(独) 解放論争はじまる (米) クリントン大統領、原爆投下は正しかったと発言
4/26	イスラエル戦没者追悼記念式典
5/3	(米) スミソニアン館長辞任
5/6	(英) VEデー式典、エリザベス女王、ドイツとの和解を強調
5/5	NTT核拡散防止条約
5/8	ドイツ、ポーランドで終戦記念式典
5/9	(露) VEデー、米露首脳会談
6/9	日本の国会不戦決議なされる
6/	(米) スミソニアン博物館原爆展始まる
6/23	(仏) ムルロアでの核実験の予定を発表
7/23	国連人権調査団、従軍慰安婦問題で来日
7/27	元イギリス人捕虜裁判第1回口頭弁論
8/1	女性のための平和国民基金正式発足
8/6	広島平和記念式典 (米) 在郷軍人による原爆投下記念式典
8/7	(中) 元従軍慰安婦、日本の裁判所へ提訴
8/9	長崎平和祈念式典
8/10	島村文相問題発言謝罪
8/11	メジャー首相への書簡を送る、謝罪かどうかで紛糾 武村蔵相、ムルロアで核実験へ抗議 (米) クリントン大統領、核実験全面禁止提案
8/15	村山首相謝罪談話を発表 戦没者慰霊式典 韓国・中国・アメリカ・イギリスに謝罪の書簡を送る (韓) 光復節・旧朝鮮総督府撤去作業開始 タイ、カンチャナブリで、泰緬鉄道での犠牲者慰霊式典
8/16	国連安保理、大戦終結50周年会議
8/17	(中) 核実験実施
8/19	(英) 対日戦勝式典 国連・従軍慰安婦問題で決議
8/20	(英) 戦没者慰霊式典
9/1	(米) ハワイVJデー、クリントン大統領演説の中で村山首相謝罪談話を評価
9/3	(米) ハワイ真珠湾で日米合同慰霊祭 (仏) 核実験実施
9/14	(韓) 慰安婦被害者協会、女性のための平和国民基金の中止を要求
10/12	大阪地裁、日本軍原爆の援護についての国籍差別違憲判決
10/29	731部隊・南京大虐殺に関する中国人戦後補償訴訟で原告来日
11/7	国際司法裁判所で広島、長崎両市長が証人として証言
11/17	国連、核廃絶決議
12/18	政府主催の戦後50周年の集い開催

II 内容分析の概要

1. 研究の素材と方法

§ 1. 研究素材

内容分析の研究素材について、収録期間、対象国、放送局等の概要は、表 I-1 (4 p) に示したとおりである。諸国それぞれで、第2次世界大戦に関連する重要な時期は、終戦に当たる5月、8月以外にも想定されるが、対象となる各国で第2次世界大戦に対する関心や意識がほぼ共通する時期として当該期間を収録期間とした。

収録番組については、それぞれの国の代表的な放送局を選び、その中でも本主題に関連するニュース項目が数多く現れると想定される番組を選んだ。この場合、対象国の重要度により、選択する放送局数、番組数も加減した。研究の素材としたニュース項目は、第2次世界大戦に関する事象を主題としているものとこれに言及しているもので、これらを第2次世界大戦『関連項目』と呼ぶ。

§ 2. 分析の方法

本研究ではコーディングによる内容分析を基礎的な研究手法とした。これは、研究チームで作成した質問票(コード表)に従って、訓練を施した複数のコーダーがひとつひとつのニュース項目について諸々の事項をチェックし、その後、数量的に集計する方法である。コーダーの数は3人とし、データの確定は多数決を基本とした。

質問票は2部に構成し、基本的な事項を中心に調べた「1次コーディング」と、個別のテーマに沿って調べた「2次コーディング」とを同時に行った。1次コーディングの構成および集計結果の概略は資料編を参照されたい。

2次コーディングは、あらかじめ報道されることが予想された大くくりのテーマについて、より詳しく調べるためのもので、今回われわれが作成したのは『原爆・核』『ヨーロッパ戦』『アジア戦』『謝罪・補償』の4つである。

以下、この章では1次コーディングの結果を中心にみていきたい。

2. 分析結果の概要

§ 1. 素材の概要

まず、前述のような対象国、時期等の条件のもとに収集された第2次世界大戦関連項目の総数は1281項目であった。時間量にして60時間48分47秒である。時期で分けると、5月が444項目（20時間42分41秒）、8月が837項目（40時間06分06秒）という結果であった。表II-1に各国、各時期それぞれの数字をあげた。

これらの数字は、国により収録した放送局数、番組数に違いがあるから、単純な比較は出来ない

が、収録時期の各国の第2次世界大戦に対する関心の様子をある程度表している。それぞれがどのような主題に関心をもって大戦を伝えたかをみてみたい。

§ 2. 世界の関心と各国の関心（1）

～5月、式典中心の報道～

まず結果を一言でいうと、収録した対象国全体でみた場合、世界のテレビニュースが伝えた戦後50周年は、5月では終戦に関連して欧米各国で行われた『記念式典』、8月では『原爆・核問題』が中心テーマであった。以下、この点を5月、8

表II-1 第2次世界大戦関連項目・素材の概要

国名	5月			8月		
	項目数	時間量	一項目 平均時間	項目数	時間量	一項目 平均時間
日本	32	5,650	177	167	55,189	330
アメリカ	62	15,569	251	106	23,812	225
イギリス	47	11,653	248	38	7,998	210
フランス	35	3,867	110	19	1,740	92
オランダ	25	5,032	201	22	4,770	217
ドイツ	67	7,077	106	13	1,349	104
イタリア	11	1,908	173	10	1,148	115
ロシア	116	16,367	141	11	894	81
オーストラリア	29	3,533	122	52	5,139	99
韓国	—	—	—	69	9,509	138
中国	—	—	—	68	4,717	69
香港	—	—	—	47	4,998	106
台湾	—	—	—	32	2,491	78
フィリピン	—	—	—	5	251	50
インドネシア	—	—	—	31	4,029	130
ベトナム	—	—	—	43	6,357	148
ラオス	—	—	—	19	1,617	85
カンボジア	—	—	—	6	1,528	255
ミャンマー	—	—	—	4	314	79
タイ	—	—	—	15	1,075	72
マレーシア	—	—	—	13	1,172	90
シンガポール	—	—	—	17	1,567	92
インド	—	—	—	18	1,785	99
スリランカ	—	—	—	12	917	76
パキスタン	—	—	—	0	0	0
イスラエル	20	3,905	195	—	—	—

※時間の単位は秒。

月に分けて分析する。

[5月＝記念式典の伝え方]

5月については、ヨーロッパ各国を中心に終戦の記念式典が相次いで行われ、その模様を伝えるニュースが多出した。この時期、欧米各国ではどの国でも関連項目のおよそ半数以上が式典に関連する報道であった。例えば2番組で116項目と、収録対象国中群を抜いて数多い大戦関連項目を放送したロシアでも、そのうち58項目(49%)までが式典関連である。

それでは、各国の伝え方がどのようなものであって、また、式典以外にはどのようなことを伝えたのかを、比較的数量多くの大戦関連項目を伝えた主な国々についてみていきたい。

[アメリカ＝欧州の式典中心]

アメリカは5局5番組収録しているのので、1局1番組当たりでみると平均10項目程度と、欧州各国に比べて、大戦関連の報道量はそれほど多い方ではなかった。そのうち、式典に関するものが大戦関連項目の8割近くに及び、この比率は欧州各国より高い。

こうしたアメリカの式典報道に特徴的なのは、そのほとんどが欧州の式典に関するもので、国内の式典の比率が低かったことである。その理由は大統領が欧州の式典に参加したこともあるが、欧州と違って50年前のアメリカは、まだこの時期、戦争が終わっていないことが関係している。

このことに関連して、CBSニュースは5月8日にこう伝えている。

「今日のヨーロッパにおける様々な行事を見た人は、終戦を祝う様子がアメリカではもっと静かなものであったことにお気づきになったのではないのでしょうか。それは、もう一つの戦争が残っていたからです。その後3か月にわたって続いた対日戦です。」

以下このニュースは50年前のタイムズ・スクエアにおける戦勝風景を伝えているが、最後はトルーマン大統領の『我々の勝利はまだ半分しか勝ち取られていない。東はまだ捕らわれている』という言葉を用いながら、「この前の1週間で、

400人のアメリカ人と1万1000人の日本人が太平洋で殺され、沖縄の戦いはその後6月の末まで続けられました。フィリピンではマニラを占拠しましたが、6万5000人の日本兵は山へ逃れ、8月15日、対日戦勝記念日まで抵抗を続けました」と結んでいる。

このように「まだ対日戦が続いていた」ということにまで言及した項目は他に2、3ほどだが、アメリカのテレビニュースが伝えた終戦記念式典は、国内のものが少なく、大半が欧州のものであった。

こうした式典報道において、アメリカのテレビニュースの伝え方は、欧州各国に比べても概して明るく前向きな論調であった。それらは暗い過去を掘り起こすというよりも、戦勝に貢献した人々を讃えることに関心が強い内容の項目が目立った。

ちなみに「戦争が勇壮なものだという印象を与えている箇所があるか」ということを調べた内容分析の設定でも、アメリカの大戦関連項目の37%が「勇壮な印象を与える」に当たっており、他国に比べて一際高い。

そして、クリントン大統領がロシアの式典に際して行った演説の次の言葉を、アメリカの複数の放送局が伝えている。

「50年前、ロシア人とアメリカ人が『共通の悪意』を敵に共に戦ったように、今日もまた、『共通の善意』のために戦わなくてはなりません。」

[ロシア＝国内に関心]

アメリカとは対照的に、ロシアのテレビニュースが伝えた第2次世界大戦関連報道は、国内に関する内容が多い。前述の通り、ロシアは他の国に比べて大戦関連報道が群を抜いて多いが、その半数は他国のことに言及しておらず、式典に関しても大半は国内における式典であった。

他の国は各国の主要な式典以外についてはそれほど多く伝えていないのに対して、ロシアではモスクワでの式典に前後して、旧ソ連内のベラルーシ、ウクライナ、バルト3国や、サンクトペテルブルク、ボルゴグラードなど20か所以上の式典を連日放送している。

このころはロシアではチェチェン紛争が激化していた最中で、各国の元首らが軍事パレードの出席を拒否したことがニュースとなったが、我々が対象としたニュース番組「ブレーミア」「シボードニア」では、元首らの出席拒否について明確には伝えていない。パレード当日の「ブレーミア」がニュースの冒頭部分で、

「懸念されていたチェチェン情勢ですが、今日は平穏で、記念式典への影響はなさそうです。もっとも西側諸国では今日もチェチェン問題で批判的な発言が出ています」

と伝え、同じ日に軍事パレードの後に行われた『戦勝記念公園開園式』の式典を伝える中で、「(軍事)パレードには出なかったメジャー首相、クリントン大統領、ミッテラン大統領も開園の式典には出席した」という表現で伝えた程度であった。

一方、「シボードニア」は各国元首らのパレード拒否には触れずに、公園開園式典で彼らが出席した模様を報じている。

アメリカのCNNが5月8日、「ロシアは過去の栄光を盛大に祝った」、「超大国ソ連の日々を物語るように、大規模な軍事パレードが行われた」などと報じているように、各国のテレビがモスクワの戦勝式典について、「軍事色の濃い、国力示威の場となった観がある」との論調で伝えた。

この軍事パレードを「ブレーミア」のレポーターは式典の会場から「ついに、待ちに待った日がやって来ました。午前9時、鐘の音とともに、大祖国戦争勝利50周年記念参戦軍人パレードが始まりました」と伝え、エリツィン大統領の「非人間的な悪を克服した国民、兵士たちの偉業は不滅です。ファシズムから祖国、そして全世界を救った兵士たちに栄光あれ」という演説をはじめとして、「偉大な勝利の記念日」「私たちは、永遠の栄誉と記憶のために、彼らの勇氣に頭を垂れます」などといったコメントが続く。

なお、先に触れた「戦争が勇壮なものだという印象を与えている箇所があるか」ということを調べた内容分析の設問でも、5月のロシアは、アメリカ、イスラエルに次ぐ19%の高さであった。

ただ、ロシアのテレビニュースはこのように軍

事色の強いパレードを伝え、勇壮さの印象を与える項目が多い半面、エリツィン大統領が発表した「ロシア人戦死者2650万人」という数字を繰り返して伝えたほか、ロシア国民がいかに悲惨な試練に耐えたかを再三強調している。

[イギリス＝祝典と反省]

5月8日のITVのニュースはこう伝えている。「わが国では国中がそろって祝典を上げる機会はあまり多くありませんが、しかし、今日は別でした。イギリス中で、退役軍人、子供や孫たちが、戦勝記念のお祝いを楽しみ、そして戦死者を悼みました。……追悼が終わると、祝典がまた始まりました。女王がハイパークのかがり火の導火線に火をつけました。そして、レーザーがロンドン上空に浮かび上がり、これを合図に、国中のかがり火が灯火されていきました」

ロンドンでは戦勝記念行事が3日間にわたって繰り広げられ、最終日のBBC1ニュースも「今日のロンドンは、世界最大のストリートパーティーが行われた場所のようでした」と、その華やかさを伝えている。

一方、BBC1がパリの戦勝記念式典の準備の様子を伝える中で、「ここでは、誰が主賓だったかは、誰の目にも明らかでした。ドイツのコール首相です。……イギリスは以前と比べて、ヨーロッパであまり注目を集めなくなってきていることは、誰の目にも明らかです」としているように、イギリスのテレビは、戦勝の事実との対比として現在および戦後のイギリスの衰退について考えるニュースを伝えている。

BBC1は大戦関連ニュース項目の一つとして、戦後のイギリス政府が国民の保険、教育、雇用、住宅の保障等に介入し過ぎたのではないかと福祉国家政策を検証するドキュメントを放送し、BBC2は、スタジオに歴史家をゲストに呼んで、「ドイツや日本が成長したのに、なぜイギリスの産業が衰退したか」との議論を伝えている。

[ドイツ＝周囲への視線と協調]

ドイツでは「敗北か解放か」という国内議論が行われたと諸メディアが伝えているが、5月のこ

の時期は、周辺各国で次々と記念行事等が行われる中で、テレビニュースはこの議論をそれほど伝えていない（第V章参照）。この時期は国内議論よりも、周辺各国に対して第2次世界大戦中にドイツがどのような行為を行ったのか、対イギリス、オランダ、フランス、ポーランド、ロシア等、またユダヤ人に対する行為も含め、数多く伝えている。

しかし、そのようなニュースを多数伝えた上で、ドイツの終戦の日、5月8日のZDFニュースは、この日を今後の平和と協調への新たなチャンスの日として次のように位置づけている。

「過去数週間にわたり、私たちはこの日に向けて終戦の政治的な意味を加速しつつ報道してきました。ドイツ降伏についての歴史的な事実はすでに報道し、その政治的、道徳的な意味も議論してきました。多くの視聴者は、こうした面からの回顧が多すぎるとの印象をもたれていることでしょう。しかしながら今日も我々は、ドイツが始めたこの戦争の終結から50年経った今日、当事者たちがその記念日をどのように祝っているかに焦点を当てようとしています。なかでもこの日が、誰が勝利者で誰が敗者かということにアクセントを置いているのではなく、平和と協調への新たなチャンスの日だとの認識もたれています」

そして、「各国首脳がドイツに到着していますが、その雰囲気は最初から古傷がすでに政治的に癒えており、過ぎ去った過去は水に流し、視点は未来に向かっていくことを示しています」とした上で、各国首脳の言葉に続けて、最後にフランスのミッテラン大統領の「自分は勝利者としてここに来たのではない。きのうの敵はとうに友人になっている」という言葉を伝えた。

なお、内容分析の設問で「その項目が将来について何らかの展望や不安について言及している場合に、それが『肯定的』なものか『否定的』なものか」ということを調べているが、ドイツの結果は『肯定的』が65%と高かった。

[日本＝欧州の終戦には関心が低かった]

なお、この時期の日本をみると、第2次世界大戦関連のニュース項目は1局1番組当たり6

項目程度で、欧米各国に比べると少ない（イタリアが1局1番組当たり5項目でほぼ同数）。ただし、この時期にオウム関連報道が盛んであったことも影響していると考えられる。

この時期に日本のテレビニュースが第2次世界大戦に関連して伝えていたのは、村山首相訪中関連（7項目）、不戦決議関連（4項目）、スミソニアン博物館長辞任関連（2項目）など、日本が関心をもっている項目が多く、これら以外の項目も含めて、日本およびアジアに関するものが合計19項目で、全体のほぼ6割であった。

一方、欧州に関する項目は13項目、1局1番組当たり3項目弱となり、そのほとんどが式典の模様を伝えたものであった。これは、8月に欧州各国がアジアにおける終戦を伝えた報道量に比べてかなり少なく、結果として、日本のテレビニュースは欧州の終戦50周年に関心が低かったといえるだろう。

なお、5月のこの時期に欧米各国で、第2次世界大戦に関連する日本の動きを伝えたニュースはほとんどなく、ただ一つ、ドイツのZDFが村山首相の訪中を伝えた。ここでは、日本と中国との大戦を巡る関係についてかなり悲観的に伝えている。

リードでは次のようにまとめている。

「戦争中の残虐行為を避けて通れないのがこれまでの両国の歴史ですが、経済協力関係の構築が現在の両国の重要な課題です。……第2次世界大戦において、日本は軍力でアジア諸国を席卷しました。この傷は50年経ったいまもなかなか癒えません。村山首相の北京訪問においても、この微妙な過去の記憶が、両国関係を難しくしています。将来への展望が、過去の暗い影にひきずられているためです」

そして、中国における日本への補償要求の動きに関連して犠牲者グループのスポークスマンの次の言葉を伝えている。

「ドイツは戦争直後に戦争被害者に対して補償しました。日本は歯ぎしりしつつ謝罪をし、しかもそれは国際社会による圧力に屈してのものでした」

続いて、日本の虐待行為により「中国では2000

万人以上が死んだ」と説明した上で、「日本政界の要人のなかにはいまだに虐待行為を否定する政治家もおり、また日本の子供達は歴史の教科書で広島や長崎については十分に学ぶものの、南京や上海での歴史はほとんど学んでいません」としている。

村山首相の訪中に関しては、歴代首相として初めて盧溝橋を訪れたことや、「私は中国に対する軍事的暴挙、またアジア諸国に対する日本の植民地政策を残念に思う」との談話を紹介する一方、731部隊の事実を説明し、その上で首相が会見でも首相会談でも補償問題に触れず、かえって中国からの借款返済のことがテーマとなったと伝えている。

そして、こう結んでいる。

「借款の山は、円高により危険なまでに膨張しています。しかし日本政府は条件緩和の態度を示していません。口の悪い人々は、中国政府が今になって戦争犠牲者の抗議を公表させた裏の理由は、これではないかと言っていますが、もしそれが本当であれば、戦争の傷が癒えることはこれからもありえないでしょう」

§ 3. 世界の関心と各国の関心（2）

～ 8月の関心の様相～

〔原爆・核問題への関心の様相〕

研究対象に選んだ国々の中で、8月に第2次世界大戦に関連して原爆・核問題を伝えなかった国はほとんどない。しかも数にすると、8月1日から21日までに対象国で放送された第2次世界大戦に関連する837項目全体のうち34.9%、つまり、対象国で放送された大戦関連のニュースの3分の1が原爆・核関連のニュースだった。

しかし、当然ながら、その割合は国によって大きく違う。10項目以上の素材があった国では、最も多く伝えたドイツ（13項目中12項目）から、最も少ない中国（68項目中2項目）までの開きがある。全体としてみると、8月1日から21日までの第2次世界大戦関連項目の内容は欧米各国では原爆・核が中心テーマとなった国が多く、アジアでは各国で様相が異なる。

まず欧米のニュース項目内容をみると、旧植民地のインドネシアに関心が高かったオランダと、

捕虜問題が大きなテーマとなったイギリスを除くと、その他の国では半数以上の項目が原爆・核問題を扱っていた。

一方、アジア諸国は、第2次世界大戦関連ニュースの中での原爆関連ニュースの割合は、平均すると22%と欧米より比率が低い。とくに自国に核実験問題を抱える中国（3%）と、戦後の歩みに関心が向かった韓国（6%）が、原爆に対する関心が際立って低い。それ以外の国々は、それぞれの事情によって関心の向かうテーマが違うが、原爆・核問題もかなりの割合で伝えていた。

主要各国の伝え方については、第4章と重複するので詳しくは触れないが、各国の原爆関連ニュースの伝えかたでは次のような特徴がみられた。

アメリカ：スミソニアン博物館問題で問題になったアメリカの原爆投下責任と戦争終結との必然性や日本の加害責任等の問題について国論が二分した。活発な議論が繰り広げられた。そして、当時の事実についても、かなり掘り下げた報道が行われた。

ドイツ：第3章にみるとおり、今回の5か国世論調査の結果では、ドイツ国民の66%が「原爆投下は間違っていた」と考えているドイツでは、テレビニュースが伝える報道も原爆投下に関して、否定的な伝え方が目立った。

韓国：ドイツとは対照的に、国民の6割が「原爆投下は正しかった」と思っている韓国では、原爆関連ニュースは4項目しか扱っておらず、広島平和記念式典を伝える報道でも、日本は自分達の反省より、原爆の被害者という面を強調している、と批判的な論調で伝えている。

イギリス：原爆に関しては、その開発の歴史や投下のいきさつなどを客観的に伝える報道が多く、また、テーマの中心を現代の核問題へ展開させる傾向が目立った。

日本：第2次世界大戦に関しては様々な角度からの報道が行われたため、原爆・核問題は第2次世界大戦関連ニュースの中の半分弱と、欧米の伝え方に比して高くない。しかし、原爆・核問題に関して伝えた項目の数は74項目あり、各局平均にす

ると15項目に上の回数で伝えられている。被爆国として当然ともいえるが、原爆投下や核開発に対しては他国に比して最も否定的な論調であった。中国：中国が原爆関連で伝えた2項目は、広島と長崎の式典をそれぞれ1分ずつ、式典の模様を事実のみ伝えたものであった。ただ、広島と長崎の式典を伝えるニュースは「第2次世界大戦終結の直前、アメリカは広島と長崎に原爆を投下し、30万人の死者を出している」と、アメリカに対する批判とも受け取れる伝え方をしている。

フランス：中国同様に、この夏、核実験を繰り返す世界から非難を浴びたフランスだが、テレビニュースは原爆・核問題を積極的に伝えた。第2次世界大戦関連の項目19項目の中で、原爆・核関連の項目が14項目（74%）と、ドイツに次ぐ高率である。内容は原爆に関連する記念式典の様子を事実として伝えるに留まらず、フランス・中国の核実験やその他の核実験、核開発に反対する運動、大戦中の原爆投下の是非を問うもの、当時の事実を掘り下げるもの、関係者の証言など、突っ込んだ取材に基づくものが多く、原爆に対して否定的な論調が多かった。

ロシア：核保有国ロシアでは、原爆・核問題を主に伝えている項目が4つあるが、そのうち2回で、日本の小中学生の22%が原爆を投下された都市名を知らない、というフランスのテレビ局が日本で行った調査の結果を伝えている。1つは、日本でも戦時中に核開発が行われていた、という報道であった。しかし、広島と長崎の平和記念式典を伝えるニュースでは、20万人の犠牲者が出たこと、今も放射能による病気で亡くなる人があとを絶たないことなどを伝え、「地獄の恐怖」「核の悪夢」「パニックと絶望」などと、原爆に対する否定的な言葉が続いている。そして、「あの8月の晴れた朝、どの家庭でも誰かが亡くなり、あるいは将来まで残る傷を負った。広島・長崎への原爆投下が軍事的、道義的に正当化されるのか、という論争は今でもしつまる気配がない」と伝えている。

マレーシア：アジア諸国の中で、原爆・核問題を最も積極的に取り上げたのは、マレーシアと香港であった。マレーシアは第2次世界大戦関連項目13項目のうち、10項目でこの問題に触れている。

その内容は大半がフランスの核実験と関連づけており、コメントでの論評は行っていないが、取り上げている内容は原爆・核に対する批判や反対が中心であった。

香港：マレーシアと同様、原爆に関する報道を行う場合、フランスの核実験と関連づけるものが多い。しかしそれだけではなく、アメリカで行われた原爆投下の是非論争にも関心が高く、アメリカのテレビ局の報道をそのまま伝えているものも多い。また、広島と長崎の平和記念式典を伝えるニュースでは、「今年の式典では、今までより原爆を投下したアメリカを非難する声が強まり、アジアを侵略した日本の行為を反省する声が強まったことで、重要な変革の年であったようだ」との評価を行っている。

【第2次世界大戦関連ニュースにみるアジアの関心】

アジア諸国にとっての大きな関心の一つは、戦後処理、謝罪・補償に関する問題であった。アジア全体としてみた場合、これらの問題は原爆・核問題と同程度の頻度で取り上げられた。この点は欧米各国の報道スタンスと際立って異なっている。当然のごとく、第2次世界大戦における日本の及ぼした負の遺産に対する伝え方であった。なお、これについては各国で多様な様相を示しており、詳しくは第V章を参照されたい。

また、アジアには、第2次世界大戦ののちに独立した国も多く、独立や戦後の軌跡への関心も高かった。

特に、韓国は第2次世界大戦関連項目全体の7割（69項目中48項目）で上記のテーマに言及している。韓国のニュースでは、日本の戦争認識、戦後処理、被害者意識などに対してかなり批判的・否定的な論調で伝えている項目が多い。一方、自国の戦後や現在・未来については肯定的である。韓国の独立記念日「光復節」に当たり、「光復50周年、新しい半世紀の出発」という企画を組んだKBSニュースは、「これまでの半世紀の間、ひたすらに血と涙と情熱をもって荒れ地を耕してきたわれわれ韓民族の底力は、21世紀にもきっと再跳躍することになるでしょう」「来る21世紀を目指す民族の力が躍動するとき、一流国家への跳躍

と繁栄が期待できます」などと結んでいる。

この節の最後に、アジアにおいて中国、韓国に次いで関連報道の頻度が高かったベトナムについて見ておきたい。第2次世界大戦関連の項目数は43項目に上った。その多くは、海外の動きなどを事実のみ短く伝える形式の報道だが、各国のニュースをかなりまんべんなく丹念に拾っている、という印象を受ける。原爆投下を伝えるニュースでは、資料フィルムを使って投下の経緯をまとめたり、投下の是非についてアメリカの歴史学者の両論を紹介したりなど、企画性の高いものも散見される。そのほかは、建国50周年（9月2日が独立記念日）をひかえての諸行事や、政府、党の動きなどが詳細に伝えられている。

なお、アジア諸国の伝えた第2次世界大戦に関しては、第Ⅵ章で詳しい分析を加え、また、各国の研究者の視点を第Ⅶ章にまとめた。

Ⅲ 5 各国調査～世論とテレビ～

1. 調査実施の概要と目的

ニュース番組の内容分析に平行して、本研究のもう一つの柱として第2次世界大戦に関する世論調査を実施した。調査を行ったのは、日本、韓国、ドイツ、イギリス、アメリカの5か国で、実施の概要は表Ⅰ-3（5p）にあげたとおりである。なお、実施の時期については、各国の第2次世界大戦関連報道がピークを越えた9月を選んだ。

対象の5か国は、第2次世界大戦に果たした役割・立場の重要性、日本との関連の深さ、相互比較の有意性、個別事象の問題性などを勘案して選択したものである。

調査の目的は第一に、第2次世界大戦に関するテレビ・メディアの研究を進める上での基礎データとして、放送が行われた各国の視聴者の大戦や戦争一般に関する意識や実態を把握すること、第二に同主題に関する放送がどのように視聴されたかを調べることで、そして第三に、同主題に関する各国特有の諸問題についての国民の意識等を調べることである。

そのために、調査項目の構成は、前半のおよそ半数を5か国共通のものとして各国の戦争に対する意識や被害の実態などを聞き、残りを個々の問題について関連する国に聞くものと、戦争に関連する放送をどのように視聴したかについての共通設問とした。

なお、各国の単純集計は資料編にまとめたので、以下、いくつかの観点について、結果の概要をみていきたい。

2. 結果の概要（1）～共通設問：戦争意識～

設問数は各国とも20問前後とし、このうち前半の9問が5か国に共通の設問で、主に人々の『戦争意識』を聞いている。まずこの結果からみてみたい。

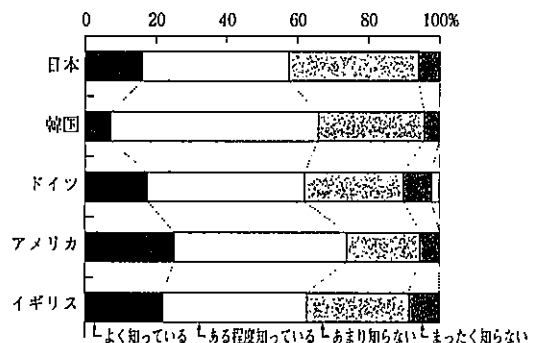
§ 1. 大戦の知識と影響

調査の冒頭3問は、被験者の意識として、第2次世界大戦に関する知識と被害の度合いなどを聞いた。50年前の出来事であるから、それについての知識や被害の実態は各国、各人、また各世代でかなりばらつきがあるはずであり、そのことが戦争についての具体的な考えや意見などを大きく左右する要素であると考えたからである。

〔どの国も国民の6割が大戦を「知っている」〕

まず「あなたは、50年前に終了した第2次世界大戦についてどの程度知っていると思いますか」と尋ねた。その結果、「よく知っている」「ある程度知っている」を合わせると、どの国もおおよそ6～7割程度が第2次世界大戦を知っている（図Ⅲ-1）。

図Ⅲ-1 第2次世界大戦の知識



ここで興味深いのは、「よく知っている」「ある程度知っている」を合わせた「知っている」でみた場合、最も低いのが日本となっていることである。次に低いのがドイツである。

そこで、「よく知っている」だけでみるとまた違った様相がある。「よく知っている」と答えた人が多いのは旧欧米連合国のアメリカ、イギリスで、2割を超え、敗戦国の日本、ドイツでは2割を少し下回る16~18%、そして韓国は1割弱と低くなる。

しかし、「よく知っている」「ある程度知っている」でみた場合も、「よく知っている」だけでみた場合も、共通しているのは、日本とドイツの低さである。この理由は何であろうか。いくつかの解釈が可能であろうが、一つには、ある程度の知識を持っていても、「自分はあまりよくは知らない」と遠慮をするような国民のメンタリティーがあるかもしれないと考えられる。また、別の解釈として、戦勝国にとっては、第2次世界大戦の歴史は輝かしい栄光であるが、敗戦国にとっては暗い過去であり「あまり知りたくない」「思い出したくない」といった気持ちがあるかもしれない。この点については、韓国にとっても、明るい過去ではない。

また日本においては、近代史や第2次世界大戦等の自国の戦争について、教育などで詳しく教えていないという現実が作用しているのかもしれない。

そこで、こうしたことを念頭に置きながら、知識に関する意識の構造を、世代別クロスでみてみたい。

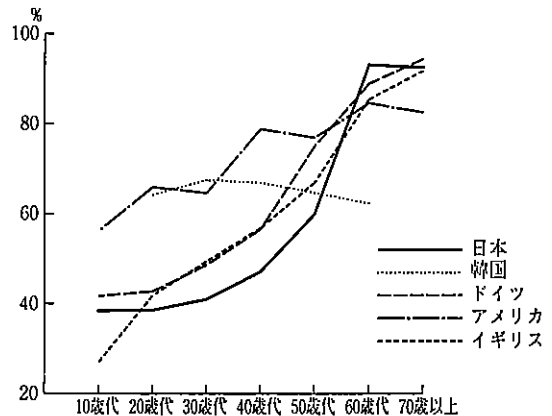
[世代別にみる第2次世界大戦に関する知識についての意識の各国の違い]

図III-2は、「よく知っている」「ある程度知っている」を合わせた「知っている」人の比率を、世代毎に集計してグラフ化したものである（なお、韓国のサンプルには10代が含まれておらず、各国を比較する上で全体集計は20歳以上に統一しているが、ここでは参考値として、10代のデータがある国はそれらも表示している）。

これをみると、大戦に関する知識について、5

か国は2つのパターンに分けられる。ドイツ、日本、イギリスは、戦争に関する知識が世代によって大きく異なり、とくに年代が上がるほど知識が高くなる。一方韓国とアメリカは、世代による差が少ない。ただアメリカは、世代間の差は小さいものの、年代にしたがって知識の比率が高くなる傾向を示しており、一面では他の3国に似た面もある。

図III-2 第2次世界大戦の知識（世代別）



(注) 韓国では、70歳以上のサンプルが2人しかいなかったため、図では省略。(図III-4も同様)

前述したような、日本、ドイツの第2次世界大戦に関する知識意識の意外な低さも、このグラフでみると、高年層、とくに50歳を超える層では他国に比べて低くはない。したがって両国の第2次世界大戦に関する知識意識の数値が低いのは、若年層の低さに原因があることが分かる。こうした結果は、軍国時代に決別して新しい時代を築こうとしてきた両国の戦後の歩み、その中で育った若年層が、暗い過去を「あまり知りたくない」と感じているとも推測できる。

第2次世界大戦に関する知識についての世代別の構造が、5か国の中で最も特徴的なのは韓国である。世代による違いが全くといっていいほどみられない。

知識が実体験や自らの記憶によって作られたものであれば、当然、大戦に近い世代ほどその比率は高くなるはずである。韓国以外の4か国は、程度の差はあれ、この傾向を示している。しかし、韓国の場合、世代による違いがみられないという

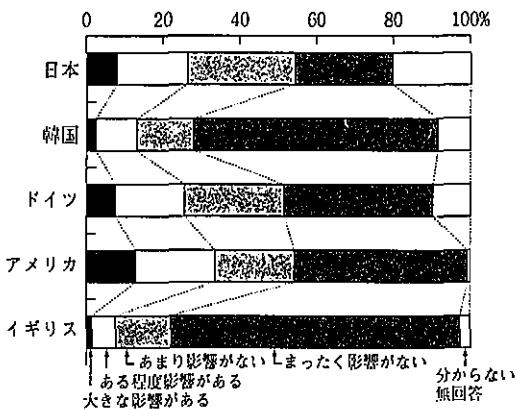
ことは、その知識が実体験や記憶以外の要因によるものが、他国に比べて極めて強いことを示していると思われる。実体験や記憶以外の要因としては、教育や報道などが考えられるだろう。世代間の差が少ないアメリカにも、同様の要因が考えられる。

〔戦争の影響度の場合〕

同じように、戦争の影響度を聞いた設問を、世代別の視点を含めてみてみよう。

これは「第2次世界大戦の影響が、あなた自身の中に、現在どの程度残っていますか」と聞いたもので、集計結果は図III-3のようになった。

図III-3 第2次世界大戦の影響



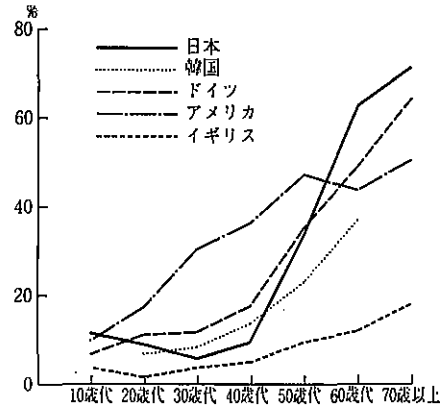
「大きな影響がある」だけでみても、「大きな」と「ある程度」を合わせたものでみても、5か国の中で最も影響があると感じている人の比率が高いのはアメリカであるという結果になった。そして、「大きな影響がある」だけでみても、「大きな」と「ある程度」を合わせたものでみても、日本とドイツは非常によく似た結果になっている。ただ、5か国の中で、日本に特徴的なのは、「全く影響がない」と答えた人の比率の低さと、「分からない」と答えた人の比率の高さである。一方、韓国とイギリスは、第2次世界大戦の影響を感じる人の比率が非常に低い。

これらの各国の特色を、世代別に分けてみてみた(図III-4)。

「大きな」および「ある程度」影響があるという人の比率が世代が上がるほど高くなる傾向は、

「知識」の場合と同様であり、とくに日本とドイツで、より顕著にその傾向が現れている。一方、アメリカで第2次世界大戦による影響度が高いのは、若い世代の人たちも含めて第2次世界大戦の影響を感じていることによるものである。

図III-4 第2次世界大戦の影響(世代別)



以上を総合すると、日本とドイツでは、第2次世界大戦に関する知識や影響度の意識が世代により大きく異なっており、特に50歳代を境にはっきり2つに分かれている。これに対して、アメリカや韓国ではこうした傾向が少なく、イギリスは中間的な位置にある、ということになる。

こうした意識の構造の違いが、第2次世界大戦に対する国民の評価や意見に、少なからぬ影響を与えていることが考えられる。

§ 2. 戦争の現実感と態度

現在も世界の各地で軍事紛争は少なくない。そのようなことに自国ないしは自分自身が巻き込まれる恐れを感じる度合いは、国によって違いがあるだろう。また、とくに第2次世界大戦を直接知らない世代にあっては、こうした戦争に対する現実感の違いが、大戦についての意識にも影響を与えられる。

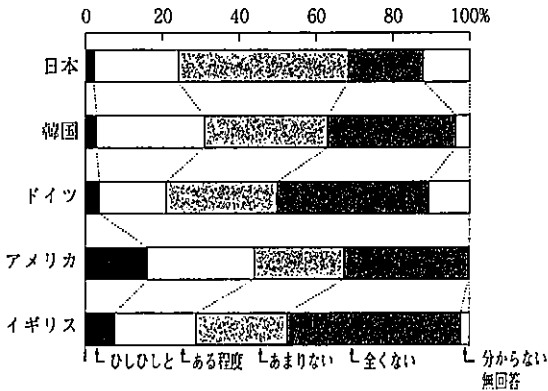
〔戦争の現実感〕

「最近数年間に、あなたは自分の身の回りで戦争が起こるかもしれないという危機感を現実と感じたことがありますか」と聞いた(図III-5)。

「ひしひしと」および「ある程度」感じたこと

がある人の率が最も高いのはアメリカ（43.9%）で、最も低いのはドイツ（20.9%）であった。

図III-5 戦争の現実感



予想外だったのは、ドイツ国民の危機感が他国よりもかなり低いことである。戦後50年間戦争に巻き込まれた経験のない日本が低いであろうことは十分に予想されたが、紛争が続く旧ユーゴや軍事色を強めるロシアとの地理的な近さから考えると、ドイツの危機感の低さは意外であった。

調査に先立って、我々は各国の社会や歴史についての専門家に様々な意見を聞いた。その限りでは、戦争に関する危機感が、兵役を課す軍隊がなく国の周囲に目立った軍事紛争が少ない日本だけが他国に比べて低い、という結果になることを予想していた。しかし、この調査でみる限り、戦争への危機感については、日本とドイツは同じ様な傾向を示しており、必ずしも日本だけが危機感が薄い訳ではないということになる。

むしろ、危機感が特に高いアメリカが、他の4か国と比べて状況が異なっている、と考える方が妥当であろう。

〔実戦の経験や可能性〕

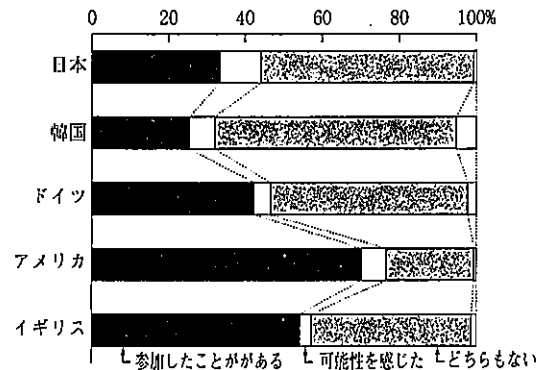
次に、実際の戦争に参加した経験や駆り出される可能性について聞いた設問でも、上記の結果と似たような結果になった(図III-6)。

この設問は、「第2次世界大戦を含めて現在までに、あなたまたはあなたの家族が、実際に戦争に参加したことがありますか。または戦争に駆り出される可能性を感じたことがありますか」と聞

いた。

ここでもアメリカが「実戦に参加した」と「可能性を感じた」とを合わせて76.7%と、他国に比べて特に高い傾向を示している。

図III-6 実戦の参加や可能性



戦争の現実感聞いた設問とこの設問の結果は、他の4か国では同じ様な傾向であるのに対して、韓国は他の国と違った傾向を示している、戦争の現実感を感じる人の比率は高いにもかかわらず、実戦の経験や可能性を感じている人の率は最も低い。韓国国民の感じている戦争危機感は、あまり現実性を伴わない、やや観念的なものなのかもしれない。

これら2つの設問を総合すると、日本とドイツでは戦争についての現実感が薄く、実戦経験や可能性が低いと感じており、アメリカとイギリスでは、これらの比率が共に高い。また韓国では戦争の現実感については高いのに実戦の経験や可能性では最も低いというようにズレが見られる。戦争についての意識は、これらの3パターンに分かれるようである。

§ 3. 被害にこだわる日本

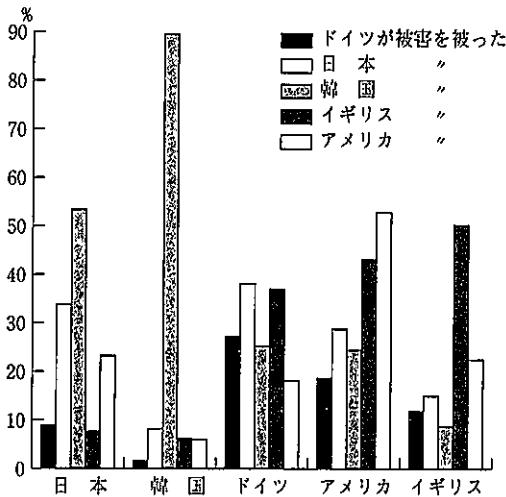
第2次世界大戦についての各国の世論に影響を与えるものに、個人レベルの被害とは別に、国家レベルの戦争中の被害とそれに対する謝罪の在り方の問題がある。日本は被害者の立場にばかり立つという批判があるが、人々の意識はどうかだろうか。この世論調査では「謝罪すべき行為をした国」「被害を被った国」「戦争参加について

の当時の国民の責任」「現在の日本国民の責任」について尋ねた。

〔被害国はどの国か〕

「第2次世界大戦において、以下にあげる国々は他国に正式に謝罪してもらわなければならない被害を被ったと思いますか。(M.A.) ドイツ/日本/韓国/イギリス/アメリカ」(図III-7)

図III-7 謝罪されるべき被害を被った国はどこか



「日本が正式に謝罪されるべき被害を被った」と答えた人は、ドイツ38.1%、日本33.8%、アメリカ28.8%、イギリス15.0%、韓国8.2%であった。

まず、日本と韓国の間で大きな開きがある。韓国の人々で、日本が正式に謝罪されるべき被害を被ったと思う人は、たいへん少ないことが分かる。

次に自国を被害国と思うかどうかについて、同盟国であったドイツと日本を比較してみた。日本人で日本を被害国と思う人の率は33.8%であり、ドイツ人で、「ドイツが正式に謝罪されるべき被害を被った」と答えた率の27.2%より高い。ドイツ人よりは日本人に、自国を被害国と思う人が多いようである。

〔謝罪すべき行為をした国・加害国はどの国か〕

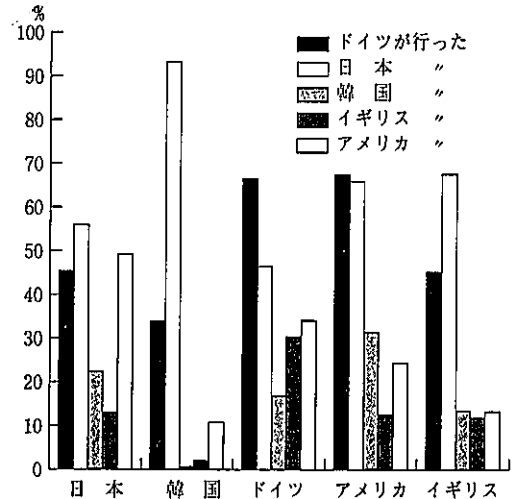
「第2次世界大戦において、以下にあげる国々は他国に正式に謝罪しなければいけない行為をし

たと思いますか。(M.A.) ドイツ/日本/韓国/イギリス/アメリカ」(図III-8)

「日本が謝罪しなければいけない行為をした」と答えた率は韓国93.3%、イギリス67.7%、アメリカ66.0%、日本は56.0%と低かった。これらの結果からみると、日本が謝罪しなければならない行為をしたと思っている人が、他の国々より日本の世論では、少ないといえる。

この点についてドイツと比較してみたところ、ドイツで「ドイツが謝罪しなければいけない行為をした」と答えた人は66.5%で、日本の場合より多い。

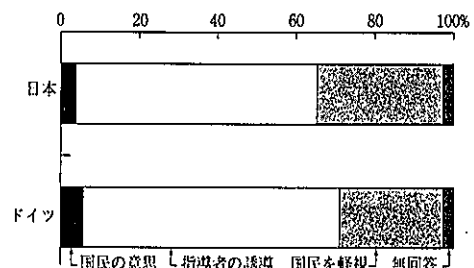
図III-8 謝罪すべき行為を行った国はどこか



〔戦争を始めた責任・指導者が国民を誘導〕

それでは日本人は、戦争を始めたことについてどう思っているのだろうか。日本とドイツで、参戦は第2次世界大戦当時の国民の意思だったと思うかどうか、聞いた(図III-9)。

図III-9 第2次世界大戦参戦の意思決定は誰がしたのか

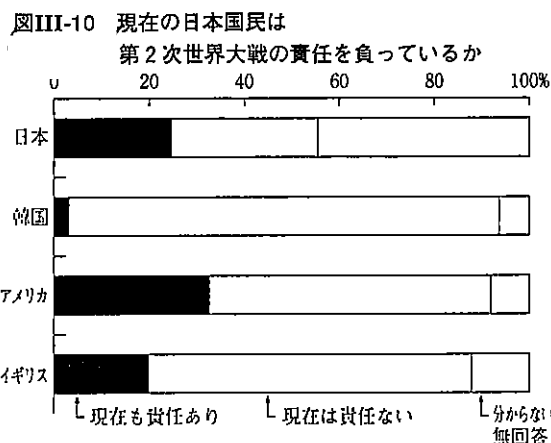


「指導者に誘導された」と思う人が日本61.5%、ドイツ65.3%と多く、次いで「国民の意思が軽視された」が日本32.2%、ドイツ26.5%であった。「国民の意思だった」と答えたのは、日本3.8%、ドイツ5.8%と両国とも少なかった。

日本・ドイツ両国民とも、第2次世界大戦を引き起こしたのは一般の国民の意思ではなく、ナチスや軍部など当時の指導者であったと考えている人が大半を占めている。

〔現在の日本国民の責任―“わからない”が多い日本〕

「現在の日本国民は戦後世代も含めて、第二次世界大戦当時に日本が行った行為に対して責任を負っていると思いますか」（図III-10）



「責任を負っている」と思う人は、韓国3.1%、イギリス19.8%、日本24.6%、アメリカ32.6%であった。

ドイツで同じように、ドイツの行為に対するドイツ人の責任について聞いてみたところ、「責任を負っている」と答えた人は33.8%であった。ドイツ人は日本人より、現在の国民も戦争責任を負っていると考えている人が多い。

この結果で注意を引くのは、日本で、この戦争責任について43.7%の人が「わからない」と答えていることである。これについては、この設問が答えづらいとか、日頃考えたことがないとか、様々な理由が考えられるが、日本が戦後処理を進めていく上で、十分な世論形成が未だ行われていないことを示す結果ともいえ、国民的コンセンサ

スの形成及び政府の政策決定を困難にしている理由のひとつとも考えられる。

このような結果から、日本人は第2次世界大戦について被害者の側面にこだわり、自身の加害者の側面の認識は弱いといえる。

3. 結果の概要（2）～原爆投下と戦後処理～

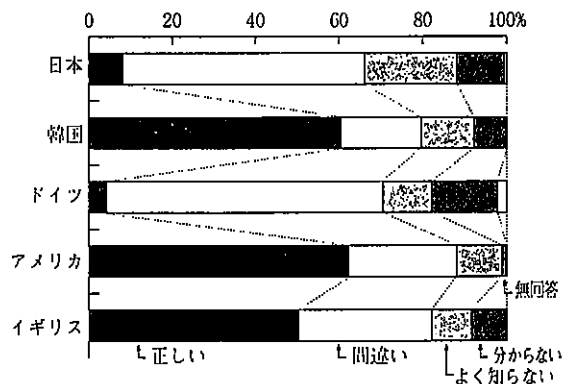
「原爆投下の是非」「日本の謝罪・補償などの戦後処理」「国民の戦争責任」「今後の日本との関係」などについて、ニュースや番組の内容との関連も見ながら、世論調査の結果を見てみよう。

§ 1. 原爆投下は正しかったか

〔原爆投下の是非〕

「アメリカが広島・長崎に原爆を投下したことは、その当時のアメリカとしては正しい選択だったと思いますか、それともまちがった選択だったと思いますか。」と原爆投下の是非について尋ねた結果は図III-11のようになった。

図III-11 アメリカの原爆投下は正しい選択かまちがった選択か



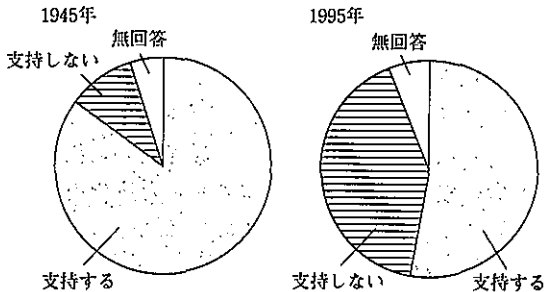
日本・ドイツとアメリカ・イギリス・韓国と二つのグループにハッキリと世論の傾向が分かれている。日本、ドイツでは「まちがった選択」、アメリカ、イギリス、韓国では「正しい選択」とする人が多い。ドイツでは「原爆投下はまちがった選択である」という人が66.2%にのぼり、日本の57.8%より8.4ポイント上回っている。

アメリカでは62.3%が「正しい選択」とし、25.7%が「まちがった選択」とした。「まちがった選択」とした人は、性別では男性よりも女性、年齢

別にみると年齢が若いほど、また人種でみると白人に比べて黒人の方が多かった。

アメリカでは、この原爆投下の是非について、世論調査会社のギャラップ社が、投下直後と1990年、91年、95年に調査を行っている。これによると、原爆投下を正しいと支持した人は、1945年8月には85%を占めていたが、90年、91年では53%と減じ、95年7月では59%となった。(図III-12)

図III-12 アメリカの原爆投下への支持率の変化
(アメリカ・ギャラップ社調べ)



韓国では、60.5%が「正しい選択である」と答えている。第2次世界大戦について全く知らない人でも60.9%、被害のなかった人でも58.7%と、世論全体とほぼ同じ率で「正しい選択である」としている。社会階層や戦争体験による差も見られない。

ドイツで原爆投下を「まちがった選択である」とした人が、一番多かった点については、2節で述べた「謝罪してもらわなければならない被害を被ったと思う国」についての意識と関連があるように思われる。ドイツでは、この設問に該当する国として、「日本」を挙げた人が38.1%、「イギリス」37.0%、「ドイツ」27.2%、「韓国」25.3%、「アメリカ」18.1%であった。ドイツには日本を被害国と考えている人が多く、日本の原爆被害についての問題意識があると考えられる。

〔ニュースと世論〕

さて、8月1日から8月21日までの原爆関連ニュースを「原爆投下の是非」についてどのように述べているか、コーディング分析した結果と対照してみると、次のようになった。

原爆投下は正しい選択／肯定 (%)

世論	米国	韓国	日本	ドイツ
正しい選択	62.3	60.5	8.2	4.3
まちがった選択	25.7	19.1	57.8	66.2

ニュース

肯定	18.2	100	0	0
否定	9.1	0	84.6	70.0
両論	45.5	0	3.8	13.3
触れず	27.3	0	11.6	16.7

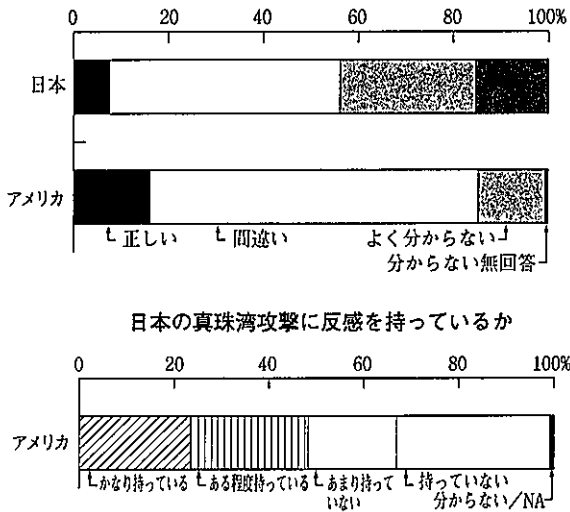
アメリカの場合、世論調査で原爆投下を「正しい選択」だと肯定した人は62.3%であったのに対し、ニュース項目で肯定した項目は18.2%、肯定・否定の両論を紹介したものが45.5%であった。韓国の場合は、世論調査で原爆投下を肯定した人は60.5%であったが、ニュースでは4つの原爆関連項目のすべてが肯定していた。日本では、世論調査で「まちがった選択」として否定した人が57.8%、ニュース項目で否定していたのは84.6%であった。ドイツでは、世論調査で否定した人が66.2%、ニュース項目で否定した項目は70.0%であった。

こうした結果から、韓国のニュースは、世論調査における比率より「原爆投下を肯定」したニュースが目立つ。アメリカのニュースは、世論調査の傾向に比べ、より中立的な立場を示している。日本のニュースは、世論の傾向よりさらに否定的であり、ドイツのニュースは、世論の傾向とほぼ同じであった。

〔真珠湾攻撃と原爆〕

アメリカでは、原爆投下の是非が日本の真珠湾攻撃と関連して議論される場合が多い。そこで世論調査では、日本とアメリカでそれぞれ「日本が真珠湾を攻撃したことは、その当時の日本として正しい選択だったと思いますか」と尋ね、またアメリカで「日本が真珠湾を攻撃したことについて、あなたは現在反感を持っていますか」と聞いた(図III-13)。

図III-13 日本の真珠湾攻撃は正しい選択かまちがった選択か



アメリカで日本の真珠湾攻撃を「まちがった選択」と答えた人は69.3%、また「真珠湾攻撃に反感を持っている」人は48.3%であった。

「真珠湾攻撃はまちがった選択」と答えた人と「原爆投下を正しい選択である」と答えた人との間に関連は見られなかったが、「真珠湾攻撃に反感を持っている」人と「持っていない」人との間では原爆投下の是非の意見が異なっている。「真珠湾攻撃に反感を持っている」人では「原爆投下は正しい」とする率が77.1%にのぼるが、「反感を持っていない」人で「原爆投下は正しい」とする人は57.1%であった。

この「真珠湾攻撃への反感」については年齢による差がみられ、20代で32.2%、40代で47.5%、60代では59.8%と、高齢になるほど高くなっている。

【原爆と謝罪】

「日本が他国に正式に謝罪してもらわなければならない被害を被った」と思う人を日米で比べてみると、日本33.8%、アメリカ28.8%で、日本の方が高い。

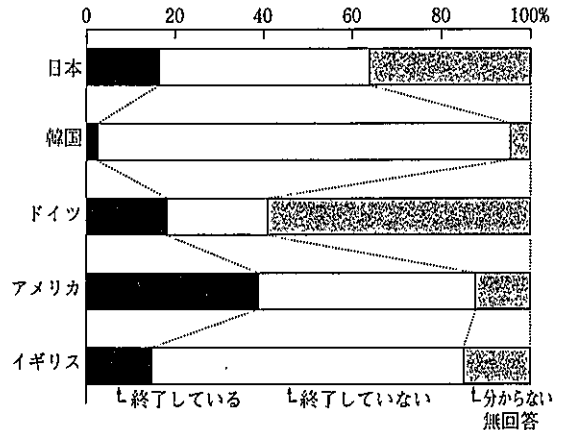
§ 2. 日本の戦後処理は終わっていない

【日本の謝罪・補償問題】

「日本政府は、他国に対する戦争中の行為に対

して謝罪や補償などの戦後処理をすでに終了していると思いますか。」(図III-14)

図III-14 日本の終戦処理は終了しているか、していないか



この問いについては、各国で結果に大きなバラツキがあった。「終了していない」とする人が韓国で92.9%、イギリスで70.2%と、韓国とイギリスでは大半を占めている。一方、アメリカでは48.6%が「終了していない」、39.0%が「終了した」と答えた。日本は47.3%と約半数が「終了していない」とし、「終了した」とする人は16.6%であったが、「わからない」が35.5%とほぼ3分の1を占めている。ドイツでは22.6%が「終了していない」、18.3%が「終了した」と答えたが、「わからない」が56.4%と過半数にのぼっている。

韓国で「終了していない」と答えた人の比率は年齢による差は見られない。イギリスでは「終了していない」と答えた人の比率は、年齢による差が見られ、20代では60.3%、40代67.6%、60代76.9%、70代以上では86.1%と、年齢が高くなるほど「終了していない」と答える人が多くなっている。

韓国で「終了していない」と答えた人に「終わっていないのは、謝罪か補償のどちらだと思いますか」と尋ねたところ、「謝罪・補償両方同じくらい」を含め「謝罪」をあげた人が90%以上に達した。この調査が、村山首相による一連の謝罪談話などが発表された後の9月に行われた世論調査であることを考えると、この結果の意味は大きい。

[ドイツと日本]

また、イギリスで「他国に謝罪しなければいけない行為をした国」として日本をあげた人は67.7%で、ドイツをあげた人の45.3%より12.4ポイントも多かった。イギリスに対して同じ加害国であるにもかかわらず、日本に対してより厳しい背景には、ドイツに比べて日本の謝罪補償が大きく立ち遅れていることがあると思われる。

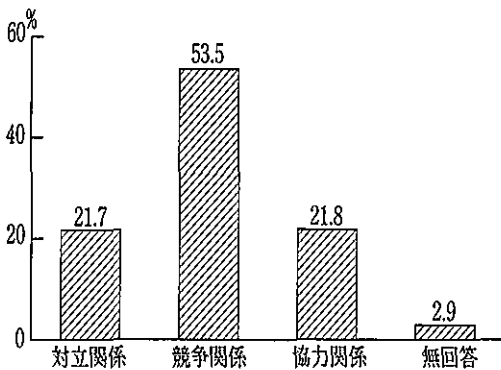
[韓国・対立から競争へ]

～韓国・今後の日本との競合関係～

1995年8月の韓国の大戦関連ニュースでは、日本の植民地支配や日本による戦後処理問題だけでなく、「韓国民族統一の達成」「一流国への発展」「日本へのコンプレックスからの脱却」など韓国の未来についてのテーマにもふれ、いわゆる未来志向の側面も強く現れていた。大戦関連のニュースや番組のなかで、韓国における戦後からの脱却という文脈で、今後の「日本との競争」が位置付けられていた。世論調査でも韓国の人々が「今後の日本との関係」をどのようにみているかたずねた。

「今後の韓国と日本の関係はどの様になると思いますか。1. 対立関係/2. 競争関係/3. 協力関係」(図III-15)

図III-15 これからの日本との関係は
対立関係か、競争関係か、協力関係か(韓国)



「競争関係」と答えた人が53.5%と半数を超え、「協力関係」の21.8%や「対立関係」の21.7%を上回った。年代別にみると、60代では、「競争関係」34.2%、「対立関係」38.6%、「協力関係」

20.2%であったのに対し、20代では、「競争関係」59.9%、「対立関係」18.4%、「協力関係」21.2%という結果であった。

こうした結果からみると、韓国の世論では、日韓関係は「対立関係」から「競争関係」へと変化しているように見える。また、より学歴が高く、より大きな都市に住み、より年齢が若い人ほど「競争関係」と答える人が多い。「協力関係」と答えた人は、どの階層・属性でも20%前後であった。

4. テレビ番組はどのように見られたのか

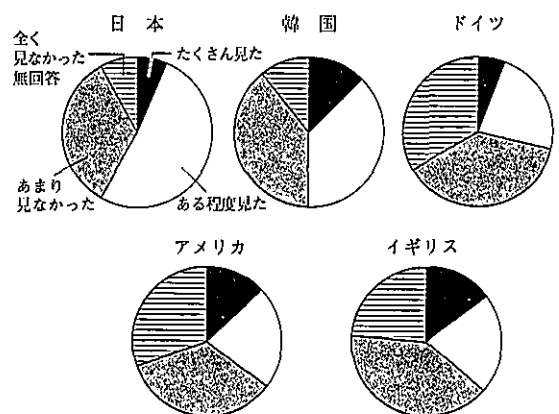
§1. よく見られたニュースとドキュメンタリー

[戦後50周年報道をどの程度見たか]

第2次世界大戦についてのテレビ・ニュースやテレビ番組は、どの程度見られたのだろうか。また視聴者は、そこで何を見たのだろうか。

「戦後50周年ということで、テレビ番組が戦争についての話題を数多く取り上げていますが、あなたはそれをどの程度見ましたか。」(図III-16)という設問に対し、「たくさん見ないし」「ある程度」見た人は、日本が一番多く58.1%、次いで韓国50.3%、イギリス36.6%、アメリカ35.5%、ドイツ28.9%であった。日本・韓国にくらべてイギリス・アメリカ・ドイツで見た人が少ない。

図III-16 終戦関連番組をどの程度見たか

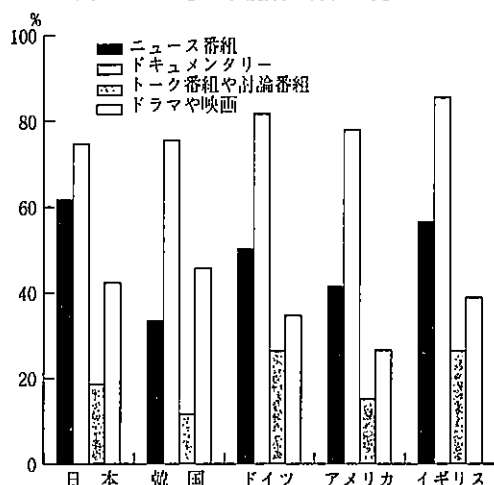


「たくさん見た」と「ある程度見た」人に対して、「あなたがよく見た戦争関連番組は次のうちどのような種類の番組ですか。(M. A)

ニュース番組／ドキュメンタリー／トーク番組
や討論番組／ドラマや映画」と尋ねた結果は図
III-17のとおりである。

よく見られた番組の順位は、どの国でもドキュメ
ンタリーが一位であった。ニュース番組については
日本61.7%、イギリス56.5%、ドイツ50.2%、アメリ
カ41.4%、韓国33.4%と見られ方に差があった。

図III-17 どんな種類の番組を見たか



〔日本 ドキュメンタリー・ニュース番組中心〕

日本は、「たくさん見た」と「ある程度見た」
人が、合わせて58.1%と5か国中、最も多かつ
た。中でも「年齢がより高く」「第2次世界大戦
をより知っている」「被害を受けた」人ほど「見
た」という人が多かった。番組の種類では、ド
キュメンタリー番組が、74.7%と多い。ニュース
番組は61.7%で5か国のうち、見た人の率が最も
高い。

番組全体で「たくさん」および「ある程度」見
た人の比率が最も高いことを考えると、国民全体
としてドキュメンタリーやニュース番組が他国に
比べよく見られていたといえる。

〔韓国 あまり見られなかったニュース番組〕
よく見られたドラマ・映画

韓国でも「たくさん見た」と「ある程度見た」
人が、合わせて50.3%と日本同様高かったが、
ニュース番組は33.4%と5か国中、見た人が最も
少なく、ドキュメンタリーが75.6%と多く見られ

た。ドラマや映画は、45.7%と5か国中では最も
よく見られた。

「たくさん」および「ある程度」見た人につい
て「第2次世界大戦をより知っている」かどうか
との関連を見てみたが差は見られなかった。これ
は5か国中、韓国だけに見られた傾向である。

〔イギリス よく見られたドキュメンタリー〕
トーク番組・討論番組

イギリスで第2次世界大戦関連番組を見た人
は、36.6%と日本・韓国に比べると少ない。ド
キュメンタリーを見た人は、5か国中最も多く、
「たくさん」および「ある程度」見た人のうち
85.8%が見た。中でも、「被害を受けた」人では、
89.9%と多くの人々がドキュメンタリーを見
た。トーク番組や討論番組を見た人の率も、5か
国中最も高い。

〔アメリカ よく見られたドキュメンタリー〕
トーク番組・討論番組

アメリカは、見た人の数や番組の種類について
は、イギリスとほぼ同様の傾向である。「第2次世界
大戦をより知っている」人ほど多く見ていた。

〔ドイツ あまり見られなかったテレビ番組〕
被害を受けた人が見たトーク討論番組

ドイツで第2次世界大戦関連番組を見た人は、
28.9%と5か国中最も少なかった。ドイツでもド
キュメンタリーがよく見られ、「たくさん」およ
び「ある程度」見た人のうちの81.7%の人が見
た。トーク番組や討論番組もよく見られた。

トーク番組や討論番組を見た人では、「被害を
受けた」人が「被害を受けなかった」人の2倍以
上であった。これは、後述するように、1995年5
月に「ドイツ人の被害」についての番組が多く放
送されたこととも関連していると思われる。

§ 2. どんな内容で、何が強調されたのか

〔番組の内容と視聴者の印象〕

視聴者から見て、テレビで何が強調されたの
か、放送された「番組の内容」や視聴者の受けた
「内容の印象」から見てみよう。

世論調査では、ニュース番組やドキュメンタリーなどの番組で印象に残っている場面について、以下のような質問内容で尋ねた。

「あなたが見た番組で、強く印象に残っている場面はどのような場面でしたか。次の10項目のなかから、より印象に残っているものを3つまでお選び下さい。」

1. 戦場での悲惨さ
2. 勇壮な戦闘場面
3. 軍や国家による非人道的な行為
4. 自国軍の活躍
5. 戦死、空襲、戦時下の暮らしなど国民の苦しみ
6. 支配下におかれた民族の苦しみや現実
7. 民族や国家の独立への努力や喜び
8. 政治的な側面、戦争に至ったいきさつ
9. 戦後の復興や建設への努力や成果
10. 世界平和への協調や努力

〔韓国 戦場の悲惨さ・国民の苦しみを強調〕

韓国で最も見られたのは、ドキュメンタリー番組であった。全体の38%の人が戦争関連のドキュメンタリー番組を見たと答えている。

韓国の解放記念日「光復節」8月15日を中心に8月1日から8月21日の間に放送されたドキュメンタリー番組を調べてみた。(表III-1)ドキュメンタリーをテーマ別にまとめてみると、

- | | |
|------------|------|
| 海外の韓民族の動向 | 10番組 |
| 韓国第2次大戦戦後史 | 5番組 |
| 抗日運動史 | 5番組 |
| 日韓関係 | 4番組 |
| 日本の謝罪問題 | 2番組 |
- であった。

1995年とくに目立ったのは、『韓民族探査一ルーツ』シリーズのように、ロシア、アメリカ、日本など、海外の韓民族の苦難をテーマにしたドキュメンタリーや『現代史4回シリーズ』『時代の英雄』のように韓国の戦後の苦難と努力およびその成果を描いたドキュメンタリーで、韓民族としてこれからどうあるべきか、という視点から韓民族の過去や現状を点検、見直していることであった。

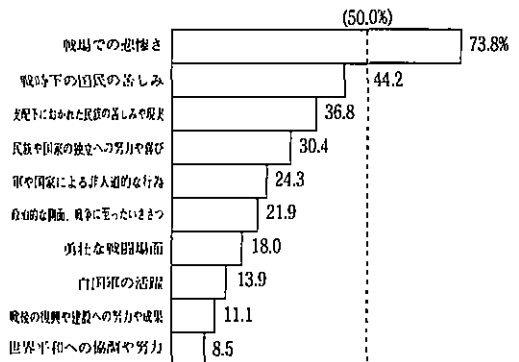
これに対して、こうしたドキュメンタリー番組を中心にドラマや映画を含めた一連の番組が放送された結果、全体として視聴者にはどんな場面が

印象に残ったのだろうか(図III-18)。

表III-1 韓国で放送されたドキュメンタリー番組(8月)

1	8/5	KBS	『韓民族探査一ルーツ1』
2	8/6	KBS	『韓民族探査一ルーツ2 在ロシア韓国人編』
3	8/7	MBC	『特別ドキュメンタリー カムチャツカの韓人』
4	8/8	MBC	『PDレポート 朝鮮総連の今』
5	8/8	KBS	『現代史4回シリーズ1 歡喜と試練(1945-61)』
6	8/9	KBS	『現代史4回シリーズ2 (1961-1979)』
7	8/9	MBS	『ソニール教授の現場診断 韓国と日本1』
8	8/10	MBS	『ソニール教授の現場診断 韓国と日本2 苦極するサムライ』
9	8/10	SBS	『キムチを考える1』
10	8/10	KBS	『現代史4回シリーズ3 葛藤と期待(1979-1988)』
11	8/11	SBS	『キムチを考える2』
12	8/11	KBS	『現代史4回シリーズ4 新たな挑戦(1988-1995)』
13	8/12	KBS	『映像の記録1~4』
14	8/12	KBS	『韓民族探査一ルーツ3 在日韓国人編』
15	8/13	KBS	『韓民族探査一ルーツ4 在アメリカ韓国人編』
16	8/13	KBS	『映像の記録5~8』
17	8/13	KBS	『日本を見直してみる』
18	8/14	SBS	『忘れられた人々 サハリンの韓人たち』
19	8/16	KBS	『キム・ジョン・ヨップ50年の人生』
20	8/16	SBS	『在日韓国人1 二つの名前で生きる』
21	8/17	SBS	『在日韓国人2 終わらない金さんの戦争』
22	8/18	SBS	『在日韓国人3 今からは自分の名前で』
23	8/18	KBS	『独立軍・その現場』
24	8/19	KBS	『時代の英雄』
25	8/20	KBS	『敗戦50年 逆行する日本の右翼』
26	8/20	KBS	『戦国80年の記録』

図III-18 強く印象に残った場面(韓国)



先の選択肢のうち「戦場での悲惨さ」が73.8%、「国民の苦しみ」44.2%、「支配下におかれた民族の苦しみや現実」36.8%、「民族や国家の独立

への努力や喜び」が30.4%の人から印象に残ったとされている。今年のドキュメンタリーの特徴であった「戦後の復興や建設への努力や成果」の場面が印象に残っている人は11.1%と少なかった。ドキュメンタリー番組に見られた傾向と、視聴者の印象との間には、少し乖離があるようである。

〔 イギリス 勇壮な戦闘場面も強調
多岐にわたる番組印象 〕

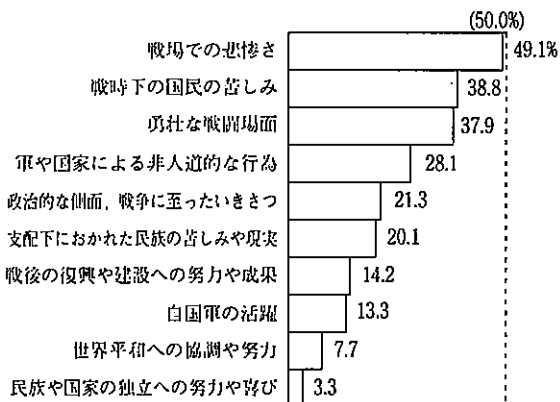
イギリスの戦後50周年関連報道では、5月の報道がドイツとの和解に満ちていたのに対し、8月は日本への激しい批判で渦巻き、対照的な報道がなされた。

8月のVJデーに関連して放送されたドキュメンタリー番組は表III-2の通りであった。

原爆投下の是非についての番組が5番組あり、投下に至る政治プロセスなど、客観的に事実を検証したり、多角的な議論が行われた。アジア戦については18番組もあり、アジア戦での日本軍の犯罪行為や一般市民も含めた捕虜の苦しみ、それに対するイギリス軍の抵抗などの活躍、現在の補償要求など描かれたが、「感情的な部分」と「事実を検証する部分」の双方が描かれた。

一方、テレビ番組全体として、視聴者の印象に残った場面は、「戦場での悲惨さ」(49.1%)と「勇壮な戦闘場面」(37.9%)、また「国民の苦しみ」(38.8%)と「支配下におかれた民族の苦しみや現実」(20.1%)など多岐にわたっていた。(図III-19)

図III-19 強く印象に残った場面 (イギリス)



表III-2 イギリスで放送されたドキュメンタリー番組

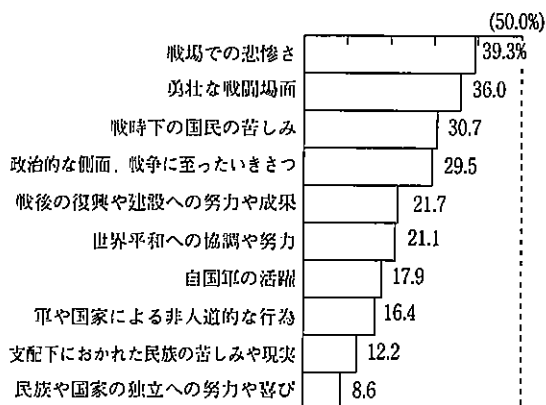
#	日付	局	番組
1	7/23	BBC2	「慰安婦」
2	7/27	ITN	「クワイ河鉄橋と捕虜たち」
3	7/27	BBC1	「戦争花嫁」
4	7/30	BBC2	「放射線」
5	7/31	BBC2	「核軍拡史」
6	8/1	BBC2	「被爆都市・長崎」
7	8/1	CH4	「50年後の証言」
8	8/2	BBC2	「広島再訪」
9	8/3	CH4	「勝利」
10	8/5	BBC2	「広島回想」
11	8/6	BBC2	「ロシアと原爆」
12	8/6	BBC1	「広島への原爆投下決定」
13	8/6	BBC2	「8月のラブソング」
14	8/6	CH4	「広島哀悼」
15	8/8	ITN	「ロンドンっ子消防隊」
16	8/8	BBC2	「作戦室から見たビルマ戦線」
17	8/8	CH4	「長崎再訪」
18	8/8	BBC2	「長崎被爆者の戦後」
19	8/13	BBC2	「ヨーロッパの敵」
20	8/14	BBC1	「ビルマを忘れられた戦争」
21	8/13	SKY1	「終戦」
22	8/14	BBC2	「戦争花嫁」
23	8/14	BBC1	「子供劇ー長崎原爆投下」
24	8/15	ITN	「闘うロンドンっ子」
25	8/15	BBC2	「作戦室から見たビルマ戦線」
26	8/15	BBC1	「50年目のVJデー」
27	8/18	BBC1	「極東の戦い」
28	8/19	BBC1	「最後のパレード」
29	8/19	BBC1	「戦勝祝賀式典」
30	8/20	BBC1	「ビル・ハミルトンの戦争回顧」
31	8/20	BBC1	「フィリップ殿下と戦争」
32	8/20	BBC1	「カーライル教会でのミサ」
33	8/20	BBC1	「最後の表敬」
34	8/20	CH4	「戦争の傷跡」
35	8/21	BBC2	「バルジの戦い」
36	8/21	BBC2	「泰緬鉄道再訪」

〔アメリカ 世界平和への協調や努力を強調〕

視聴者の印象に残った場面は多様であった。「戦後の復興や建設への努力や成果」「世界平和への協調や努力」も視聴者の印象に残った場面として他の4か国に比べ多く挙げられた(図III-20)。8月のV Jデーに関連して放送されたドキュメンタリー番組は表III-3の通りであった。

7月27日放送されたピーター・ジェニングスの『なぜ原爆はヒロシマに投下されたのか』はトルーマン大統領の原爆投下決定を批判し注目を集めた。

図III-20 強く印象に残った場面 (アメリカ)



表III-3 アメリカで放送されたドキュメンタリー番組

#	日付	局	番組
1	7/27	ABC	「なぜ原爆はヒロシマに投下されたのか」
2	8/1	PBS	「太平洋戦」
3	8/3	CBS	「太平洋での勝利」
4	8/4	NBC	「太平洋での死闘」
5	8/4	ABC	「秘話—捕虜物語」
6	8/5	NBC	「ボブ・ホープの慰問旅行」
7	8/15	NBC	「化学兵器工場」
8	8/22	PBS	「オッペンハイマー」
9	8/28	PBS	「戦勝50周年」
10	8/28	PBS	「長崎原爆投下」
11	9/1	PBS	「混血児」

〔ドイツ 国民の犠牲を強調
ナチスをドイツ人全体の問題と強調〕
1995年4月、ドイツの敗戦は「解放」なのか「敗北」なのかという議論がおきた。こうした流

れをうけて、ドイツ国民の犠牲を取り上げ検証するドキュメンタリーやドラマが放送されるとともに、敗戦の意味を問う討論番組など20番組が放送され、収集した関連番組全体の56%にも達した。その意味で、ドイツのテレビは、この問題の議論の場を十分に提供したといえる。終戦記念日を中心とした時期に放送された終戦関連のドキュメンタリー、討論番組、ドラマは表III-4の通りであった。

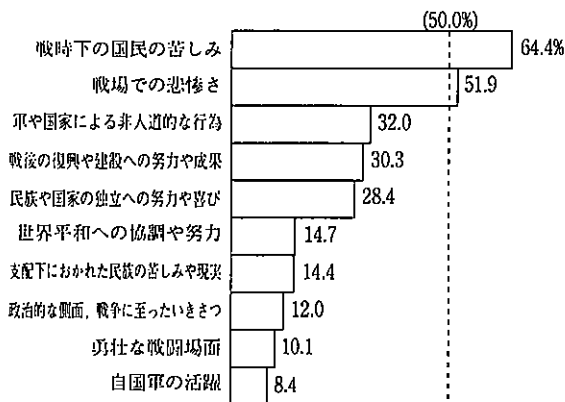
ドイツ国民の戦後の犠牲	14番組
ナチス体制関連	7番組
強制収容所	4番組
ドイツ国家の戦後の苦難	3番組
解放論争	3番組
その他	5番組

ソ連軍による婦女子への暴行や市民の困窮した生活、移民ドイツ人への迫害、ドイツ人捕虜殺害など、ドイツ国民の戦後の犠牲についてのドキュメンタリーが多かった。

特に注目を集めたのは、5月5日からZDFが放送した、敗戦後のドイツの庶民たちの犠牲と苦悩を描いた3回シリーズのドラマ『ドイツ国歌』で、ドイツ人の犠牲への謝罪問題など、戦後の犠牲に関する問題への視聴者の関心の高さを示している。

さて、8月の原爆関連番組も含めて、テレビ番組全体として視聴者の印象に残った場面をみると(図III-21)、「国民の苦しみ」(64.4%)「戦場での悲惨さ」(51.9%)が多かった。この終戦記念日周辺のテレビ番組テーマ内容の分布と同じような傾向が見られた。

図III-21 強く印象に残った場面 (ドイツ)



表III-4 ドイツで放送されたドキュメンタリー・討論・ドラマ番組
(4、5月)

		(ドキュメンタリー)	
1	4/23	ARD	『ヒトラーとドイツ人—その関係の歴史』
2	4/24	WDR	『「あなたたちは知っていた！」1945年ブーヘンワルド強制収容所』
4	4/27	ZDF	『アイヒマンと第3帝国 彼はサイン一つで人を殺した』
5	4/23	B3	『ダッハウ強制収容所』
6	4/30	ARD	『要塞 ベルリン』
7	4/30	RTL	『ナハト・ジャーナル・スペシャル 零時・ヒトラーの最期とドイツの始まり (1) ヒトラー防空壕最期の時』
8	5/1	ARD	『生きのびた日々 戦争最後の日々 1945.5.1-5.6』
9	5/2	ARD	『生きのびた日々 戦争最後の日々 1945.5.2』
10	5/2	ARD	『50年の沈黙が過ぎて 第一部 究明・戦争のあの時・運命を決めたものはなにか』
11	5/2	ARD	『50年の沈黙が過ぎて 第二部 問い合わせにお答えして』
12	5/3	ARD	『生きのびた日々 戦争最後の日々 1945.5.3』
13	5/4	ARD	『生きのびた日々 戦争最後の日々 1945.5.4』
14	5/5	ARD	『生きのびた日々 戦争最後の日々 1945.5.5』
15	5/6	ARD	『生きのびた日々 戦争最後の日々 1945.5.6』
16	5/6	VOX	『シュピーゲルTVスペシャル 大型カラードキュメント』
17	5/6	WDR	『敗北・占領・分裂 (1) 1944年～1949年ドイツ』
18	5/7	ZDF	『解放 戦争はどのようにして終わったのか』
19	5/7	ARD	『誰も知らない時』
20	5/7	RTL	『ナハト・ジャーナル・スペシャル 零時・ヒトラーの最期とドイツの始まり (2) 壊滅した国の最初の日』
21	5/13	B3	『50年前から—プロパガンダ音楽 ゲッベルスのジャズオーケストラ』
22	5/13	WDR	『敗北・占領・分裂 (2) ドイツ連邦共和国とドイツ民主共和国の成立』
23	5/14	ARD	『残った人々 解放後・ドイツのユダヤ人』 (討論番組)
24	5/4	ARTE	『今夜のテーマ 自由は50歳の誕生日を迎える ～ナチス残虐行為をいまのヨーロッパ人はどうみる～』
25	5/6	N3	『敗北か解放か 北ドイツでの終戦』 (ドラマ)
26	5/5	ZDF	『ドイツ国歌 (1) 勇氣さえあれば克服できないものはない』
27	5/10	ZDF	『ドイツ国歌 (2) 終戦まぢかまえていた運命』
28	5/14	ZDF	『ドイツ国歌 (3) 障害のある平和』

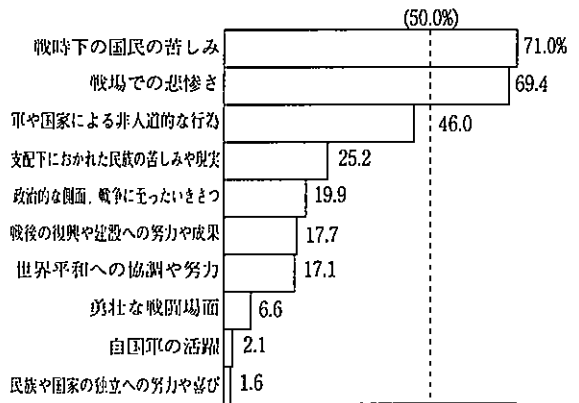
「軍や国家による非人道的な行為」の場面も32.0%の人が印象に残ったとしている。強制収容所解放記念日の集中する時期はでなかったにもかかわらず、ナチスや強制収容所に関するドキュメンタリーも11番組と多く、この問題について、積

極的に取り上げられていたことがわかる。特にこの時期のドキュメンタリーで特徴的なのは、『ヒトラーとドイツ人』(4月23日ARD)のように、ヒトラーを生み出したドイツ人のあり方や精神構造を問題にするなど、ナチス問題を現在のドイツ人の問題としてとらえ直している点である。ドイツのテレビは、50年たった今もなお、視点を変えながら検証を続けているといえる。

〔日本 3場面に印象が集中 国民の苦しみ・戦場の悲惨さ・非人道的行為〕

視聴者の印象に残った場面の特徴は、ほかの4か国に比べてバラツキが少なく、「戦死、空襲、戦時下の暮らしなど国民の苦しみ」(71.0%)「戦場での悲惨さ」(69.4%)「軍や国家による非人道的な行為」(46.0%)という3つの側面に集中している点である(図III-22)。

図III-22 強く印象に残った場面 (日本)



1995年の終戦記念日の重要テーマの1つであった、「謝罪、補償など戦後処理」に関連する場面はどうであったのだろうか。「支配下におかれた民族の苦しみや現実」は25.2%、「政治的な側面、戦争に至ったいきさつ」は19.9%と、「国民の苦しみ」「戦場での悲惨さ」に比べて、印象に残った人は少なかった。

IV 世界のテレビは「原爆・核問題」をどう伝えたか

広島・長崎への原爆投下50周年にあたる1995年、世界各国で「大戦当時の原爆投下の是非」と「中国・フランスの核実験」をめぐる、議論が沸き上がった。

アメリカでは、その前年の1月に、国立スミソニアン航空宇宙博物館が「原爆展」の企画書を出したところ、春ごろから、退役軍人団体や一部の政治家が、原爆の悲惨さを強調するような展示は望ましくないと反対運動を展開し、一方で、歴史学者などがそれに異を唱え、国論が二分した。結局、1995年1月に、“親日的・反米的”とされた被爆資料の展示は中止となることが決まり、広島に原爆を投下したエノラ・ゲイ号の展示が6月から開催される運びとなった。5月に、国連の「核拡散防止条約再検討・延長会議」は、同条約の無期限延長を全会一致で採択した。その直後、中国が核実験を行った。6月には、フランスが、「9月から南太平洋ムルロア環礁で計8回の核実験を行う」と宣言し、オーストラリアをはじめとする太平洋諸国を中心に反対運動が巻き起こった。こうした動きの中、広島は8月6日、そして長崎は8月9日に、50年目の「原爆の日」を迎え、50年前の原爆投下の時刻に合わせて平和記念式典が行われた。その後の8月12日、アメリカのクリントン大統領は、包括的核実験禁止条約に向け、アメリカの核実験廃止を表明した。

「原爆投下50周年」を伝えるテレビのニュースと番組は、このように、第2次世界大戦中の原爆投下問題のみならず、核兵器をめぐる多様な関心が盛り上がる中で放送されたことになる。

この章では、まず第1節で、世界のテレビ・ニュースが原爆投下50周年をどのように伝えたかを概観し、第2節で、日本のテレビ・ニュースに絞って同様の事柄について記す。第3節では、アメリカのテレビ局が「大戦当時の原爆投下の是非」をめぐる、ニュースと番組でどのように伝えたかを見ていく。そして第4節では、私たちが世論調査を実施した5か国で、テレビ局がどのよう

な報道を行ったかについて、世論調査の結果と対比させながら検証する。

1. 原爆投下関連ニュースの項目数、性質、内容

§ 1. 23の国と地域の概要

まず、原爆投下50周年関連ニュースがどの国にどのくらいあったか、どの程度の長さであったか、どのような性質のものであったかをまとめたのが表IV-1である。

対象期間中、「第2次大戦中の原爆投下関連ニュース」を報道したのは26の国・地域のうち23であり、項目数は183であった。また、表IV-1で取り上げた内容分析項目は、8月に放送された大戦関連番組全体の837項目と比べてみたときに、差が見られた要素である。以下は“原爆投下関連ニュースに特徴的”な傾向を、まとめた。

- ★項目数の多かった順に並べると、日本46項目、アメリカ31項目、香港15項目、フランス11項目、ドイツ9項目であった。
- ★国と地域により、収集の対象とした放送局の数、ニュース番組の数が異なるので、「1ニュース番組あたりの項目数」を国ごとに算出した。多い順に、日本9.2項目、香港7.5項目、ベトナム7.0項目、フランス5.5項目、ドイツ4.5項目であった。
- ★「8月の大戦関連ニュース全体」と比べ、「長さ3分以上」の長尺ニュースが多かった。特に、アメリカ、日本、イギリスで多かった。
- ★取材報道のみにとどまらず、様々な演出形式をとったニュースが多かったこと、新撮のVTR企画映像の使用率が高かったこと、キャスターやリポーターの個人的な意見や解説のあるものが多かったことなどから、「8月の大戦関連ニュース全体」の中でも、より力を入れて制作されたことがうかがえる。
- ★「自国または他国を擁護・弁解しているか」どうかを見ると、「擁護・弁解している」項目が全体に比べ多かった。「擁護・弁解している」率が特に高いのはアメリカであった。

表IV-1 原爆投下関連ニュースの国・地域別項目数・長さ・性質

国または地域	8月 大戦中 原爆 項目数	項目の長さ				演出形式 ・取材報道のみ ・上記以外	新撮のV TR企画 映像があ る項目 数	キャスター リポーター の個人的 な意見や 解説があ る項目数	自国また は他国を 擁護・弁 解している 項目数	何らかに ついて「問 題がある 」と伝えて いる項目数	第2次大 戦に否定 的な印象 を与える 項目数	戦後50年 でも受け 継ぐべき だと印象 の項目数	「平和」 を意味す る言葉使 っている 項目数
		～59"	1'00～ 1'59"	2'00～ 2'59"	3'00～								
日本	46	1	7	3	35	取材のみ 20 以外 26	29	19	0	31	46	35	23
アメリカ	31	1	1	5	24	取材のみ 5 以外 26	18	11	21	16	28	21	18
イギリス	8	0	1	1	6	取材のみ 4 以外 4	6	1	1	5	8	8	1
フランス	11	2	4	4	1	取材のみ 5 以外 6	5	0	0	5	11	5	2
オランダ	4	0	1	1	2	取材のみ 2 以外 2	1	1	0	2	4	2	2
ドイツ	9	3	2	1	3	取材のみ 6 以外 3	4	0	1	6	9	7	2
イタリア	4	0	2	0	2	取材のみ 3 以外 1	1	0	0	3	4	4	2
ロシア	5	2	0	3	0	取材のみ 4 以外 1	0	0	1	3	5	2	1
オーストラリア	7	2	4	1	0	取材のみ 5 以外 2	3	0	0	5	7	6	2
韓国	4	0	2	0	2	取材のみ 3 以外 1	2	1	0	4	4	4	2
中国	2	1	1	0	0	取材のみ 2 以外 0	0	0	0	0	1	2	2
香港	15	0	8	5	2	取材のみ 12 以外 3	9	0	2	9	15	11	0
台湾	5	1	3	1	0	取材のみ 5 以外 0	1	0	0	3	5	3	2
フィリピン	1	1	0	0	0	取材のみ 1 以外 0	0	0	0	1	1	1	0
インドネシア	3	1	2	0	0	取材のみ 3 以外 0	0	0	0	2	3	3	1
ベトナム	7	3	2	1	1	取材のみ 6 以外 1	1	0	0	4	7	6	2
ラオス	3	2	1	0	0	取材のみ 3 以外 0	0	0	0	1	3	2	1
ミャンマー	4	2	2	0	0	取材のみ 4 以外 0	0	0	0	0	4	0	0
タイ	2	0	2	0	0	取材のみ 2 以外 0	0	0	0	2	1	1	2
マレーシア	2	0	1	1	0	取材のみ 2 以外 0	1	0	0	1	2	1	1
シンガポール	2	2	0	0	0	取材のみ 2 以外 0	0	0	0	1	2	2	0
インド	5	2	3	0	0	取材のみ 5 以外 0	0	0	0	1	5	4	2
スリランカ	3	0	3	0	0	取材のみ 3 以外 0	0	0	0	2	3	3	1
合計	183	26 (14.2%)	52 (28.4%)	27 (14.8%)	78 (42.6%)	取材のみ 107 (58.5%) 以外 76 (41.5%)	81 (44.3%)	33 (18.0%)	26 (14.2%)	107 (58.5%)	178 (97.3%)	133 (72.7%)	69 (37.7%)
(参考) 8月全体の合計	837	207 (24.7%)	293 (35.0%)	126 (15.1%)	211 (25.2%)	取材のみ 624 (74.6%) 以外 212 (25.3%)	254 (30.3%)	102 (12.2%)	59 (7.0%)	421 (50.3%)	628 (75.0%)	461 (55.1%)	159 (19.0%)

★「何らかの事柄について問題があると伝えている」項目や、「第2次世界大戦に否定的な印象を与えている」項目、「戦後50年がたっても受け継いでいくべきだという印象を与える」項目も、「8月の大戦関連ニュース全体」と比べ多い。原爆投下問題は今なお未解決であることをニュースが示唆していることがわかる。

次に、「原爆・核問題ニュース項目」のみを対象にして行なった2次コーディングの結果から、原爆投下50周年の報道のテーマが何であったのか、23の国・地域全体、日本、アメリカに関して表IV-2にまとめた。対象期間が8月1日から21日であったため、スミソニアン博物館問題はすでに決着していてニュースに取り上げられることが少なく、また、特定の日に行なわれる平和記念式典は対象期間全体の項目数から見ると少ないなど、伝えた内容の数の多少を比較することには意味がないが、具体的にどのような内容が報道されたのかを概観することができる。「原爆投下当時の資料映像や資料写真」が多く視聴者の目に触れたこと、また、日本とアメリカのニュースでは、「広島または長崎への原爆投下に関連するインタビュー、評価、論評」が多く放送されたことがわかる。

表IV-2 原爆投下関連ニュースが伝えた内容
(それぞれの内容を少しでも含んでいれば選択する)

項目が含んでいる内容 (複数選択)	全体 項目数 N=183	日本 項目数 N=46	アメリカ 項目数 N=31
広島または長崎での「平和記念式典」	83	17	6
当時の資料映像・資料写真	118	21	21
原爆投下に関連するインタビュー、評価、論評	82	26	22
日本人以外の被爆者について	9	5	0
スミソニアン博物館に関連すること	10	6	0
アメリカでの原爆展などのイベント	34	8	6
原爆投下についての他国の意見や伝え方	17	8	3
現在の核・原爆について	29	5	0
フランスの核実験に関する事柄	25	5	0
今後の核・原爆に関する事柄	7	5	0
原爆・核兵器への日本の態度や立場	17	5	3
人種的・地域的差別に関する言及	9	6	1
以上のどれにも当たらない	3	1	0

§ 2. 「平和記念式典」を伝えたコメント

8月6日に広島で、9日に長崎で行われた平和記念式典を伝えた各国のニュースから、そのコメントや特派員の言葉をいくつか紹介する。

平和記念式典の様子を、意見を交えずに伝えた一例がミャンマーで、次のようにコメントしている。

第2次世界大戦中、日本の広島で、アメリカの原爆投下により、約14万人の人々が亡くなりましたが、その50周年記念式典が、きょう、広島で行われました。式典には何千人もの人々が出席したということです。」「第2次世界大戦中、日本の長崎で、アメリカの原爆投下のために7万人以上の人々が亡くなった50周年式典が、きょう、長崎で行われました。その式典には、核実験に反対する人々も出席したということです。」

他方、平和記念式典について意見を前面に出して報じた放送局もあった。韓国KBSのニュースは、特派員が広島から、日本人は原爆投下について語る時、いつも被害者の側面でしか捉えようとし、と批判的な口調で次のように伝えた。

きょう行われた日本人の式典の内容は、大きく2つに要約することができます。第1に、原爆投下が非人間的な大量虐殺であったと強調しています。第2に、日本は唯一の被爆国として、何よりも平和を渴望しているとしています。平和の鐘が鳴り響き、鳩が解き放たれ、子供までが平和を誓い合いますが、自責と反省の姿は一向に見られませんでした。きょうの式典を見るかぎり、明らかに歴史の加害者であったはずの日本が、あたかも被害者であったかのように見受けられます。原爆記念館を見て回っても、当時の日本軍部が最後まで抗戦を主張したという事実には一言も触れず、日本が被った惨い被害のみが強調されています。歴史の真実に背いたまま、日本は戦後半世紀という歳月を送り、今また、新しい半世紀を迎えようとしています。

これとは逆に、“市長が大戦中の行為について謝罪し、加害者の側面に言及した”と報じた放送局が、いくつかあった。

香港TVBの英語ニュースは、8月6日に次のように伝えた。

原爆50周年記念日のきょう、広島市の平和公園では式典が開催され、村山首相をはじめ10万人が出席しました。村山首相は式典での声明の中で、中国とフランスに核実験停止のよびかけをしました。また、広島市長は、アジア諸国に日本軍の虐殺行為を謝罪しました。……今年の式典では、今までより、原爆を投下したアメリカを非難する声弱まり、アジアを侵略した日本の行為を反省する声が強まったことで、重要な変革の年であったようです。

同じく香港TVBの英語ニュースは、8月9日には次のように伝えた。

長崎への原爆投下50周年のきょう、被爆犠牲者の追悼式典が行われ、嗚咽と祈りの声が全市に響きました。……式典で村山首相は犠牲者を悼むとともに、中国とフランスに核実験中止を訴えました。また、長崎市長は、大戦中のアジアでの日本軍の残虐性を日本が正式に謝罪しなければ、反核運動をしても大きな効果は期待できないと訴えました。

ドイツRTLのニュースは、香港TVBと同様、被爆地が戦争の加害者性にも目を向けるようになったと、次のように報道した。

日本は、きょう、痛ましい記念日を迎えました。……現地記者の報告です。……原爆犠牲者を追悼するこの日の苦痛は大きく、思い出は神聖です。しかし、この国の関心があまりにも広島だけに向けられていることで軋轢も生まれています。この人は広島最大の新聞の編集長です。彼は、たいていの日本人が聞きたくないことを、はっきりと言います。「この国は、自国の犠牲者を追悼してはいますが、日本の残虐行為によって死亡した

アジアの無数の市民のことは口にしません。われわれ日本人は、戦争中にわれわれがしたことを思い出すべきです。2度と再び広島があってはならないと要求するだけでは、それほど説得力はありません。」しかし、こうした考えを、多くの日本人は好みません。日本が自国の過去にどんな困難を抱えているかを、私の後ろにある平和記念資料館も示しています。ここでは原爆犠牲者の苦悩が詳細に示されています。日本の戦争中の残虐行為によって死亡した数十万の人々については、ここでは長い間、一言も触れられていませんでした。が、ようやく、この数か月前から、その記録がここに展示されるようになりました。考え方の転換は始まっています。広島市長はきょう、日本の犠牲になった人々に謝罪しました。たぶん、これが、この記念日のハイライトだったのかもしれない。

イギリスITNも8月9日、市長の謝罪に触れながら報道した。

50年前、アメリカは2回目の原爆を長崎市に投下しました。そして、きょう、長崎市で戦没者追悼式が行われました。原爆の廃絶への訴えを世界に聞いてもらうためには、大戦中に日本軍が犯した侵略行為に対して率直な謝罪をすべきだ、と長崎市の市長は述べました。

中国CCTVは8月6日、次のように伝えた。

日本の広島で、きょう、平和記念式典が行われました。……広島市長が平和宣言を読み上げました。宣言文は、「第2次大戦50周年を迎えたきょう、あらゆる戦争被害者の受けた苦痛は心痛ましいものであることをあらためて感じるものであり、われわれは日本の植民地支配及び戦争が、こんなにも多くの人々に耐えがたい苦痛を与えたことに深くお詫びする。また日本は、過去の教訓に学ばなければならない。」と訴えています。

台湾CTSのニュースは次のようにコメントした。

この式典において、平岡広島市長は、原爆死没者の霊を慰めるとともに、きわめて突然で、しかも意外なことに、「第2次世界大戦によって多くの人々に耐えがたい苦難を与えたことについて謝りたい」と明言しました。

「きわめて突然で、しかも意外なことに」という表現により、台湾CTSのニュースが市長の謝罪に着目していることがわかるが、同じような表現がいくつかの放送局でも見られた。

マレーシアのRTMニュースは、別の表現で、市長が謝罪したことに驚きを表している。

広島では、きょう、同市への原爆投下50周年に当たり、何万人もの人々が厳粛な式典に参加しました。……村山首相たちは黄色い菊の花輪をささげ、演説の中で、中国とフランスに核実験中止を求めました。その後、平岡広島市長が、物議をかもしそうなことを述べました。市長は、戦争によって引き起こされたアジア諸国の苦悩に対して謝罪し、日本国民に過去の現実を直視するよう述べました。

驚きを表したのは、オーストラリアのTCNニュースも同様であり、次のように伝えた。

……（広島市長の平和宣言を伝える）……広島市長のスピーチは、聞く者をあっと言わせました。日本のこれまでの伝統を打ち破り、アジア諸国への戦争中の侵略行為を謝罪するものでした。しかし、村山首相のスピーチには、これまで同様、謝罪の言葉も、なぜアメリカが広島に原爆を落としたのかについての言及もありませんでした。

また、フィリピンは、原爆投下関連ニュースが全部で1項目と少ないが、そのわずかに1項目の中で、市長の謝罪に言及して、次のように伝えている。

日本では50年前に死亡した人たちに花や折りが捧げられました。……日本のリーダーたちが中国やフランスの核実験を非難する中、長崎市長は核兵器の廃絶を訴えましたが（音声不良）、もし日本が第2次世界大戦中に侵略した国に謝罪を行わないならば、反核の訴えを起こしても信じてもらえないだろうとしました。

以上のニュース・コメントを見てもわかるとおり、「広島と長崎の市長は、自国の加害行為を謝った上で、核兵器廃絶を訴える」と述べた」という事実に対応数の国と地域に着目していることが、平和記念式典報道の特徴の1つであったと言えるであろう。

1995年8月は中国とフランスの核実験問題の渦中でもあったため、核実験関連ニュースを主に取り上げながら原爆投下50周年にも触れたり、逆に、原爆投下50周年のニュースを主に取り上げながら核実験問題にも言及したり、といった伝え方が多く見られた。後者の例をいくつか紹介する。

インドネシアのTVRIニュースは、次のように伝えた。

今年の原爆投下式典は非常に意義深いものとなりました。単に、半世紀という数字からではなく、世界の反発を無視して続行されているフランスと中国の核実験の最中だからです。

インドのDTVニュースのコメントは次のとおりであった。

今年は、広島に原爆を投下されてから50年という意味が重要なのではなく、中国が核実験を続けるという計画を打ち出し、フランスが核実験再開を決めたという、遺憾な事態が起こったことが重要なのです。

また、フランスの核実験予定地に近いことから核実験に対して強く抗議を行った国、オーストラリアのTCNニュースは、次のようにコメントした。

1500羽の鳩を放し、鐘をつき、広島は核兵器廃絶を祈りました。……参列者の心の中には、南太平洋でのフランス核実験再開に対する懸念と憤りがありました。壇上に立った村山首相をはじめとする全ての人々が、挨拶の中で、フランスに対して核実験中止をよびかけました。

なお、日本のテレビ・ニュースについては第2節で、またアメリカのニュースと番組については第3節で詳しく記すが、広島と長崎での平和記念式典について日米がどのように伝えたか、若干、記しておきたい。日本のテレビ・ニュースは、「犠牲者を追悼して悲しみをあらたにし、核兵器廃絶を願う、被爆地の1日の表情」といった伝え方をしたものが多かった。一方のアメリカは、平和記念式典には冒頭で軽く触れるだけで、スタジオでのゲストによる討論などにつないでいく、といった扱い方をしたものが多かった。“セレモニー”を単独でニュース項目の主題とすることはアメリカでは殆どなく、問題探究への導入としての扱いになることが多い。

このように、国と地域により、平和記念式典の伝えられ方は大変に異なっていた。批判的な口調で伝えた韓国のニュースや、核実験反対の方に重きを置いたオーストラリアのニュース、あらためて悲しみを感じさせる日本のニュースなど、「自国の人々の関心のありか」の上に立って平和記念式典の様子が伝えられたことがわかる。

§ 3. ニュースで放映された資料映像と資料写真

内容分析の結果を示した表IV-2 (30 p) によると、原爆投下関連ニュース183項目のうち、当時の資料映像や資料写真を放送したものは118項目である。それらの映像や写真が具体的に何を映したものであったかを調べた結果は次の通りである。

資料映像・資料写真を含む118項目の内容
(多い順)

- | | |
|--------------------|----|
| ①キノコ雲 (原爆の爆発) | 92 |
| ②廃墟となった町の様子 | 89 |
| ③被爆者、被爆地の人々の映像 | 62 |
| ④原爆を投下した飛行機 | 39 |
| ⑤原爆開発・原爆投下決定に関する映像 | 8 |

⑥その他

7

原爆投下関連ニュース183項目のうち、約半数の92項目で、“キノコ雲”が映し出された。

また、「被爆者、被爆地の人々の映像や写真」が62項目あったが、それらについて、どの国・地域が多く放送したかを調べた結果は次の通りである。

「被爆者、被爆地の人々」の映像や写真
62項目を放送した国の内訳 (多い順)

- | | |
|-------|----|
| ①アメリカ | 13 |
| ②日本 | 10 |
| ③香港 | 7 |
| ④フランス | 5 |
| ドイツ | 5 |
| ⑥イタリア | 4 |
| ベトナム | 4 |
| ⑧インド | 3 |

国・地域によって収集したニュースの数に多寡があり、母数が一定ではないので、ここでもう1度、大戦中の原爆投下問題183項目に戻って比較してみたい。

原爆主題ニュース項目数を母数としてみると、日本は、世界の中では「被爆者や被爆地の人々の映像・写真」が使用されていない方の部類に入ることがわかる。逆に、イタリア、インド、ベトナム、ドイツ、香港、フランスが、「被爆者や被爆地の人々の映像・写真」を高い率で使用した。

	原爆主題 ニュース 項目数	被爆者、 被爆地の人々 の映像映像・写真	
	N=183	N=62	%
アメリカ	31	13	41.9
日本	46	10	21.7
香港	15	7	46.7
フランス	11	5	45.5
ドイツ	9	5	55.6
ベトナム	4	4	100.0
イタリア	7	4	57.1
インド	5	3	60.0

では、その「被爆者、被爆地の人々の映像」は、どのような振り方のものだったのだろうか。

「被爆者、被爆地の人々」の映像62項目の振り方についての内訳

・即物的な振り方	2
・どちらかというとい即物的	13
・どちらかというとい痛々しい	26
・痛々しさを強調した振り方	16

ニュースの中で被爆者の映像が使用された場合は、「痛々しい印象を与えるような映像や写真」が、「即物的な振り方の映像や写真」よりも多く使われた。一方で、中国、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、マレーシア、シンガポール、スリランカでは、被爆者の映像が全く使用されていない。また、対象期間中に原爆投下関連ニュースのなかったパキスタン、カンボジア、イスラエルでも、当然、被爆者の映像は放送されていないことになる。原爆投下50周年という節目の年のニュースにおいてさえ、被爆者の映像が使われていないということは、これらの国と地域の人々は被爆者の映像や写真を目にしたことがなく、原爆が人間に与える被害について知らない可能性も高いであろう（新聞や雑誌など、他のメディアでそれらに触れている可能性はあるだろう）。本研究で対象としなかった国と地域（第2次世界大戦との関連が薄いため）が多いことを考えあわせると、世界には、被爆者の映像や写真を見たことがなく、原爆の被害を想像できない人々がたくさんいる、というのが現実なのかもしれない。

§ 4. 原爆投下を肯定したニュース、

否定したニュース、判断していないニュース
スミソニアン博物館の「原爆展」企画をめぐる賛否の論争は、原爆投下50周年に当たる日の1年少し前ごろからアメリカで激しくなり、「あの当時、あの状況下で、アメリカが広島と長崎に原爆を投下したことは、妥当だったのだろうか」という問題を、半世紀目にして大変にクローズアップさせる結果となった。私たちが対象期間中に収集した原爆投下関連ニュースのうち、「大戦中の原

爆投下の是非」に触れたニュースは、どのくらいあったであろうか。

原爆投下関連ニュース項目183のうち、「原爆投下に関連するインタビュー、評価、論評のある項目」は82あった（表IV-2）。さらに、その詳細について、原爆投下を肯定しているか、否定しているかを、23の国と地域全体、日本、アメリカ、項目数の多かった香港について見たのが表IV-3である。

表IV-3 原爆投下の是非についての伝え方

原爆投下に関連するインタビュー・論評等がある項目について「項目全体として、原爆投下の是非についてはどのように伝えているか」と聞いた結果

（対象：原爆投下を主題とした項目）

	積極的に肯定して	消極的に肯定して	両論を挙げ、評価判断せず	消極的に否定して	積極的に否定して	是非については評価判断せず
	いる	いる	判断せず	いる	いる	判断せず
全体 N=82	1	6	19	22	19	14
日本 N=26	0	0	1	8	14	3
7/23 N=22	0	4	10	0	2	6
香港 N=8	1	1	2	4	0	0

これは、ニュースに出てくるインタビューや評論の1つ1つの中身が原爆投下に肯定的か否定的かを表すものではなく、そのニュース項目全体がトータルとして原爆投下に肯定的であるか否定的であるかを示す。これによると、「積極的に肯定している」とコーダーが判断したニュースは82項目中1項目で、香港の広東語ニュースであった。そのニュースは次のように伝えている。

香港にも第2次世界大戦を経験した老兵が存在していますが、広島市長の謝罪に対して、どのような考えを持っているか、以下の報道をご覧ください。

陳さんが中学校のとき、日本は中国に侵略しました。彼は学校をやめて国民党軍の空軍に入隊し、少佐に昇進しました。以来、10年間、日本軍と戦いましたが、首に日本軍の銃弾による傷が残っています。10数年間の戦争を振り返ってみると、彼は広島市長の謝罪だけでは不十分だと思っています。（退役軍人・陳宝善）「日本の天皇が

正式に中国に謝罪すべきです。これこそ誠意のあることだと思います。というのは死んだ人が余りにも多かったからです。」

もう1人、戦争中、ゲリラの訓練を担当した陸軍少将の彭明華さんによると、現代の中国政府指導者は、日本との経済協力関係を重視するあまり、戦争による被害を受けた国民の不利益を無視しています。海峡兩岸の最高指導者は、ともに、歴史に対して責任を果たすべきです。すなわち、どのように謝罪し、賠償すべきかについて、日本政府と交渉するべきです。アメリカ軍の原爆投下について、彭明華さんは絶対100%賛成だとし、それは日本の中国侵略を止めさせる唯一の方法であったと言っています。

香港の放送局は、しばしば、中国の人々の気持を代弁している場合があるが、これは、その一例であるのかもしれない。なお、「原爆投下を消極的に肯定している」項目は82項目中6項目と少ないが、その少ない6項目の中にも香港のニュースが1項目入っている。

アメリカでは、原爆投下について肯定している（あるいはやむを得ないとしている）ニュースも、否定している（あるいは、疑問視している）ニュースも、是非については両論を挙げて項目全体としては評価・判断していないニュースも、様々あったことが表IV-3によりわかる。

一方、日本では、肯定しているニュース、やむを得なかったとしているニュースはなかった。もっとも、23の国・地域の82項目中、「積極的に肯定」と「消極的に肯定」は合わせて7項目しかなく、アメリカ、香港、韓国のみがそれに該当するので、「肯定」がないことは、他の国・地域の中で見ても、ごく一般的である。“インタビュー、評論、論評のある”ほとんどの原爆投下関連ニュースが原爆投下を否定している日本のニュースの中で、「肯定・否定の両論を挙げ、項目全体としては判断・評価していない」ものが1項目あった。これは、テレビ朝日が8月15日に放送したニュースであるが、詳細については、第2節で記したい。原爆投下の是非について日米のニュースがどのようにコメントしたかについては

後述するので、それ以外の国のニュースで原爆投下の是非に言及したものとして、「両論を挙げ、項目全体としては判断・評価していない」項目の例を紹介する。ベトナムVTVのニュースは、8月9日に、次のように報じた。

皆さん、こんばんは。50年前の8月6日と9日に、人々は人類の歴史の中で最悪の出来事、原爆の悲惨を目撃しました。……50年前、何が起きたのでしょうか。そのときの出来事を振り返って見てみることにしましょう。もちろん、資料映像を通して見るだけですが。……50年後、議論が絶えませんでした。果たして、原爆投下は正しかったのかどうか。アメリカはこの2つの都市に原爆を落とすべきであったか。第2次世界大戦はそれより悲惨さが少ないうちに終結できなかったのかどうか。罪のない一般市民に、そのような苦しみを被らせるべきか。次に、2人の歴史学者の2つの角度からの分析を聞いてください。まず、アメリカの軍事歴史学の専門家ノーマン・ボルマー氏の答えです。「1945年の夏、日本に原爆を落としたことについては疑問の余地はありません。日本側が降伏するような兆候はありませんでした。……アメリカ軍が日本に上陸すれば、損失が大変大きいので、トルーマン大統領は日本に原爆投下の命令を出さなければならなかったのです。1945年の夏にトルーマン大統領には他の選択はありませんでした。」もう1つは、ほかの歴史学者ガー・アルパービッツ氏の意見です。「日本にそれほど大量の放射能を落とすべきではなかったんです。資料によれば、当時の日本ファシズムは降伏への道を探っていたようです。そして、軍事面から見れば、原爆投下が必要ではなかったことは明白です。……日本はやがて降伏するであろうという兆候は十分あったと思われます。もちろん、条件付きの降伏でしょうが。」

この議論に対して軍配を上げるのは皆さんにおまかせしましょう。しかし、原爆が落とされた歴史を変えることはできませんし、失われたものの傷痕がいまだに深く残っているということは、認めなければならない事実です。

2. 日本が伝えた被爆50年関連ニュースの内容と特徴

対象期間中に、私たちは、日本の5つの放送局（民放は在京キー局）のメイン・ニュースと、土曜日・日曜日についてはそれに代わるニュース（NHKは土曜日・日曜日と同じ）を収集した。広島被爆50年当日の8月6日が日曜日であったため、広島での平和記念式典については、メイン・ニュースに代わるニュース枠で放送されたものが多かった。放送局別に、原爆投下関連部分についての内容を概要のようにまとめた（表IV-4）。なお、ニュース項目の全編が原爆投下関連である場合と、項目の一部が原爆投下関連である場合とがあるが、後者の場合は、その部分についてのみの概要とした。

1つ1つの放送局について見ていきたい。

NHKのニュースには、平和記念式典の模様を伝えるもの、被爆者がこの50年をどのような思いですごしてきたかを描くもの、被爆地で人々が再会するエピソード、被爆体験の継承のために被爆者やボランティアの人などが行っている活動を紹介するもの、被爆者の核廃絶への願いを様々な企画によりアメリカや韓国に訴えようとすると「戦争の加害者責任に言及していない点」を指摘されることを伝えたものなどがあった。広島・原爆の日と、長崎・原爆の日の当日のニュースは、どちらも、平和記念式典の模様を伝えながら、被爆体験の風化を憂え、核兵器廃絶の訴えを結実させていくためには被爆地には新たな取り組みが必要であることがしめくくりの記者コメントとして伝えられた。50年の歳月が経ったことは、被爆体験を語れる人が少なくなっていることを意味し、いよいよ強く核兵器廃絶を訴えていかなければならない時代に、それが難しくなっている被爆地の悩みを感じさせるものであった。

NHKが最も長い時間をかけて伝えたニュースは、初めて広島に来て被爆者の写真を見たり話を聞いたりして衝撃を受けている外国人の高校生たちの姿を伝え、そのうち2人のアメリカの高校生に生中継でインタビューをするというものであった。2人は、原爆が人間に与えた被害の凄ま

じさや苦しみの大きさを初めて目のあたりにしたことや、核廃絶を強く願っていることを語った。インタビューの中の1つの質問として、森田美由紀キャスターは、「原爆投下については戦争を終わらせるためには必要だったという世論がアメリカでは高まっているようですし、ケイトリンさん（高校生の名前）もおとうさんにそのように教わったというふうに話していましたが、広島を見た今、ケイトリンさん自身はどのように考えていますか。」ときいた。この質問に代表されるように、NHKの被爆50年関連ニュースは、被爆国としての立場をとりながら伝えられていることが特徴的で、後述するTBSやテレビ朝日のニュースとは、やや、スタンスが異なっている。

日本テレビが放送した原爆投下関連ニュースはごく少なかった。中に、長崎の原爆投下時刻に合わせて、フィリピンのマニラで連帯のダイ・インが行われたことを、ごく短くではあるが伝えたものがあつた。他局のいくつかのニュースは、核兵器廃絶への願いがなかなか世界に届かないという印象を与えていたが、それとは対照的であつた。

TBSは、スミソニアン論争に端を発した原爆投下の是非問題に焦点を当て、筑紫哲也キャスターが、外国人の、歴史学者やジャーナリストなどに数回にわたって長時間のインタビューを行い、掘り下げた報道を行った。このインタビューのシリーズの中で、ある回では、アメリカの歴史学のタカキ教授が、トルーマン大統領に人種的偏見があつたことが原爆投下決定の大きな要因であつたと指摘し、別の回では、歴史学のバーンスタイン教授が、トルーマン大統領の人種的偏見は原爆投下を決定させた大きな要因ではないと語つた。2人が違う見解を語つた点について、筑紫キャスターは、人種的偏見が大きな要素ではないと述べたバーンスタイン教授は、実は、人種的偏見どころか、トルーマン大統領が日本人を人間扱いしていなかつたことを示唆していたのだと説明を加えるなど、積極的に解説を加えながらニュース番組を進行させていた。また、バーンスタイン教授が、「アメリカで、スミソニアン博物館問題に対するアメリカ国内の反応が大きく報じられたことの陰には、日米間の経済不均衡により雇用の

機会を奪われているアメリカ人の不満の蓄積がある」ことを指摘した部分もあり、分析が現代的視点にも及んで多角的であることを感じさせた。さらに、筑紫キャスターが長崎で行なった本島・前長崎市長への生放送インタビューの中で、本島氏が「被爆国にも加害責任はある。これから生まれる赤ん坊にも、国民としての責任はある。」と話していることが、日本のニュース全体の中では特徴的であった。

フジテレビは、被爆50年を伝えた項目数が少なく、項目の長さも短いものであった。

テレビ朝日のニュースは、エピソードの発掘に力を入れて伝えているという印象であった。取材キャラバンを行ってアメリカの一般市民の原爆投下に対する是非の意識を探るもの、広島に取材に来た外国人ジャーナリストの動きを伝えるもの、被爆者の中には結婚差別などで苦しんだ人もいたなど被爆者の精神的な被害について伝えたもの、日本にも原爆製造計画があったという内幕もの、元米軍カメラマンが撮影したインパクトの強い写真（原爆で死んだ幼い弟を背負って死体焼却場に立つ少年の悲しみが伝わるもので、火傷の様子も見えず、残酷な写真でないことがかえって衝撃的である）を印象的に見せるものなど、多彩であった。TBSが、識者へのインタビューや、キャスター自身の解説を通じて、主に言葉で伝えようとしているのに対し、テレビ朝日は、映像や、それに加える音楽などにも工夫を凝らし、伝えていた。なお、第1節で「原爆投下の是非については両論を挙げ、項目全体としては評価・判断していない」ニュースが、日本に1項目あることを記したが、これは、テレビ朝日の「ニュースステーション」が8月15日に放送した特集である。この特集は、終戦50周年をテーマにした長時間にわたる特集であったが、その一部で原爆投下問題を取りあげ、アメリカ国内の、原爆開発や原爆投下に関係した場所を取材しながら、アメリカ人の原爆投下に対する意識を探っている。この中で、日米の人々の意識が大きく違うことを示すシーンが放送された。アイオワ州で第2次世界大戦終結50周年記念航空ショーが開かれ、催しの1つとして「広島への原爆投下再現」が行われたというのが

それである。小さなキノコ雲が上がって観衆が拍手喝采し、インタビューされた人が「面白かった」と語るVTRが流れ、キャスターの久米宏氏やレギュラー解説者の和田俊氏を驚かせている。和田俊氏は、そのシーンを含む様々なアメリカからのレポートを見たあとで、「アメリカ人一般は、あの戦争は正しい戦争であったという意識を持っている。ナチズム、ファシズム、軍国主義と戦ったのだから。一方、日本人一般には、ナチスのヒトラーと一緒に戦ったのだという意識が欠如している。このことが、原爆投下の是非に対する日米の認識を違えていると思う。」という趣旨の解説をしている。インタビュー、評論、論評を出しながら、かつ、項目全体としては原爆投下の是非を判断・評価していないニュースは、日本ではこれ1つであった。

このように、日本の5つの放送局のニュースは、扱い方の程度、着眼点、掘り下げ方の程度、言葉重視かどうかなど、あらゆる側面において異なっていたと言える。そもそも、放送局によって、ニュースの概念も、放送時間、演出形式も様々であり、TBSが放送したような20分のインタビューなどはニュースとはせずに番組とする放送局もあるであろうから、どの局がよく伝えた、伝えなかった、ということは言えない。しかし、少なくとも“被爆50周年についてニュースが何を伝えたか”を比較したとき、放送局によって姿勢が異なることは明らかであった。

なお、第1節で、広島市長と長崎市長が平和宣言の中で謝罪の発言をしたことに多くの国々が着目したと記した。実際に、平和記念式典の中で、広島市長は、「第2次世界大戦終結50周年を迎えるにあたって、共通の歴史認識を持つために、被害と加害の両面から戦争を直視しなければならない。戦争犠牲者への思いを心に刻みつつ、私たちは、日本が植民地支配や戦争によって、多くの人々に耐えがたい苦痛を与えたことについて謝りたい。」と述べ、長崎市長は、「今年は第2次世界大戦終結50周年でもあります。私たちはアジア太平洋諸国への侵略と加害の歴史を直視し、厳しい反省をしなければなりません。私たちの反省と謝罪がなければ、核兵器廃絶の訴えも世界の人々

の心に届かないでしょう。」と述べている。前述したように、ドイツRTLニュースは、広島市長の謝罪は8月6日の平和記念式典のハイライトだったのかもしれないとまで報じているが、“被害と加害の両面から戦争を直視しなければならない”という両市長の捉え方に、日本のニュースはあまり反応しなかった。ただ、“唯一の被爆国と

して、核兵器廃絶を世界に訴えよう”という主張が今や世界には通用しにくく、“私たちの反省と謝罪がなければ、核兵器廃絶の訴えも世界の人々の心に届かない”という捉え方への転換が求められていることを、識者へのインタビューなどを通じて伝えたニュース項目は多かった。

表IV-4 日本のテレビが伝えた被爆50年関連ニュースの概要

(項目の長さについては、項目全体の長さであって、必ずしもその分数、秒数が「被爆」に関連するとは限らない。概要は、主に被爆に関連する部分についてのみまとめた)

①NHK

【NHKニュース7】

8/1 (火)	東京在住の被爆者に体験文を書いてもらってまとめる。大学生などのボランティアの活動。	4' 21"
8/2 (水)	両陛下が沖縄で戦争犠牲者を慰霊。これは、先月末の長崎、広島に続くものである。陛下は、長崎、広島訪問に当たっては、犠牲者の冥福を祈る気持ちを明らかにされた。	3' 21"
8/2 (水)	長崎の山里国民学校の卒業生が50年ぶりに再会し、幼くして死んだ1300余人の友人の慰霊祭を聞く。	5' 43"
8/3 (木)	広島県原水禁が、アメリカの新聞に核兵器廃絶を訴える意見広告を出そうとしたが、文案作成の段階で、「原爆投下は間違っていた」という主張の部分が強い反発を受け、難航した。結局、原爆投下の是非に触れた部分は削除することにして掲載にこぎつけた。	6' 03"
8/4 (金)	日米の高校が参加をよびかけて広島で開いた「国際高校生サミット」。人間が受けた被害のひどさにショックを受けたと語るアメリカの2人の高校生に、東京のスタジオから生放送でインタビューする。「広島を見た今、原爆投下の是非をどう思うか」ときかれたとき、2人は「核兵器、原爆はいけないと、以前にも増して、心から思う」「核兵器に反対だという気持ちももっと強くなった」と答える。	8' 34"
8/5 (土)	広島での平和記念式典に在外被爆者と遺族20人が招待された。40年ぶりに帰国したブラジル在住日本人被爆者が、在外被爆者に対する援護の不備と差別を訴える。	3' 43"
8/6 (日)	広島から生中継。広島被爆50年の1日を、平和記念式典を中心に、ある被爆者の1日と重ね合わせながら追う。広島市長の平和宣言も。「世界には今、広島型原爆の77万倍の威力の核兵器が存在する。核兵器廃絶に向け、広島は重い役割を担っている。」と記者。	6' 59"
8/7 (月)	長崎で行われた平和祈念式典のリハーサルの模様。原水禁の集会と原水協の集会の模様。	2' 40"
8/8 (火)	長崎で、あすの平和祈念式典の準備が整う。市民グループが100枚のリボンを結んだ。	1' 28"
8/9 (水)	長崎被爆50年の1日。爆心地に近い小学校での、平和集会の模様。被爆体験の風化が進んでいる。「核実験が相次いでおり、長崎の思いが世界に伝わらない。被爆地は新たな取り組みが求められている」と記者。	4' 58"
8/9 (水)	50年前、長崎の救護所で被爆者の治療にあたった医師が50年ぶりに長崎を訪れ、治療した姉弟と再会する。被爆の悲惨さを思い起こすとともに、乗り越えて生きてきた喜びをかみしめる。	5' 22"
8/11 (金)	長崎・広島・大阪の市民グループが、散えて、戦争をめぐる反日感情の強い韓国で、原爆の被害について知ってもらおうと原爆展を企画したが難航。旧日本軍の行為の写真を加えて開催にこぎつける。最初の3日間で300人しか入らない。歴史視の遠いや戦後処理問題で、被爆地の声を世界に訴えることの難しさ。	3' 14"
8/15 (火)	3つの話題のうちの1つ→長崎被爆体験を絵本にして英語と仏語に翻訳した母と子。	6' 10"

②日本テレビ

【桜井よしのきょうの出来事】(月～金) 【きょうの出来事】(土・日)

8/6 (日)	広島被爆50年の日、広島は終日、平和を祈念した。平和記念式典を中心に伝える。	3' 01"
8/9 (木)	平和祈念式典を中心に長崎の1日。東京では仏大使館に核実験への抗議。マニラで連帯のダイ・イン。	2' 41"

③TBS

【筑紫哲也のニュース23】(月～金) 【スポーツ&ニュース】(日)

8/6(日)	広島平和記念式典の様相を伝える。村山首相の、被爆者代表の声をきく会も。	1' 25"
8/7(月)	戦後50年を考える対論。筑紫キャスターとロナルド・タカキ教授(歴史学者。「アメリカはなぜ日本に原爆を投下したのか」の著者)。なぜ、原爆を投下したのかの答えは・・・。トルーマン大統領に人種的偏見が強かったため。トルーマン大統領が劣等感から男性的強さに憧れていたため。強硬派のバーンス国防長官の存在。ソ連をけん制するため原爆投下が軍事的に不必要であったことは明らかである、と語る。	21' 49"
8/8(火)	長崎への原爆投下をスターリンは知っていた。知って慌てて満州侵攻を早めた。また、アメリカは2発目の原爆を投下する前に、秘密記者会見を開いて情報をマスコミにリークしている。実際、「もう一発、必要」という、情報操作とも受け取れる新聞記事が載った。ジャーナリストは、原爆投下を止めようとは考えず、特ダネ掲載を選んだのだ。戦争報道おそろべし。	11' 46"
8/8(火)	50年前、原爆をどこに投下するかは、日本ならどこでもいいと実に気軽に決められたこと。	1' 56"
8/8(火)	長崎から生中継。あすの平和祈念式典の準備がすすむ。・・・という導入から、「戦後50年を考える対論」。筑紫キャスターとパートン・バーンスタイン教授(歴史学者)。非戦闘員をも標的にしてしまうことが道義的に問題。スミソニアン博物館での原爆展への反対運動は、原爆投下で女性や子供を目標にしたことを隠蔽したくて起きたもの。日米ともに、歴史の自国に都合の悪い部分を無視しようとしている。また、スミソニアン問題は、日米間の経済不均衡によりアメリカ人の不満が高まっているため、大げさに報じられた。	21' 48"
8/9(水)	長崎の平和祈念式典を中心に。村山首相の話の中に戦争への反省が欲しかった、と韓国人被爆者。	2' 43"
8/9(水)	長崎で、筑紫キャスターが本島等・前長崎市長に生放送でインタビュー。本島氏は、以前から「被爆国にも、侵略・加害に対する責任はある」と発言している。韓国での原爆展のこと、きょうの平和宣言にも出た被爆国の加害責任のこと、フランス核実験のこと、などについてきく。	6' 21"
8/9(水)	被爆した長崎の救護所で医師として働いた元軍医(長野県在住)が50年ぶりに長崎を訪れ、患者と再会する。今、子供たちがはねまわっていることが、当時、次々と息をひきとった人々への供養である。	9' 06"
8/9(水)	長崎への原爆投下機ボックスカーの前でのアメリカ人の意見と、長崎の平和祈念式典で行われたこととの落差。そして、長崎と、アジアの人々の思いとの落差。筑紫キャスターが語る。	2' 58"
8/9(水)	長崎で、一般市民や訪れた外国人に、被爆50年についてのショートインタビュー。	4' 55"
8/9(水)	「爆死者を追う」というドキュメンタリー。長崎被爆当時、造船所で働いていて生き残った人が、各地に遺族を訪ね、死者の調査と供養を行う旅を、ボランティアで続けている。本来、行政や企業(造船所)がやるべきことではないのか、とキャスターが語る。	21' 59"
8/10(木)	戦後50年を考える対論。筑紫キャスターとイアン・ブルマ氏(日本語が堪能なオランダ人ジャーナリストで「戦争の記憶・日本人とドイツ人」の著者)。「広島」は、日本が被害者であることのシンボルであり、加害者であることを隠すときに便利。同じシンボルでも、ドイツにとってのホロコーストは加害者であることのシンボルなので、意味合いが逆である。	22' 19"
8/14(月)	戦後50年を考える対論。筑紫キャスターとワイツゼッカー前西独大統領。スミソニアン問題については、「戦争の終結を祝いたい立場と、原爆投下の破壊性を伝えたい立場と、相矛盾する2つの立場を一緒に詰め込んだ企画自体に無理があった。」しかし、「アメリカのマスコミが今年ほど真剣に原爆投下を論評するのは見たことがない。スミソニアン問題をめぐる論争が起きたことは、大変、意味があった。」	21' 35"

④フジテレビ

【ニュースJAPAN】(月～金) 【FNNニュース最終版】(土・日)

8/6(日)	広島被爆50年の平和記念式典の様相。平岡市長の平和宣言。村山首相のあいさつ。	1' 01"
8/6(日)	広島市の姉妹都市、ドイツ・ハノーバー市で、連帯の平和記念式典。	0' 58"
8/9(水)	長崎被爆50年の1日の、さまざまな動き。	1' 27"

⑤テレビ朝日

【ニュースステーション】(月～金) 【フロンティア】(土・日)

8/6 (日)	広島から中継。被爆50年目の1日の動き。ワシントンで慰霊、パチカンで追悼、パリで反核デモ。	3' 44"
8/6 (日)	アメリカ人は原爆投下の是非をどのように考えているのか。アメリカで、車に被爆写真を展示して一般市民に見せる取材キャラバンを実施した。肯定的な意見、否定的な意見、様々に紹介する。ベトナム系アメリカ人の学生はアジア人の人種差別意識に言及。取材される側同士が論争になることも。	13' 01"
8/7 (月)	広島に外国のジャーナリスト300人が来た。彼らが何を取材しているのかを伝える。	3' 24"
8/7 (月)	広島県山市から、レギュラー解説者・和田俊が、きのうの広島での平和記念式典の印象を語る。(「特攻兵器」の話題のイントロ的扱い) 核兵器廃絶への象徴としての広島の意味の大きさ。	1' 44"
8/8 (火)	転校生いじめや被爆の記憶、結婚差別などで広島から遠ざかっていた2人の被爆者が、被爆者手帳を申請するまでの過程を追う。被爆者は、身体的被害のみならず、精神的被害も大きく受けたのだ。	8' 47"
8/9 (水)	長崎の1日、浦上天主堂のミサ、長崎市長の平和宣言。	1' 22"
8/9 (水)	教職を定年退職した被爆者が、原爆投下後の長崎についての一人芝居を上演した。	3' 57"
8/11 (金)	アメリカのメディアの終戦特集報道は多かった。日本人の被害者意識一辺倒に不満を表す報道が多い。	3' 00"
8/11 (金)	原爆製造計画は、日本陸軍と海軍にもあった。理化学研究所の二号研究と京都大学のF研究。原爆が投下されたとき、日本ではウラン濃縮の基礎実験さえ完全にできていない状態だった。もし、日本が先に開発していたら、日本は使っただろうか、と久米宏キャスター。	18' 48"
8/14 (月)	東京での元米軍カメラマンの写真展。長崎で撮影した写真があまりに悲惨だったのでトランクに封じ込めていたものを開けたのだ。死体焼き場に死んだ幼い弟を背負ってきて、すくっと立っている少年の写真など。原爆の悲惨さを世界の人たちは案外知らないのだ、と和田俊。	10' 34"
8/15 (火)	「戦後50年の特集」の一部で、「アメリカ人の原爆投下の是非意識」を取り上げる。スミソニアン博物館でのエノラ・ゲイ展。アイオワ州で開かれた第2次世界大戦終結50年記念航空ショーの中での催し「広島への原爆投下再現」と、それを見て拍手をし「面白かった」と言う人々。アメリカン大学留学中に原爆展の企画を立てた日本人女性。韓国で世論調査をすると、原爆投下は正当だったという人が多いこと、等々。レギュラー解説者・和田俊が「アメリカ人は、ナチズム、ファシズムと戦ったあの戦争は正しかったと思っている。一方、日本人は、ナチスのヒトラーと一緒に戦ったという意識はほとんどない。日米の認識は、くい違ふのだ。」と語る。	69' 43"

3. アメリカで沸き上がった『原爆の正当性』と『核の問題』をめぐる論議

アメリカでは、スミソニアン博物館の原爆展示計画に対し退役軍人団体や一部の政治家が反対運動を繰り広げたため、チェコ出身のハーウィット館長は1995年5月辞職した。この事件の反動もあってか、原爆投下50周年記念日に向けて、原爆の正当性と核の問題についての報道が更に激しさを増した。アメリカのテレビは、資料映像や新しく発見された写真を使い、また当時の関係者の証言や歴史学者の見解を紹介することによって、ニュースや番組で、様々な角度からこれ等の問題を取り上げた。この節では、これに焦点を絞り、アメリカのテレビ報道を紹介する。

§ 1. ニュースの内容分析の概要

まず、アメリカの放送局は、実際どの程度原爆投下と現在の核兵器の問題を取り上げたのだろうか。(表IV-5)

表IV-5 5か国のニュースが扱っているテーマ(複数選択)

国名	収集項目数	戦後50周年記念式典	戦後の国家の独立	戦後50年の総括	原爆・核問題	その他
日本	167	10%	8%	11%	44%	35%
アメリカ	106	41%	2%	37%	59%	6%
韓国	69	38%	57%	52%	6%	23%
ドイツ	13	8%	—	—	92%	—
イギリス	38	50%	—	34%	24%	11%

アメリカを含め、世論調査を実施した5か国を比較してみた。1995年8月の最初の3週間に、アメリカの3大ネットワーク、PBSとCNNが、第2次世界大戦について取り上げたニュースの総項目数は106で、日本の放送局の合計を下回ったが、原爆・核問題の比率ではアメリカが上回っている。アメリカの放送局のこの問題に対する力の入れようが分かる。

以下、アメリカの放送局が具体的にどの様な報道をしたかを見てみる。

§ 2. 原爆の正当性と核の問題について

私達がちょうど一回目の番組収集をしていた時、スミソニアン博物館のハーウイット館長辞職（5月2日）のニュースが全米に流れた。CBSは「スミソニアン博物館の展示計画は、アメリカが攻撃側で日本が犠牲者という間違っただけの印象を与える、という批判の声がありました」という簡単なコメントを付け加えて報道した。CNNはインタビューした2名の発言を紹介している。「個人的な責任問題にまで及んだことは残念です。しかし、新しいリーダーシップの下でスミソニアンはまた素晴らしい博物館に戻るだけです。」「昔の魔女狩りのようだね、博物館の館長や歴史学者に反米的というレッテルを張り付けて。古い資料や遺品を調べ、大きな謎を解明する手掛かりになったの。」ABCのキャスター、ピーター・ジェニングスは、7月27日放送の番組『なぜ原爆はヒロシマに投下されたのか』の最後の部分を次のように締めくくった。「退役軍人団体や一部政治家の反対で、スミソニアン原爆展示が広島の実態を紹介できなかったことは残念です。歴史の解明にとって、また他のアメリカ市民にとって公正であったとはいえません。というのも、自由な討論こそアメリカが闘ってきた理想の一つだからです。」

[原爆開発に携わった科学者の倫理観]

歴史学者によると、原爆の開発は1930年代に遡る。ナチによる開発を恐れたアインシュタイン博士ら科学者達がルーズベルト大統領に書簡を送り、マンハッタン計画が始まった。PBSは原爆開発のリーダーで物理学者のJ.R.オッペンハイマー（1967年死亡）についての番組『オッペンハイマー』を8月22日に放送した。この中で、オッペンハイマーの同窓生や知り合いの作家らをインタビューしているが、これらの知人はオッペンハイマーを「政治や社会問題に関心を示さぬ天才的物理学者」と描写している。

この番組によると、戦後、オッペンハイマーは

「科学者は罪というものを知った」と語ったが、これに対し、彼の指導の下に原爆の開発にあたった科学者達が強く反発したとのことである。ABCは8月4日のニュースの中で、原爆の開発にあたった2名の科学者にインタビューしたが、「ナチの迫害を恐れハンガリーからアメリカに亡命し、恐るべき破壊兵器の開発を手伝った人物」と紹介された物理学者エドワード・テラーは「全く何の罪の意識も有りませんでした。やるべきことをやったまです。真実を探求し、それを応用しました」と答えている。数学者ナオミ・フレンチも、「私も罪の意識はありません」と答えている。しかし、二人は同時に「核兵器は恐ろしい武器です。これを平和を求める力（抑止力）として利用せねばなりません」「二度と使うことがあってはならないことを学んだと、私は思いたい」と付け加えた。NBCが8月5日に放送した核兵器についての企画ニュースの中で、シカゴ大学のミアシーマ教授は「科学者たちは開発した兵器の使用についてまで考えなかったのだろう」とコメントしている。

一方、ABCの『なぜ原爆はヒロシマに投下されたのか』は、米ソの軍拡競争を心配した科学者レオ・ジラードらが、アインシュタインの紹介状を持ってトルーマン大統領個人代表のバーンズ（後に国務長官）に会い、原爆を使用しないよう要請したことを伝えている。

[原爆投下決定の政治学と倫理]

1945年4月にルーズベルト大統領がなくなり、トルーマン副大統領が大統領になった。NBCが8月4日に放送したニュース・ショーなどによると、トルーマン大統領はこの時初めてマンハッタン計画について知らされた。そして1945年5月ナチが降伏した後も、計画を中止しなかった。NBCが8月4日に放送したニュース・ショーに出演した歴史学者のスチーブン・アンブローズは、「1945年7月、トルーマンが“赤ん坊（原爆）は無事生れた”というメッセージを受け取った時、大喜びで“やったぞ、これで日本本土に進攻せずに戦争に勝つ用意ができた”と言った」と、紹介している。沖縄での激戦が終わった頃で、アメリ

カは日本本土進攻を11月に予定していた。

原爆投下を決定したトルーマン大統領には人種偏見があったという人もいる。ABCは、8月6日放送のニュースの中で、歴史家のロナルド・タカキ教授とハットフィールド上院議員にインタビューしている。この中で、タカキ教授は「アメリカにとって、太平洋戦争はヨーロッパ戦とは根本的に意味合いが違いました。ヨーロッパ戦でのアメリカの最大の敵はナチであり、ドイツ国民ではありませんでしたが、太平洋戦争では、日本全体が敵でした。アメリカ政府は、日本人をジャップと呼び、人間以下の動物と考えていました。この様な考え方が、日本の一般市民への原爆投下の引き金になったと思います。」と述べている。これに対して、ハットフィールド議員は「それは今だから言えることだが……」と答えている。

ABCの『なぜ原爆はヒロシマに投下されたのか』は、トルーマン大統領がマンハッタン計画について知らされた後、「原爆に詳しく、信頼できる人物を探したところ、ルーズベルト大統領の下で働いていたカリフォルニア出身の政治家バーンズが、僅かばかりの知識で自らを“原爆専門家”として売り込んだ」と語っている。このニュース番組に出演した何人かの学者は、ソ連を意識したバーンズ國務長官の影響力を指摘している。また、ABCが8月6日に放送したニュース・ショーの中で、前出のタカキ教授は「バーンズは日本との戦争終結のずっと先の冷戦を心に描いていた」と述べている。また、8月7日放送のPBSのニュースの中で、『THE DECISION TO USE THE ATOMIC BOMB』の著者、ガー・アルパービッツは「ロシアに見せつけたかったバーンズの意見が通ったことは疑いの余地がないですね」と語っている。

アメリカのテレビはトルーマン大統領自身の対ソ意識についてあまり触れていない。しかし「トルーマン回顧録」（トルーマン著、堀江芳孝訳、恒文社、1992）によると、トルーマン大統領自身、スターリンに対して良い感情を持っていなかった。回顧録に「ソ連に対日参戦させたい熱意に燃えていたが、ポツダムにおける苦い経験から、私はソ連には日本の管理に参加させない決意

を固めた。私は心の中で、日本に対して勝利を得たら、マッカーサー将軍に完全な指揮で管理させることを決めた」と記している。

PBSが8月7日放送したニュース・ショーでは、原爆以外の選択肢を論じている。前出のアルパービッツは「アイゼンハワー将軍やマッカーサー将軍も原爆の使用は不要だと発言しています。日本は息もたえだえの状態でしたから、ロシアの参戦と天皇制維持の保証で戦争は簡単に終結できたはずです」と述べている。一方、『CODE NAME DOWNFALL』の著者ノーマン・パーマーは「本当に反対していたリーヒー提督以外は、軍関係者の発言はよく吟味しなくてははいけません。1945年7月の時点では、天皇制を保証しても日本は降伏しなかったでしょう」と反論している。また、CBSは8月6日に放送したニュース・ショーの中で、キャスターが「もし日本やドイツが原子爆弾を開発していたらアメリカに対して使っていたでしょう」とコメントしている。

いずれにしても、トルーマン大統領の決心は変わらなかった。そして、NBCが8月5日に放送したニュース・ショーによると、「原爆投下の後トルーマン大統領は決して後悔しなかったと言われている。」

[パイロット達の倫理観]

太平洋の小島テニアン島から飛び立ったアメリカの爆撃機は、8月6日広島に、8月9日には長崎に原爆を投下した。記録によると、広島に落とされたのはウラニウム爆弾、長崎に対して使われたのはその2倍の破壊力を持ったプルトニウム爆弾だった。

CBSは8月1日放送のニュース・ショーの中で、広島に原爆を投下したエノラ・ゲイ号のポール・ティベット指令官をインタビューしている。ティベット指令官は「原爆投下は最も適切な判断でした。あの状況では唯一の方法で、もっと早く実行されるべきでした。日本は降伏するつもりはなかったと思います。当時の日本の天皇崇拝の精神を考えると、日本人は天皇に命を捧げるために生れてきたのです。勝てないなら降伏した方がよいことを分からせるために、時間がかかりすぎま

した」と述べている。NBCは8月6日放送したニュース・ショーの中で、エノラ・ゲイ号のパイロットの一人、ルイス大尉との1995年のインタビューを使っているが、ルイス大尉は「私の目の前で、広島全市が消え去りました。私は日誌にこう書きました―“ああ、我々は何て事をしてしまったんだ!”」と語っている。PBSが8月28日に放送した番組『長崎原爆投下』には、長崎爆撃のアッシュワース爆弾担当が出演し「私達は最初小倉に向かったが天候が悪く小倉の街が見えませんでした。沖縄に持って行くこともできないし、また、海に捨てればマンハッタン計画の半分を無駄にしたことになってしまう。そこで、長崎に向かいました」と話している。

[原爆投下に対する反応]

アメリカの各放送局は、日本が降伏した8月14日（現地時間）、群衆がニューヨークのタイムズ・スクエアに集り、勝利を祝ったことを伝えている。しかし、冷戦はすでに始まっていた。1949年、ソ連も原爆を完成し、米ソを軸とした軍拡競争が始まった。核攻撃を恐れて、各地に核シェルターが作られた。戦後50年近く経ってソ連が崩壊し、ようやく冷戦構造も崩れたが、広島に投下された原爆の何百倍もの破壊力を持つ核兵器が世界中に配備されている。

CBSは8月3日放送のニュース・ショーの中でシュワルツコフ将軍にインタビューしているが、シュワルツコフ将軍は「今、判断するのはたやすいけれど、当時の厳しい状況下では他の方法はなかったと思います。沖縄戦だけでも、日米双方が多くの犠牲者を出しました。しかし日本軍は、降伏する気配すらなく、他の選択はなかったでしょう」と話している。

8月5日のCBSニュースなどによると、日本で捕虜になっていたアメリカの退役軍人ら数百人が、今年もトルーマン大統領の出身地ミズーリ州インディペンデンスを訪れ、「トルーマン大統領、私達の命を救ってくれて有難う」とお礼を述べた。NBCが8月6日に放送したニュース・ショーに出演した米艦乗組員エリオット元ニュース・ウィーク編集長は「私は広島はともかく、長

崎に対する原爆投下を正当化できず心の中で非常に苦しみました」と話している。

CBSは8月7日放送のニュース・ショーで、原爆投下直後広島にいたアメリカ人カメラマン、ジョー・オダノ氏と彼の写真を紹介している。リポーターによると「オダノ氏はあまりにも強烈な映像に圧倒されたため、写真をしまい込み、見ることはありませんでした。」「辛すぎたからです。あまりにも多くを見過ぎました。」「リポーターは「オダノ氏が今は写真集を公にし、原爆が正しかったと考えている人にもいない人にも、核戦争が人類にどれだけ恐ろしい結果をもたらすかを、気付いてもらいたいと決心しました。」と伝えている。

一方、ABCは8月6日放送のニュース・ショーで、ニューヨークで開かれた日本人従軍カメラマンの写真展を紹介し、見た人達の感想を聞いている―「ニューヨークに来て、こんな悲惨な写真を見せられるとは思いませんでした」「多くの国が核兵器を所有していますが、兵器としての威力を十分理解することが我々の責任だと思います。」「またABCは8月6日のニュース・ショーの中で、ニューヨーク州の中学校の生徒達が、千羽の折鶴を折りあげる前に死んでしまった被爆少女サダコをしのんで、図書館の職員の助けを借りてインターネットを使い、鶴を折る運動をアメリカ全土に広めていることを紹介している。

[将来に向かって]

現在核兵器を保有しているのは第2次世界大戦の勝利国―アメリカ、イギリス、フランス、ロシアと中国―の5か国である。極秘裡に核兵器を開発しようとしている国も何か国かあるといわれている。1995年5月11日、国連の核拡散防止条約会議はこの条約の無期限延長を全会一致で採択した。議長国のインドネシアなどは核保有国に核軍縮をせまるため期限を付けようとしたが、結局無期限延長となった。この前後に、フランスと中国が核実験を再開し、特にフランスが太平洋の環礁で実験を行ったこともあって、日本、オーストラリア、ニュージーランド、環境保護団体グリーン・ピースが抗議の先頭に立った。

NBCが8月4日に放送したニュース・ショーの中で、キャスターは「広島に原爆が落とされてから現在までに、アメリカは3兆5千億ドルを核開発に使っています。しかし嬉しいことに、(ソ連との核軍縮条約のお陰で)この5年間核兵器は一つも製造されておらず、この5年間で核弾頭の数も3分の1に減ったそうです」と述べている。

8月11日、アメリカのクリントン大統領が『包括的核実験禁止条約に向けて核実験中止』を発表し、このニュースはNBCなどのネットワークを通じて全米に流れた。NBCの報道によると、クリントン大統領は「包括的核実験禁止条約は正しいステップである。我々は実験を停止し、50年前のこの週に始まった核拡散は今から収束に向かうだろう」と述べた。しかしNBCによると、「クリントン大統領の軍事顧問の中にはこの方針に懸念を持つものが多い」「ホワイトハウスでは特別の事態になった場合は、直ちに核実験を再開するとし、核実験停止に対する反対運動をかわそうとしている」と報道している。

CBSは8月14日放送のニュース・ショーの中で、歴史家のマイケル・ベシュアにインタビューしている。「私達が生きている間にもう一度、第2次世界大戦のような戦争が起きる可能性はありませんか」と聞かれたベシュア氏は「第2次世界大戦が、原爆のような兵器の破壊力に対して感覚が麻痺していた特殊なケースであったと願っていますが、人間の本質からいうと、絶対に起り得ないとはいえません」と答えている。

[使用映像]

日本などの放送局に比べ、アメリカの放送局が放映した原爆投下直後の映像は、良いか悪いかは別にして、衝撃的なものであった。アメリカの放送局は、日本兵が刀で捕虜の首をはねようとしている写真と並んで、原爆によって肉や内臓が一瞬の内に溶け去り、残った白骨がるいと転がっている写真や、真黒に焼け焦げた子供の死体の写真を放映した。

[アメリカのTV局の報道姿勢]

以上の報道内容を見ると、大ざっぱにいうと、

アメリカのTV局は活発な論議を展開し、ABCのピーター・ジュニングスのいう『討論の自由』を实践したという印象を与える。

4. 5か国にみる『原爆・核問題』の報道と世論

この節では、世論調査を実施した5か国—日本、アメリカ、韓国、ドイツ、イギリス—で、広島、長崎への原爆投下と現在の核の問題についてテレビ局がどのような報道をしたか、またこれが私達の実施した世論調査の結果とどのような関係にあるかを検討する。

3節の表IV-5(40p)をみると、原爆投下50周年の1995年8月の時点で、5か国の放送局がどの程度原爆投下と核の問題に関心を寄せていたかが分かる。以下、各国別に検討する。

§1. 日本

『大東亜共栄圏』のスローガンの下にアジアで勢力を拡大した日本は、ABC Dラインに包囲され、1941年11月アメリカのパール・ハーバーを爆撃し、太平洋戦争に突入した。しかし、4年近くの戦いの末、1945年8月人類史上初めて原爆を投下され無条件降伏した。原爆による被害は未曾有のものであった。

3節の表IV-5で明らかなように、50周年の1995年、日本のテレビ局は原爆投下と核の問題を大きく取り上げた。NHK、NTV、TBS、フジとテレビ朝日は、8月15日の村山首相の『とりわけアジアの諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた』という談話と並べて、広島・長崎の平和記念式典やフランス、中国の核実験、クリントン大統領の核実験全面的禁止提案などの動きをニュースで伝えた。また、核廃絶を訴える番組も多数放送された。

表IV-6と表IV-7が示すように、日本のテレビ局のニュース報道では原爆投下と今後の核開発を「否定」するものが多かった。

一方、世論調査も、同じ様な結果が出ている。図IV-1と図IV-2に見られるように、原爆投下を「まちがっていたと思う」と答えた日本人は6割近くいた。第2次世界大戦での被害事実のあった

人は、無かった人に比べて、より「まちがっていた」と感じており7割近くに及ぶ。一方、「よく知らない」、「わからない」と答えた人が、合わせて3割に上り、5か国中最高であった。これは、一体何故だろう。

核兵器については『地上から廃絶すべきだ』と答えた人は5か国中最高の8割であった。家族の「参戦」経験がある人に、「廃絶」の支持率が高かった。

表IV-6 原爆投下の是非についての印象

(原爆問題についてのインタビュー・論評等を含む項目で、項目全体としての印象を調べた結果)
(対象:原爆に言及した項目)

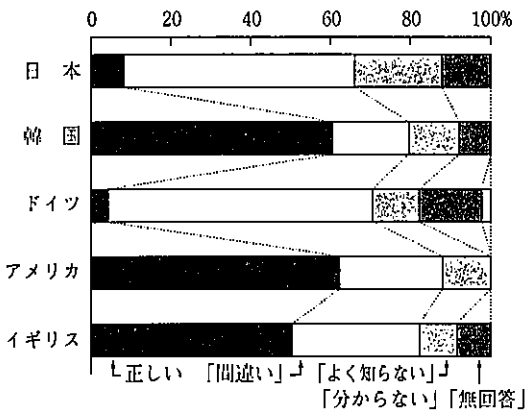
国名	項目数	積極的に肯定	消極的に肯定	消極的に否定	積極的に否定	両論併記	判断せず	不明
日本	29			9	15	1	4	
アメリカ	33		4	1	4	10	13	1
韓国	1		1					
ドイツ	6			2	1	2	1	
イギリス	4			1		1	2	

表IV-7 今後の核開発・核実験についての発言

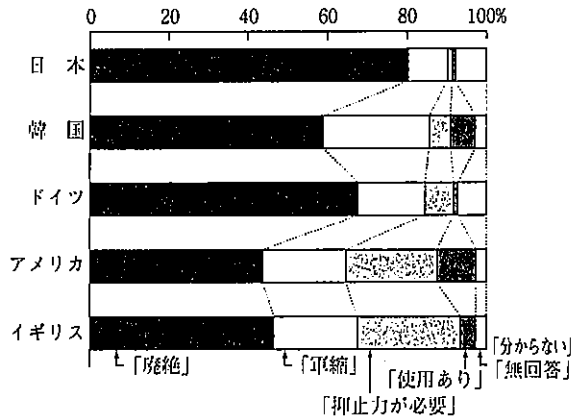
(キャスターや記者も含めて、次のような発言があるかを、複数選択で調べた結果)

国名	項目数	今後核実験開発必要	容認	否定
日本	18		2	16
アメリカ	2		1	2
韓国	0			
ドイツ	0			
イギリス	0			

図IV-1 世論調査：原爆投下の是非



図IV-2 世論調査：核兵器の是非



§ 2. アメリカ

3節で述べたとおり、人類史上最初の原爆使用国となったアメリカでは、原爆投下50周年の1995年、『原爆投下の正当性』の問題をめぐる国論が二分した。アメリカのテレビ局はこの問題を様々な角度からニュースや番組で取り上げた。表IV-6にみるとおり、アメリカのニュース報道では、「両論併記」と「判断せず」が多いが、「否定」「肯定」も若干あり、意見が別れていたことが分かる。

世論調査で、『原爆を広島・長崎に投下したのは、その当時のアメリカとしては正しい選択だったと思いますか』という質問に対し、「正しかったと思う」と答えたアメリカ人は6割余りに上ったが、一方「まちがっていたと思う」人が4分の1いた。人種別に見てみると「まちがっていたと思う」人は、白人が23%、アジア系が2割程度であるが、黒人は4割を超える。

核兵器については、「抑止力として今後も必要である」「今後も必要であり、使用されることもあり得る」と答えたアメリカ人のパーセンテージが5か国中一番高く、合わせて3割を超えているが、一方4割以上の人が「廃絶」を選んでいる。日本とは逆に、家族の「参戦」経験のある人達は「抑止力」「使用」を支持し、家族の「参戦」経験の無い人達は「廃絶」を選ぶ傾向がある。人種別にみると、白人が「抑止力」「使用」を選ぶ率が高く、黒人は「廃絶」「軍縮」を支持する傾向

が強い。男性より女性の方が、また年齢層が下がるにつれて「廃絶」「軍縮」を選ぶ傾向が見られる。

§ 3. 韓国

表IV-5、IV-6、IV-7に見られるように、30年以上日本の植民地支配下にあった韓国では、原爆投下や被害のニュースは殆んど取り上げられなかった。

国営放送KBSが8月6日放送したニュースは「日本の広島では、原爆投下50周年に当たる今日、原爆犠牲者のための大々的な慰霊祭が行なわれました。この式典には、村山首相はじめ三府の要人がごぞって出席しましたが、相変わらず過去の反省どころか、歴史美化と自分達の原爆被害のみに焦点を合わせる格好になりました」と伝え、原爆の問題を重視していない印象を与える。

韓国人被爆者の問題にも触れていない。

世論調査では、原爆投下が「正しかったと思う」と答えた人が6割強に上る。そして年齢層が高くなるほど「正しかったと思う」人の率が高くなっている。

しかし、韓国の人達が核兵器を必ずしも支持しているわけではない。原爆投下が「正しかったと思う」と答えた人は6割を超えたが、核問題で「廃絶」「軍縮」を選んだ人は合わせて8割以上に上った。ただ、同じ非核保有国の日本、ドイツと比べて、韓国では「廃絶」の支持率が低く、「軍縮」を選ぶ人の率が高かった。

§ 4. ドイツ

第2次世界大戦後、NATOの一員としてアメリカの核サイロが設置され、ソ連と対峙してきたドイツでは、核に対する関心が高く、広島への原爆投下の背景や被爆者レポートなどを、ニュースや番組で放送している。表IV-6にみるとおり、原爆投下に対する「肯定」はなく、「両論併記」「判断せず」と並んで同じだけ「否定」がある。

国営放送ZDFは8月5日放送したニュースの中で「日本では、もう日曜日の早朝になっています。歴史的な記念日です。しかし人類の歴史にとっては決して良い日ではありません。1945年8

月6日朝8時16分に広島で、研究の成功と新たな次元の恐怖を印す時計が止まりました」と伝えられている。

世論調査では、原爆投下が「まちがっていたと思う」と答えたドイツ人が3分の2に上り、被爆国の日本を上回った。更に、「謝罪をしてもらなければならない被害を被った国」として『日本』を上げた人は、5か国の中で最高の4割近くに達した。

核兵器については、「廃絶」を支持する人が7割近くに上った。第2次世界大戦について「知っている」と思っている人ほど「廃絶」を選ぶ率が高くなる一方で、「抑止力」を支持するパーセンテージも上がる傾向が見られた。

§ 5. イギリス

連合国イギリスは、広島、長崎への原爆投下には直接関係は無かったが、シンガポールやビルマで日本と激しく闘ったこの国では、テレビが日本の謝罪の問題と並んで原爆投下のいきさつや正当性についてニュースや番組で取り上げている。表IV-6とIV-7にみるとおり、広島・長崎に対する原爆投下関連と核の問題については、積極的な判断を下していない。

国営放送のBBCは、8月6日に核兵器についての討論番組『広島への原爆投下決定』を放送した。この中でブラッドフォード大学のポール・ロジャーズ教授は「核戦争が一旦起きれば取り返しがつかない」としながらも、「世界の学者の協力による核廃絶」を訴えるグリーン・ピースの代表に対し、「今は過渡期で、国際化がまだそこまで進んでいない」と番組を締めくくっている。

世論調査では、原爆投下が「正しかったと思う」と答えたイギリス人が半数いる。「謝罪しなければいけない行為を行った国」として日本を上げた人は、5か国中最高の67.7%に達し、これらの人達の54.7%が原爆投下は「正しかったと思う」と答えている。年齢層が上がるにつれて「正しかったと思う」と答える率が高くなる。20才以上の学生の3分の2が「まちがっていたと思う」と答えた一方、社会の階層が上がるほど「正しかった」とする率が増え、この調査の最高の階層

であるアパー・ミドル層では「正しかったと思う」と答えた人が7割近くに上った。

核兵器の問題については、同じ核保有国のアメリカと比べると、「廃絶」を支持する率が若干高いが、「抑止力」「使用」を選ぶ人も3割近くいる。「被害事実」のある人の方が、「廃絶」を支持する率が44.6%と若干低くなり、「抑止力」「使用」を選ぶ率が合せて36.1%とアメリカよりも高くなる。また、社会での階層が高くなる程、「廃絶」の支持率が下がり、「軍縮」「抑止力」「使用」の支持率が上がる傾向が見られた。

V 世界のテレビは 「戦後処理」をどう伝えたか

1. 日本の戦後処理に注目あつまる

§ 1. 反響を呼んだ村山首相談話

1995年8月15日に発表された村山首相談話は、大きな反響を呼んだ。村山首相は、「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機におとし入れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人たちに対して多大の損害と苦痛を与えました。私は未来に過ちなからしめんとするがゆえに、疑うべくもない、この歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明致します」との談話を発表した。実に、村山首相談話を伝えたテレビ局は、20か国76項目に及び、様々な論評がなされた。

§ 2. アジア各国の反応

アジア各国の評価をニュースのコメントから簡単にまとめると次のとおりである。

香港(TVB)	「謝罪不十分」と厳しい
韓国(KBS)	「真のお詫びになっていない」 「評価は出来る」
台湾(TTV)	「非常に良い／補償不可欠」
フィリピン	「大統領は歓迎、上院議長は

(CBS/ABN)	補償要求を支持」
中国(CCTV)	直接の評価なし 「責任ある態度で詫げるべき」
シンガポール(TCS)	「謝罪することは正しい」との 体験者の主張を紹介
マレーシア(RTM)	マレー語ニュース触れず 英語ニュース 「正式な表明になっていない」 との他国ニュース紹介
ベトナム(VTV)	「平和と軍縮の路線を目指している」
タイ(CH9)	「明確な謝罪」
ラオス(LNTV)	淡々と事実のみ(論評せず)
インド(DDI)	淡々と事実のみ(論評せず)
スリランカ(SLRC)	「謝罪は補償を意味せず」

主な国の8月15日のニュースを見てみよう。

「 - <香港 TVB (翡翠チャンネル/広東語) - >
「六時半新聞報道」(8/15) >
香港では、いくつかの団体は日本総領事に赴き日本が歴史を歪曲しようとしたと強く抗議しました。日本が、ただ口先で「お詫びする」ことは不十分であり、被害者にきちんと賠償するべきだと訴えました。…『日本の侵略、暴行に抗議!』領事館職員が抗議文を受け取りましたが、村山首相の「お詫び」演説はまだ不十分だと訴えました。(代表者)「沢山の被害者は戦争で被害を受けるまでは非常に裕福でしたが、戦争のおかげでいまだに悲惨な状況にあります。少なくとも私本人だけでもこのような状況を目撃しています。日本政府はお詫びするほか、賠償措置を取るべきです。」

「 - <韓国 KBS 「ニュース9」(8/15) > -
村山首相は慰霊祭に先駆けて、談話を発表した後、記者たちの前で日本の首相として初めて、日本の侵略を認め、謝罪と反省の意を表明しました。(キャスター)村山首相が今日、談話を発表し、過去の戦争に対する反省とともに平和への決意を

新たにしたということですが、日本人の動きを見ていると、真に過去を反省しているのかどうかわからなくなりますが、いかがでしょうか。

(特派員) 一言で言いますと、我々の立場からすれば、日本人のいう反省と謝罪を真のものであると受けとめることは出来ません。

--- <韓国 KBS 「ニュース9」 (8/16) > ---

日本の村山首相が光復50周年にあたる昨日、金泳三大統領に、日本の過去の過ちに対する反省を表明した親書をよこしてきました。村山首相は、親書の中で、「過去の植民地支配を通じ、多大な損害と苦痛を貴国に与えました。貴国との関係発展は過去に対する深い反省が基礎にならないということを忘れてはなりません。」と述べています。…一方、金泳三大統領は、今日、村山首相の謝罪発言について過去の内容に比べて踏み込んだものであると評価しました。

(金泳三大統領) 侵略に対する謝罪の話は満足できるものではないが、歴代の他の首相に比べて少しはよくなっています。

--- <台湾 TTV 「晩間新聞」 (8/15) > ---

今日は終戦50周年の記念日です。村山首相は日本の歴代首相の中で、初めて、公に「侵略」「心からのお詫び」との言葉を使った談話を発表しました。…台湾外交部は、村山首相の談話を非常に良いことだと評価しています。…これに関連して外交部のスポークスマンの冷若水氏は次のように話しています。「詫びた後は、歴史的に否認しえない過去の事実をはっきりと認識しなければなりません。元従軍慰安婦に対して合理的な補償が行われなくてはなりません。」

--- <フィリピン CBS/ABN ---

「THE WORLD TONIGHT」 (8/15) >

日本の戦争責任に関して、村山富市首相は、日本として初めて明確な謝罪をおこないました。…ラモス大統領と上院のリーダーたちは、首相の声明を歓迎しました。しかし、日本軍に性の奴隷として使われた女性たちは、日本政府を酷評し、この謝罪は実質をとまなわない宣伝行為だと表現し

ました。アンガラ上院議長と上院外交委員会代表のタクト氏は女性たちの補償請求を支持しました。

--- <中国 CCTV 「新聞联播」 (8/15) > ---

江沢民国家主席は8月12日、朝日新聞の中江社長のインタビューを受けました。江沢民主席は中国の抗日戦争勝利50周年、中日関係などについての質問に答えました。「今年は戦後50年になる年で、日本の各界の方々、および先見の明のある政治家が、歴史に対して責任を負う態度で、歴史を正しく認識し、中日関係の政治的基礎を守るだろうと信じます。このようにして初めて中日両国の友好関係は持続し、本当に過去を清算して未来を切り開くことができるのです。」と述べました。

§ 3. 幅広く伝えられた日本の戦争犯罪

～日本のどんな戦後処理問題が伝えられたか～
この謝罪談話の他にも、日本の戦後処理については、日本軍従軍慰安婦、イギリス人・オランダ人・アメリカ人の戦争捕虜虐待、南京大虐殺、シンガポール大虐殺、731部隊人体実験など、幅広く伝えられた。「日本の戦後処理関連項目」はこれを調べた26か国中22か国が伝え、項目数は197項目に達した。それぞれのテーマについて各国でどのぐらい伝えられたのか調べた(表V-1)。

従軍慰安婦問題では、日本・韓国・中国・フィリピンだけでなく、オランダ・シンガポール・香港・ドイツ・フランスで43項目と伝えられ、問題の広がりを見せた。また、日本では、あまり伝えられていない日本の戦争捕虜虐待問題についてはイギリス・オランダ・オーストラリア・アメリカでは、大きな問題として多く伝えられた。この問題は、日本軍が捕虜にしたイギリス兵やオーストラリア兵を過酷な労働に酷使したり、収容所で虐待したり、イギリス人やオランダ人の一般市民、とくに婦女子に対して性的虐待を行ったりしたなどの問題である。元捕虜たちが、日本政府にたいして謝罪と個人補償を求めているイギリスでは、8月、反日キャンペーンが巻き起こった。イギリスの3つのテレビニュース番組で、この時期、戦争関連項目35項目のうち14項目がメインテーマと

して扱い、なんらかのかたちで戦争捕虜問題に触れているのは、25項目で全体の71.4%を占めた。

§ 4. 日本に厳しい香港・オーストラリア・イギリス

～日本の戦後処理はどのように評価されたか～

さらに各国が、そのニュースの中で、「戦争責任謝罪表明をした首相談話（以下『首相談話』と略）」や「従軍慰安婦問題に対する日本政府の対応」についてどのような評価をしているのか調べた（表V-2a・b）。

『首相談話』への評価で肯定的な項目の数を見てみよう。アメリカ3項目、韓国・インド2項目、イタリア・シンガポール・ドイツ・ベトナム・ロシア1項目が、肯定的であった。

『首相談話』への評価で否定的な項目の数を見てみよう。香港4項目、オーストラリア・イギリス3項目、フランス・韓国・台湾・マレーシア1項目であった。

表V-1 各国で放送された戦後処理関連・戦争犯罪関連ニュースの項目数

国または地域	戦後処理関連項目数 分析項目数	1ニュース 番組あたり	首相謝罪 談話	イギリスへの 謝罪報告	従軍慰安婦 問題	捕虜収容所 問題 (総数)	謝罪補償 その他問題	戦争犯罪関連 分析項目数	1ニュース 番組あたり	強制連行 問題	虐殺行為 問題	731部隊 問題
日本	47	9.4	10	5	17	14	27	40	8	6	7	7
アメリカ	21	2.1	13	1	4	10	5	26	2.6	4	6	1
イギリス	21	7	7	12	0	17	6	20	7	0	2	0
フランス	4	2	2	0	0	1	1	2	0.5	0	0	1
ドイツ	2	1	1	0	0	0	1	2	1	0	1	0
イタリア	2	1	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0
オランダ	6	6	2	0	0	3	1	6	6	2	1	0
韓国	12	12	5	0	5	2	8	21	21	21	5	0
中国	9	9	0	2	0	2	6	15	15	2	6	0
香港	23	11.5	7	2	8	3	20	22	11	3	9	2
台湾	9	4.5	9	1	4	1	15	7	3.5	0	2	1
フィリピン	3	3	2	1	1	1	1	1	1	0	0	
インドネシア	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
ベトナム	3	3	1	0	0	0	2	1	1	0	0	
ラオス	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カンボジア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
タイ	4	4	2	0	1	0	3	1	1	0	0	0
マレーシア	4	2	2	1	1	1	2	1	0.5	1	0	0
シンガポール	6	6	2	2	0	4	3	1	1	0	0	0
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インド	2	1	2	0	0	0	0	1	0.5	0	0	0
スリランカ	2	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
パキスタン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ロシア	1	0.5	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
イスラエル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オーストラリア	12	6	4	3	2	1	6	8	4	1	1	1
計	197		76	30	43	62	108	177		25	39	14

『首相談話』の各国ニュースでの評価はかなりの差がみられた。日本の対応に批判的だったのは香港・オーストラリア・イギリス、続いて、韓国・台湾で、日本に好意的だったのがアメリカ・ベトナムであった。

「従軍慰安婦問題の謝罪要求への日本政府の対応」に具体的にふれたのは3か国8項目で肯定的な項目は1つもなかった。

表V-2-a 村山首相談話はどう評価されたか

国または地域	首相謝罪談話	談話への評価			
		肯定	否定	両方	なし
日本	10	3	0	3	4
アメリカ	13	3	1	1	8
イギリス	7	1	3	2	1
フランス	2	0	1	0	1
ドイツ	1	1	0	0	0
イタリア	2	1	0	0	1
オランダ	2	0	0	1	1
韓国	5	2	1	2	0
中国	0	0	0	0	0
香港	7	0	4	1	2
台湾	9	0	1	3	5
フィリピン	2	0	0	1	1
インドネシア	(0)	—	—	—	—
ベトナム	1	1	0	0	0
ラオス	1	0	0	0	1
カンボジア	0	0	0	0	0
タイ	2	0	0	1	1
マレーシア	2	0	1	0	1
シンガポール	2	1	0	0	1
ミャンマー	0	0	0	0	0
インド	2	2	0	0	0
スリランカ	1	0	0	1	0
パキスタン	0	0	0	0	0
ロシア	1	1	0	0	0
イスラエル	—	—	—	—	—
オーストラリア	4	0	3	1	0
計	76	16	15	17	28

表V-2-b 従軍慰安婦問題謝罪要求への日本政府の対応の評価

国または地域	従軍慰安婦問題謝罪要求への日本政府の対応	日本政府の対応への評価		
		肯定	否定	なし
日本	5	0	3	2
アメリカ	1	0	1	0
韓国	2	0	2	0
計	8	0	6	2

2. 日本・問われたアジアの視点

§ 1. 日本の加害者性もよく取り上げられた

日本の戦後処理が世界の注目を集めるなか、日本のテレビニュースでは、戦争責任のもととなった日本の第2次世界大戦での戦争犯罪について、何が伝えられたのだろうか。日本の戦争報道では日本の被害者としての側面ばかり取り上げ、加害者としての側面はあまり取り上げない、という指摘がよくなされているが、どうだったのだろうか。

8月、日本のテレビニュースで、日本の被害に言及した項目は57項目、日本の加害に言及した項目は54であった。さらに、日本のテレビニュースで取り上げられた日本の戦争犯罪関連・戦後処理関連ニュース54項目の内容をみてみよう。

〔日本の戦争犯罪〕

従軍慰安婦問題	13項目
戦争捕虜問題	11項目
731部隊・人体実験	5項目
韓国植民地支配関連	4項目
南京大虐殺問題	2項目
強制連行問題	2項目
化学兵器問題	2項目
台湾軍票問題	1項目
シンガポール大虐殺	1項目
のべ41項目	
計	33項目

〔日本の謝罪問題〕

島村文相発言問題	10項目
村山首相談話	7項目

歴史認識問題	3項目
その他（北朝鮮コメ）	1項目
	のべ21項目
	計 21項目

多くのテーマにわたって日本の戦争犯罪のニュースが伝えられた。例えば、8月15日のTBS『筑紫哲也のニュース23』やテレビ朝日『ニュースステーション』では、日本の戦争犯罪問題を本格的に、新しい視点から取り上げた。

TBS『筑紫哲也のニュース23』では、「アジアトライアングル」と銘打って、東京のスタジオとソウル・南京・シンガポールを生中継で結んで、現地からリポーターが「南京大虐殺」「朝鮮植民地支配」「シンガポール大虐殺（大検証事件）」について、アジアの視点から報告した。韓国からレポートした、重村智計毎日新聞論説委員は旧朝鮮総督府解体にふれて「植民地時代のモニュメントも必要のない国にしようとしているのであって、反日をバネにして国家を建設する時代は終わった」と伝えた。

テレビ朝日『ニュースステーション』では、「特集」コーナーの中で、従軍慰安婦問題について韓国人の視点からとらえた。韓国に住む元従軍慰安婦たちが、傷つきながらもまわりからの差別を恐れて事実を告げることなく、ある人は独身のまま、ある人は沈黙を守りながら、救済を受けることなく、苦勞しながら戦後を生き抜いてきた半生を描いている。高齢を迎えた彼女たちが自分たちの人生を考えると、どうしても日本政府にその事実を認めさせなければならないとして、あえて行動に訴えた経緯について伝えた。

なお、現在、日本政府に補償を求められている問題で、「在日韓国・朝鮮人傷痍軍人問題」「サハリン残留韓国・朝鮮人問題」「韓国朝鮮人BC級戦犯問題」「インドネシア兵補問題」については、対象ニュース番組の中で、この時期に取り上げられなかった。

§ 2. 「加害」より「被害」の方が具体的に描かれたどのくらい具体的に描かれたのか調べてみる。日本の戦争犯罪関連33項目のうち、14項目には、

「加害事実についての具体的な表現」が含まれ、残り19項目には含まれていなかった。

一方、日本の加害行為とは逆に、日本人の被害についてはどうだろうか。自国の被害に言及した項目は52項目である。そのうち、原爆関連37項目を除くと15項目となる。その15項目うち、「被害事実についての具体的な表現」が含まれているのは12項目で、残りの3項目には含まれていなかった。日本の被害を具体的に描いたニュース項目は例えば、「カルテが語る『戦時神経症』」（8/16NHK）「ある日本兵の死・50年ぶりに発見された遺骨」（8/15NTV）「特攻の妻たちの50年目の旅」（8/16フジ）「検証 ソ連参戦・シベリア抑留・第2回」（8/10）などであった。

日本の被害を伝えた項目のうち「被害事実についての具体的な表現」を含んでいる割合は（原爆関連項目を含めなかった場合）80%となった。それに対して、日本の戦争犯罪を伝えた項目のうち「加害事実についての具体的表現」を含む割合は42%であった。この時期のニュース番組では、日本の加害事実よりも日本の被害事実の方が具体的に描かれたと言える。

3. 韓国・見直される日本との関係

§ 1. 解放記念日のニュース・変わる視点

1995年、日本からの解放（韓国でいう「光復」）50年を迎えて、韓国のKBSの、解放50周年関連ニュースは69項目と各国の中でも多かった。

8月15日のKBS『ニュース9』の冒頭でキャスターが次のように伝えた。「こんばんは！これまでの半世紀は混沌と混乱の連続でありました。しかし、われわれはこの試練を乗り越えて自力で経済を復興し、社会を発展させ、政治の民主化を実現しました。…もうこれ以上、歴史に振り回されることがあってはなりません。むしろ前に立って歴史を引っ張って行かねばなりません。」また8月16日のニュースのなかで、金泳三大統領は、「過去の歴史の不幸はわれわれに力がなかったからであり、したがってすべての国民が力を合わせて一流の国家を建設しなければならない」と語った。

韓国のKBSは、解放記念日に関連して、日本による戦後処理問題だけでなく、自国における戦後政治の清算、南北民族の統一も含めた韓国の将来など、広いテーマにわたって伝えた。

§ 2. 村山首相謝罪談話・好転した評価

村山首相による謝罪談話の評価は、8月15日のニュースでは「日本人のいう反省と謝罪を真のものであると受けとることは出来ません」と厳しかった。その後、村山首相からの親書と特別談話が金泳三大統領に届き、8月16日のニュースになると「まだ十分とは言えませんが、歴史観を一歩進めたものとして評価できるものであり、韓日両国の将来のためにもよい」となり、「金泳三大統領は村山首相の謝罪発言について過去の内容に比べて踏みこんだものであると評価しました」と好転したが、「首相談話は日本国民の大多数の考えと見なすにはほど遠いもの」とまとめた(48p参照)

§ 3. 続く従軍慰安婦問題・補償問題と実態の追及

「従軍慰安婦問題」に触れた項目は、4項目であった。その内容は補償問題とテニアン、マニラにあった慰安所の実態の追及であった。

「<敗戦国日本は反省どころか歴史を歪曲 8/6>

「私自身がかわいそうで泣いています」先月日本政府は従軍慰安婦被害者たちに慰労金を支給するための、いわゆる「女性のためのアジア平和基金」を発足させましたが、アジア各国の被害者たちは、日本政府が真の謝罪はせずに民間基金を設立して責任転嫁しようとしていると反発しています。…

「<テニアンの韓国人 8/13>

今はリゾート地となっているサイバンとテニアン島には日帝時代の韓国人の恨みの歴史があります。…韓国人徴用者と従軍慰安婦、千人あまりは「自殺の絶壁」といわれるここで、日本軍によって後ろから押されて悔しくも死んで行きました。

「<生きている証人 8/15>

…戦争が終わって50年の歳月がたちましたが、当時の惨い記憶は今も忘れることはできず、遠い異郷の地で恨みを抱いたまま生きていかなければならない人がいます。…マニラに、暗くなりかけてくると慰安所の門をくぐる日本兵の軍靴の足音が響きわたりました。今は当時の姿は跡形もありませんが、チャン・デギルさんの証言で、韓国人従軍慰安婦たちの絶望的な生活のようすを聞くことができました。

「<村山首相が謝罪表明 8/16>

村山首相は昨日、アジアの強制連行被害者ら40人を招いて行われた市民集会に土井衆議院議長らとともに出席し、かつての日本の行為に対し「謝罪する」と述べましたが、従軍慰安婦ら被害者に対する補償問題については言及しませんでした。…一方、日本は従軍慰安婦ら被害者に対する補償は民間基金による“慰労金”のかたちで支給することを進めています。被害者たちはあくまで政府レベルの補償を要求して譲りません。

§ 4. 韓国のテレビ・強まる未来志向

それでは、この他に戦後50周年関連ニュースには、どのようなニュースがあったのだろうか。ニュース項目が主なテーマとして扱った内容をまとめた(表V-3)。

表V-3 韓国ニュース・主な内容と項目数

	内 容	項目数
1	韓民族・同胞の恨み	4
2	戦争犯罪・植民地時代の加害行為	6
3	植民地時代の名残の一掃	10
4	独立闘争の歴史・日韓併合	13
5	世界の韓民族たちの闘い	2
6	韓民族の統一	5
7	韓国の実力・発展	4
8	日本人の正しい歴史認識の要求	6
9	植民地支配全体にたいする謝罪のあり方	5
10	日本を追い越す条件・現在の日本社会	1
11	歴史の見直し	1
12	式典情報	3
13	その他	9

「日本の植民地支配」に関するものが20項目と多かったが、内訳をみると、旧朝鮮総督府の撤去など「植民地時代の精神的遺物の一掃」関連項目が10項目と一番多く、「民族の精気を取り戻す」ために行われた旧朝鮮総督府の取り壊しや、日本式の地名・歌謡・建物など自国内に残る遺物の一掃が大きなテーマとなった。日本が行った民族文化抑圧や皇民化政策の影響から脱却し、民族の精神的なアイデンティティを求めるといった論調であった。

「民族独立・同胞の闘い」関連15項目では、サハリン残留韓国人の永住帰国問題や旧ソ連によって強制移住させられた韓国人の問題など、現在、外国に住む韓国人の問題が取り上げられた。また「韓民族統一・一流国への発展」関連9項目では、民族の統一問題の重要性を訴えたり、『これからの指標』『新しい半世紀への出発』と題した企画コーナーで日本との競争に勝ち一流国になるための条件を提示するなど、韓国の将来のあり方について伝えた。

一方、光復50周年関連のドキュメンタリー番組29番組では、何がテーマとなったのだろうか(表V-4)。

表V-4 韓国で放送されたドキュメンタリー番組(8月)

テーマ	番組数	内容	番組数
世界の韓民族同胞	10番組	在日韓国人 在ロシア 在アメリカ その他	5番組 3番組 1番組 1番組
韓国戦後史	5番組	韓国発展史 その他	3番組 2番組
抗日戦争・運動	5番組		
日韓関係	5番組	日本社会論 韓国経済発展論	1番組 4番組
謝罪・補償問題	2番組	日本右翼	2番組
その他	2番組	式典中継	1番組
計	29番組		

「謝罪・補償問題」をテーマとしたのは2番組であった。8月13日、KBSが放送したドキュメンタリー『日本を見直してみる』では、「日本はなぜ侵略の事実を謝らないのか」について、日本人の精神風土や天皇制などの社会制度、それを生み出した歴史などの視点から、客観的に分析している。

「世界の韓民族同胞」「韓国戦後史」がテーマだったのは15番組と半数を超えた。KBSの4回シリーズ『韓民族探査・ルーツ』は、在米韓国人や在ロシア韓国人など、世界各地の韓国人のある家族の家系をたどりながら、その苦勞と成功を描いている。

「日韓関係」がテーマの4番組は、すべて韓国の発展はどうあるべきかという視点であった。8月9日、MBCの『ソニール教授の現場診断 韓国と日本』では日本社会を分析し韓国経済が日本に追いつく方法を探っている。

§ 5. 少なかった日本の韓国ニュース項目

日本のテレビニュースは、この時期、韓国についてどのように伝えたのだろうか。まず報道量をみると、日本の5つのニュース番組で主に韓国について報じたのは17項目で、韓国KBSの1つのニュース番組が日本について伝えた49項目と比べるとかなり少ない。

その内容をみると、17項目のうち6項目は島村文相発言問題である。日本の戦後処理に関する韓国の認識や反応を伝えたものは少ない。韓国のテレビニュースで多く伝えた「植民地時代の精神的遺物の一掃」については4項目(1番組あたり0.8項目)と少なかった。

17項目のうち「韓国の対日感情」にふれたものは11項目と一番多かった。このことは、日本のテレビニュースの韓国に対する主な興味関心が「韓国の対日意識」にあったことを示している。マス・コミュニケーション研究No.47『「南方報道」と「東南アジア報道」の連続と不連続』(卓南生著)によれば、「戦後日本のマスコミは、日本中心の報道姿勢から抜け出すことができず、『東南アジア人の対日感情探り』がその『特殊な使命』の一部となり、戦前使われた『親日』『反

日』という言葉が今日でもなお報道と論評に頻繁に登場する」と卓南生龍谷大学教授が、日本のマスコミの東南アジア報道について指摘している。今回の日本の報道はそうした見解を裏付ける結果になったといえる。

4. イギリス・日本への激しい批判

§ 1. 対照的だった2つの戦勝記念日報道

イギリスの第2次世界大戦の戦勝記念日は二つある。一つは、ヨーロッパ戦線でドイツが降伏した5月8日のヨーロッパ戦勝記念日・VEデーで、もう一つはアジア戦線で日本がポツダム宣言を受諾した8月15日の対日戦勝記念日・VJデーである。この二つの戦勝記念日でのイギリスのテレビニュースは、全く対照的な伝え方をした。

VEデーではドイツとの和解ムードの中、ヨーロッパの平和と協調を伝えた。これに対して、VJデーではイギリス人捕虜虐待問題について日本の謝罪と補償が要求される中、日本への批判と不満を伝えた。

この二つの記念日の時期でそれぞれのニュース項目について「イギリスの被害についてどの程度触れたか」「楽観的か悲観的か」「明るい暗いか」について調べてみた(表V-5)。

表V-5 イギリスのニュース・5月と8月の比較

イギリスのニュース項目内容	5月	8月
イギリスの被害に触れた項目	6.4%	57.9%
ニュース項目の印象	明るい	72.3%
	楽観的	74.5%
		36.8%
		42.1%

イギリスの5月のニュースと8月のニュースでは、全く対照的な結果となった。まず、5月のニュースでは、ニュース項目の印象は「明るい」が72.3%、「楽観的」が74.5%であった。イギリスの被害を伝えた項目は全体の6.4%だった。これに対して8月のニュースでは、ニュース項目の印象は「明るい」が36.8%、「楽観的」が42.1%であった。イギリスの被害を伝えた項目は全体の57.9%だった。

§ 2. ドイツとの協調・日本の戦争犯罪を強調

どうしてこのような差がでたのか、さらにドイツと日本に触れた項目について、その内容を具体的にみでみる。

5月1日から10日の間、戦争関連のドイツについてのニュース項目は19項目で(1日1局あたり0.63項目)、8月1日から21日の間、戦争関連の日本についてのニュース項目は29項目(1日1局あたり0.53項目)であった。

5月ドイツ関連項目の主なテーマ

ドイツ人の被害	5項目
ドイツ軍からの解放	4項目
ドイツの戦後の成功	3項目
ドイツ軍の攻撃	3項目
ドイツとの和解	2項目
独仏関係	2項目

8月日本関連項目の主なテーマ

戦争捕虜虐待問題	21項目
原爆関連	4項目
謝罪問題(戦争捕虜除く)	3項目
その他	1項目

イギリスのドイツ関連ニュースでは、第2次世界大戦でのドイツ人の被害を多く伝え、ドイツの加害性を伝えたものは少なかった。また、ドイツとの和解を宣言したエリザベス女王の演説も伝えられ、イギリスとドイツの協調関係の必要性が伝えられた。さらにドイツの戦後の成功やEUにおける独仏関係など未来志向のニュースも伝えられた。

これに対して、イギリスの日本関連ニュースでは、戦争捕虜問題など日本軍の戦争犯罪についてのニュースが一番多く、日本軍の残虐さ、日本への謝罪・補償要求や日本政府の対応への批判を伝えた。

§ 3. 批判的になった日本の戦争捕虜虐待問題

イギリス戦争捕虜虐待問題について簡単に説明すると、旧日本軍が戦場や占領地で捕虜にしたイギリス・オーストラリア・オランダ・アメリカな

どの兵士や民間人に対して収容所や強制労働などで非人道的な残虐行為を行った問題である。1万6千人のイギリス人捕虜と10万人のアジア人労働者が亡くなった泰緬鉄道建設やオランダの少女たちに性的虐待を行ったことなどがよく知られている。

様々な団体が日本政府に対して謝罪・個人補償の要求や提訴を行っているが、VJデー前の7月27日には元捕虜たちが来日し、日本の裁判所で第1回口頭弁論が行われた。イギリスの大衆紙を中心に激しい日本批判キャンペーンが繰り広げられた。また、この問題について村山首相からメジャー首相へ謝罪の書簡が送られたが、一時、村山首相が「謝罪ではない」と否定し紛糾したため事態はますます悪化した。その後、村山首相の謝罪談話・メジャー首相への親書が発表された。

村山首相の謝罪談話に対してBBC2の8月15日のテレビニュースでは、元捕虜たちの声を伝えた。「日本から真の誠意ある謝罪の言葉を聞きたい」「満足できる謝罪ではない。この悔しい気持ちは子孫にまで語り継がれるだろう」「真の謝罪が聞かれなくて失望した。望みが絶たれた」イギリス人戦争捕虜虐待問題についてイギリスと日本との和解については、どう伝えられていたのだろうか。イギリスと日本との和解を伝えた11項目のうち、7項目が否定的意見、2項目が肯定的意見、2項目が否定的意見と肯定的意見の両方を伝えた。

こうしたなかで、BBC2の『ニュース・ナイト』では、日本の社会そのものへの批判も伝えた。8月3日、日本がなぜ謝罪をしないのか、東京特派員のレポートの結論として「日本国民の間に過去についての合意がない現在、日本が果たしてどんな国家になっていくのか、将来、軍事国家になる恐れが全くないとは言いきることはできないだろう」と伝えた。8月15日、村山首相談話の反応としてロンドン大学極東研究家の次のような日本への指摘を伝えた。「日本は政治的にも教育的にも過去を振り返り戦争を直視しそれについて対話することを避けてきた。そんな日本がこれから先もずっと非軍事国家、民主国家であり続けることができるであろうか。」

§ 4. 戦争捕虜問題をあまり伝えなかった日本

一方、日本のニュースは、イギリス人戦争捕虜虐待問題をどう伝えたのだろうか。イギリスの戦争捕虜虐待問題を伝えたのは、11項目であった。1放送局あたり約2項目と、イギリスのニュースが伝えた21項目に比べて少なかった。戦争捕虜問題におけるイギリスの日本批判をあまり伝えていない。

日本は、この問題をVJデー式典のニュースのなかで3項目、タイ・クワイ河鉄橋での元日本兵と元イギリス人捕虜との再会のニュースとして4項目を伝えた。

最も多かった、タイ・クワイ河鉄橋での元日本兵と元イギリス人捕虜との再会のニュースではこの問題をどの様に伝えているのだろうか。8月15日のNHK『ニュース7』は「戦争中、日本軍が強行した泰緬鉄道の建設工事で犠牲になった人々たちを追悼する式典が開かれました。今年は旧日本兵も参加して初めて開かれ、出席者は、和解と平和の実現を訴えました。（元オーストラリア兵）『日本兵の立場も理解できる。彼らは国から軍国主義をたたき込まれたのだ。』」と伝えた。NTVの『今日の出来事』は「クワイ河鉄橋に場所を移し、日本軍元兵士と元連合軍の捕虜が50年ぶりに歴史的な和解の握手をかわしました」と伝えた。フジテレビの『ニュースJAPAN』は「（元日本兵）『もう免罪符をつけて欲しいですなあ』旧日本軍の兵士と捕虜となった連合軍の兵士の間の溝は今もなお残っています」と伝えた。

これに対してイギリスでは、8月15日のBBC1の『ナイン・オ'clock・ニュース』が「参加者たちは、かつての敵と和解を見いだしました。しかし、一方で、同じように対処できない人もいます」と伝え、ITNの『ニュース・アト・テン』は「日本が50年間も過ちを認めなかったことを責めている人々は、まだ許す気持ちになれない」と伝えた。このように、この出来事を伝える、日本のニュースとイギリスのニュースとの間では論調に差が見られた。

5. ドイツ・和解と問われる解放

§ 1. 記念式典中心に伝える

ヨーロッパでの戦勝記念日は全体的にドイツとヨーロッパ諸国との和解ムードにみちた明るいもので、ドイツもその例外ではなかった。ドイツの第2次大戦関連報道は、2月のアウシュビッツ解放記念日報道、3月のドレスデン大空襲記念日報道、そして、5月の「終戦」記念日報道へと続いた。

5月7日、ZDFはイギリスで行われた式典について「イギリスでは、和解を示す平和祝典という理解のもと、ナチスドイツの50年前の降伏の日をしのびました…自由と正義と平和は、自然の帰結ではない、たえず求めてゆかなくてはならないことが、式典にこめられたメッセージです」と伝えた。

ドイツの2つのテレビニュース、ZDF『ホイテ・ジャーナル』RTL『ナハト・ジャーナル』では、5月1日から5月10日の間、ドイツ国内外の記念式典について、第2次大戦関連51項目の約6割にあたる30項目も伝えた。式典報道中心であった。

式典報道の中でのテーマの一つは、戦後処理のゴールともいえるべき、ドイツとヨーロッパ各国との和解であり、もう一つは、「ドイツの敗戦は国民にとって解放だったのか、逆に苦難の始まりだったのか」という、解放論争問題である。

§ 2. ヨーロッパとの和解・受け入れられたドイツ

まず、式典報道の最初のテーマである和解についてみてみよう。ヨーロッパとの和解を伝えた項目は8項目あった。5月6日、ZDFはロンドンから式典の様子を中継して「(キャスター)ドイツ人レポーターに対してイギリスの人々の態度はきちんとはありませんか？(レポーター)あるとしても、ほんのわずかです。とても和解的な雰囲気には満ちています」と伝えた後、「かつての敵は、今では友人そしてパートナーとなったのです」というエリザベス女王の演説を紹介した。また、5月8日のRTLのニュースでは、ポーランドとオランダの式典を伝える中で「和解を示す意

志は、なかでも戦争やナチス政権の弾圧に苦しんだ諸国の式典で示されました」と表現した。

こうした和解報道での関心は、過去の清算の結果、今のドイツがヨーロッパの各国から、わだかまりのない一員として受け入れられているかどうかにある。この期間、他国からのドイツへの評価を伝えたものは10項目あり、9項目がプラス評価であった。今のドイツが気がねのない一員としてヨーロッパの各国に受け入れられていると伝えた。

§ 3. 解放論争・伝えられたドイツ人の被害

もう一つのテーマは解放論争であった。敗戦の日を「ドイツ解放の日」と提起したのは、ワイツゼッカー元大統領が1985年におこなったドイツ敗戦40年演説の中であった。敗戦をナチス・ドイツの独裁の苦しみからのドイツ人の解放ととらえた。4月7日に『フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトゥング』紙に載った「敗戦の日は、ドイツ人にとって苦しみの始まりであり屈辱の日である」という意見広告が発端となって、敗戦の日の意味について論争が始まった。

ニュースのなかでは、解放論争そのものについては取り上げていないが、解放論争への具体的な意見は紹介された(7項目)。「終戦によるドイツ人の解放」についてのニュース(7項目)と今まではあまり伝えられなかった「ドイツ市民の被害や犠牲」に関するニュース(8項目)が、両側面それぞれ放送された。「社会民主党は終戦50周年式典をおこない…シャープリング党首は『5月8日は解放の誕生の時であった』と述べました」(5月4日ZDF)「赤軍は家から家へ、街路から街路へ進んだ。厳しい軍紀にもかかわらず、ベルリン市民たちが傍若無人な兵士たちの犠牲となった。なかでも婦女子たちは勝利者たちの戦利品とみなされたのだった」(5月1日ZDF)このほか、キール大空襲やハノーバー大空襲でのドイツ市民の被害・犠牲も伝えられた。

こうしたニュースの傾向は、ドキュメンタリーなどの番組でもはっきりと現れている。4月30日ARDのドキュメンタリー『要塞 ベルリン』では、首都ベルリンで最後の戦いのさなか、ソ連兵

に暴行を受けた婦人、空襲のなかパンを焼き続けたパン職人、戦車に立ち向かったヒトラーユゲントの少年など一般市民を襲ったつらい体験を描いた。北ドイツのネットワーク・N3の放送した『敗北か解放か・北ドイツでの終戦』では、7人のゲストが自分の体験をふまえて、終戦が自分たちにとって敗北だったのか解放だったのか討論した。この問題について、ドイツのテレビは視聴者に解放論争の議論に必要な情報を提供した。

§ 4. ドイツ人自身の問題としてのナチス

この時期でもナチス体制・ナチス犯罪についてのニュースや番組が多く放送された。

ニュースでは、ナチス体制・犯罪については8項目、ネオナチについては12項目あった。5月8日ZDFは戦争犯罪を犯した政治家の告白を取り上げ「緑の党の政治家、フォン・シュメーリング氏は、1944年マルセイユで国防軍の兵士としてスペイン人を射殺したことを告白しました。ノルトライン・ヴェストファーレン州議会への立候補を辞退しました」と伝えた。5月9日、RTLはナチス軍法会議によって有罪判決を受けた人の名誉回復に今もなお取り組んでいる人を取り上げた。

ドキュメンタリー番組では『ヒトラーとドイツ人』（4月23日ARD）のようにヒトラーを生み出した原因として、現在も含めたドイツ人の精神構造を取り上げた。また、『「あなたたちは知っていた！」1945年ブーヘンワルド強制収容所』（4月24日WDR）はナチス体制を支えた一般ドイツ国民の責任問題を取り上げ、『アイヒマンと第3帝国 彼はサイン一つで人を殺した』（4月27日ZDF）はナチス体制が出現した原因をドイツ自身のなかに探った。

50年経た今、ドイツのテレビは単に過去のナチスを悪玉として糾弾するだけではなく、ナチスの問題をドイツ人自身の問題としてとらえた。

6. アメリカ・日本軍の残虐性と原爆投下の正当性

アメリカのテレビニュースでとりあげられた日本の戦争犯罪・戦後処理に関する項目は21項目であった。第1節で前述したように村山首相談話な

どの日本の戦後処理については、おおむね肯定的であった。しかし、アメリカ人戦争捕虜問題についてだけは否定的であった。その背景を探ってみよう。

アメリカ人戦争捕虜問題についての項目は全部で4項目あった。

8/4 ABC ナイトライン 『秘話—捕虜物語』

8/5 CBS イブニングニュース

『トルーマン大統領へ感謝集会』

8/20 CBS ジス・モーニング

『失われた歩兵隊』

8/20 NBC デイトライン 『化学兵器工場』

この4項目のうち3項目で、日本軍の残虐性が原爆投下の是非と関連づけて伝えられていた。

8月4日放送されたABCのナイトラインのキャスターは、冒頭で次のように話し始めた。

「広島と長崎への原爆投下の決断は、1945年当時のアメリカでは、想像を絶するような難しいものではありませんでした。しかし、広島原爆投下50周年記念日が迫ってくるいま、私たちに、原爆投下の是非についての倫理問題が、ますます重くのしかかり、私達が日本人に抱いてきたイメージの修正を迫られています。…しかし、もしあなたが1945年に日本軍の捕虜収容所につながっていたら、現在、原爆投下の倫理観に悩まされたでしょうか。戦争の終結につながった、あの原爆投下の是非について思い悩んだでしょうか。」

8月5日のCBSの『イブニングニュース』では、原爆投下の正当性を主張する在郷軍人会のキャンペーンを紹介した。「（トルーマン大統領への感謝集会）今日、ミズーリー州インディペンデンスで原爆投下50周年を記念したアメリカ人もいました。自分たちを死から救ってくれたと信じている人に感謝するためです。50年前、彼等の多くは日本で捕虜になっていました。…退役軍人たちは今日、連合軍の戦争捕虜の3分の1は日本の収容所で死んだといいました。そして、日本兵たちは彼等に、アメリカが日本本土に侵攻すれば全員殺すと言ったと述べています。」と、このニュースでは在郷軍人会の主張の論拠も伝えた。

8月20日の『ジス・モーニング』では、捕虜たちの再会を伝えるニュースの中で「第2次世界大戦中に2万5千人の兵士のうち、668人が日本軍に捕虜としてとらえられました。50年後ここに集まった彼等の顔からは地獄の苦しみを味わったことが感じられます。『日本兵に動物のように蹴られてまともな扱いは受けなかった』『もし原爆を投下していなかったら、私はここにいなかったでしょう』結局、捕虜のうち40%が亡くなりました」と伝えた。

このように、アメリカ人捕虜問題に関連するニュースでは、「日本軍の残虐性の顕示」が原爆投下の正当化の役割も果たしているといえる。

VI アジアは第2次世界大戦をどう伝えたか

本研究の主眼のひとつは、第2次世界大戦のうち、いわゆる太平洋戦争の主戦場となったアジアの国々で、この戦争および戦後50周年がどのように伝えられたかを見ることにあった。この地域に関わる問題のうち、「戦後処理—謝罪・補償問題」に関しては前章で詳しく述べたが、ここでは

東および東南アジアという地域のくくりのなかで、それぞれの伝えた「戦後50周年」、置かれた主題、戦争の位置づけ、対戦相手である日本への言及、論調などを比較分析してみたい。

1. 1995年8月のアジア各国のニュース

§ 1. 収集の状況

第I章(表I-1)で述べたように、アジアについては、8月1日(火)～21日(月)の期間、韓国、中国、香港、台湾、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー、タイ、マレーシア、シンガポール、インド、スリランカ、パキスタンの16の国・地域の主要局のメイン・ニュースを収集した。香港、マレーシア、インドについては、英語ニュースと現地語ニュースの2種を、また、台湾については主要テレビ局3局のうち傾向が異なると言われるCTSとTTVの2局を収集した。

各国ニュースの期間中の全項目数、国際ニュース項目数、戦後50周年関連ニュース項目数(分析対象)は表VI-1のとおりである。なお同表中には、参考のため原爆・核問題に関連した項目、日

表VI-1 アジア各国収集したニュースの概要

() 内% 100% = 各国の全項目数

国・地域	放送局	収集時間	収集日数	全項目数	国際ニュース項目数	戦後50周年関連項目数	原爆・核関連項目数	日本関連項目数
韓国*1	KBS	8/6-18 (12日欠)	13			69		
中国	CCTV (ch1)	8/1-21	21	603	197 (32.7%)	68 (11.3)	4 (0.7)	93 (15.4)
香港	TVB (英語) (広東語)	8/1-21	21	306	127 (41.5)	47 (7.6)	41 (6.6)	50 (8.1)
		8/1-21	21	315	211 (67.0)			
台湾	CTS	8/1-21	21	444	128 (28.8)	32 (3.6)	16 (1.8)	44 (4.9)
	TTV	8/1-21 (5日欠)	20	457	149 (32.6)			
フィリピン	ABS/CBN	8/1-18 (土日なし)	18	288	106 (36.8)	5 (1.7)	11 (3.8)	8 (2.8)
インドネシア*2	TVRI (国際ニュース)	8/6,15-21	8	94	62 (66.0)	31 (33.0)	10 (10.6)	8 (8.5)
ベトナム	VTV	8/1-20	20	503	250 (49.7)	43 (8.5)	23 (4.6)	27 (5.4)
ラオス	LNRT	8/1-21	21	801	224 (28.0)	19 (2.4)	4 (0.5)	11 (4.9)
カンボジア	TVK	8/1-21 (13日欠)	10	379	42 (11.1)	6 (1.6)	0 (0.0)	11 (2.9)
ミャンマー	MBS	8/1-21	21	474	131 (27.6)	4 (0.8)	5 (1.1)	0 (0.0)
タイ	CH9	8/1-21	21	1085	114 (10.5)	15 (1.4)	11 (1.0)	20 (1.8)
		8/1-18	18	395	76 (19.2)	13 (1.7)	15 (2.0)	26 (3.5)
マレーシア	RTM (マレー語)	8/1-21 (日曜なし)	18	395	76 (19.2)	13 (1.7)	15 (2.0)	26 (3.5)
	(英語)	8/1-18	18	357	174 (48.7)			
シンガポール	SBC (英語)	8/1-18	18	385	202 (52.5)	17 (4.4)	18 (4.7)	21 (5.5)
インド	DD1 (英語)	8/1-18	21	320	96 (30.0)	18 (3.4)	11 (2.0)	12 (2.2)
	(ヒンディ語)	8/1-18	21	217	103 (47.5)			
スリランカ	SLRC	8/1-18	21	364	118 (32.4)	12 (3.3)	11 (3.0)	11 (3.0)
パキスタン	PTV	8/1-21	21	457	82 (17.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (1.8)
日本	(5局計)	8/1-21	21			167		-

*1 韓国については戦後50年関連項目のみ収集

*2 インドネシア8/1-5、7-14は「国際ニュース」収集できず

本に関連した項目の数も記載した。なお、韓国については、収集の都合上、分析対象とする「戦後50周年関連項目」のみ収集したため、全項目および他の項目に関するデータが得られなかった。またインドネシアTVRIには19時からのニュース（国内中心）と21時からのニュース（国際中心）があるが、分析対象とした21時ニュースは8月6日（日）と8月15日（火）～21日（月）の期間しか収集できなかった。このほか、国、局によって、土曜、日曜の放送がない場合や、収録に失敗した日などがあり、各国の収集日数は必ずしも21日間ではない。

§ 2. 「戦後50周年」報道の多かった国、少なかった国

表VI-1に見られるように、収集した各国のニュースの全項目（2局ある場合はその合計）をそれぞれの母数として、戦後50周年関連項目の比率を見てみると、全項目が収集できなかった韓国、収集日が偏ってしまったインドネシアを除くと、中国（11.7%）、ベトナム（8.5%）、香港（7.6%）などの国々で、関連項目の比率が比較的高い。ついで、シンガポール（4.4%）、台湾（3.6%）、インド（3.3%）、スリランカ（3.3%）が3～4%台の割合で伝えているが、その他の国々では関連項目の比率が1～2%と低い。パキスタンでは、分析対象となる戦後50周年関連項目が全くなかった。

当部では、第2次世界大戦の開戦から50年目にあたる1991年にも、アジア地域を対象に8月15日はさんだ1週間のテレビニュースを収集し、その報道内容を分析している（注）。その時には、国によって独立記念式典の報道をしたところはあったが、直接「戦後50周年」に関連する項目としては、「光復節」として特集を組んだ韓国を除くと、「日本で46回目の終戦記念日」という短いニュースが、中国、インドネシア、ベトナム、パキスタンで報道されただけであった。それと比較すると1995年「終戦50年目」の報道は格段に活発に行われたということが出来る。

§ 3. 異なる報道内容—自国の独立か原爆・核問題かではそれぞれの国は「戦後50周年」についてどのような内容を報道したのだろうか。

各国・地域の関連報道が主に何を扱ったものであったかについては、すでに第Ⅱ章で述べたが、アジアの諸国・地域それぞれの特徴を見るため、その扱ったテーマによって図VI-1にくくったようにパターン分けしてみた。

おおぐくりに見ると、「この地域で戦われた戦争（アジア戦）」に関わる事柄を中心に伝えたグループ（中国、香港、シンガポール、台湾、フィリピン）と、それに続く「国家の独立」を中心に伝えたグループ（ラオス、インドネシア、カンボジア、インド、スリランカ、ベトナム）に分けられる。

「国家の独立」を中心に伝えた国々のうち、ラオス、インドネシアはほとんどこのテーマに集中しているが、カンボジア、インド、スリランカは「戦後50周年の式典」についても伝え、また韓国、ベトナムでは「式典」のほか「戦後（独立後）の総括」も伝えている。

韓国は、「アジア戦」も「国家の独立」も同じくらいの比率で伝えているが、「謝罪・補償」について触れた率は高くない。また「アジア戦」グループの中で、中国は「アジア戦」が突出しておりその他の内容は少ない。両国以外の「アジア戦」を多く伝えた国々では同時に「謝罪・補償」についても多くを伝えている。

ミャンマー、マレーシアでは「原爆・核問題」に焦点が当てられ、他の内容は少ない。

2. 日本はどのように伝えられたか

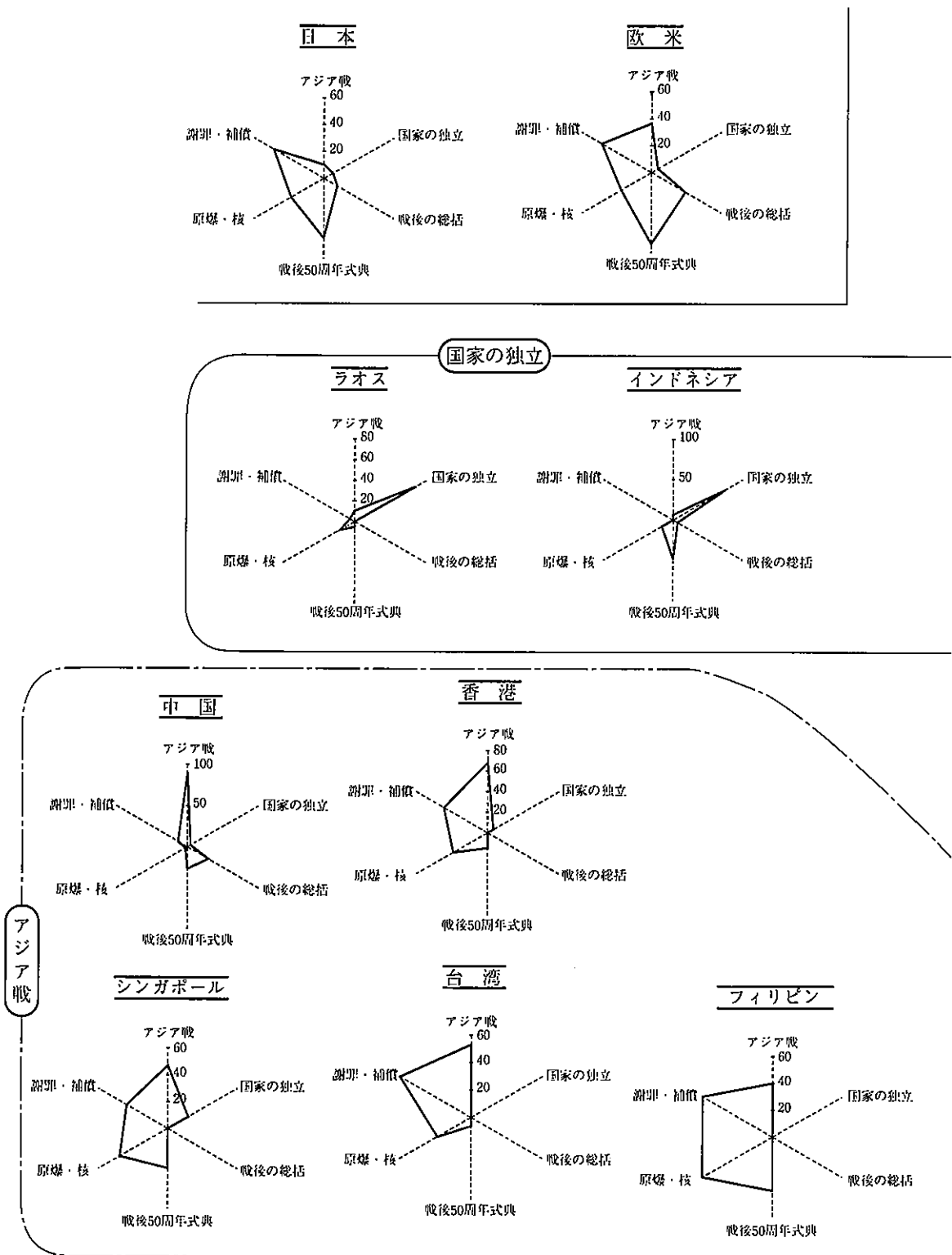
§ 1. 日本関連項目の多い国、少ない国

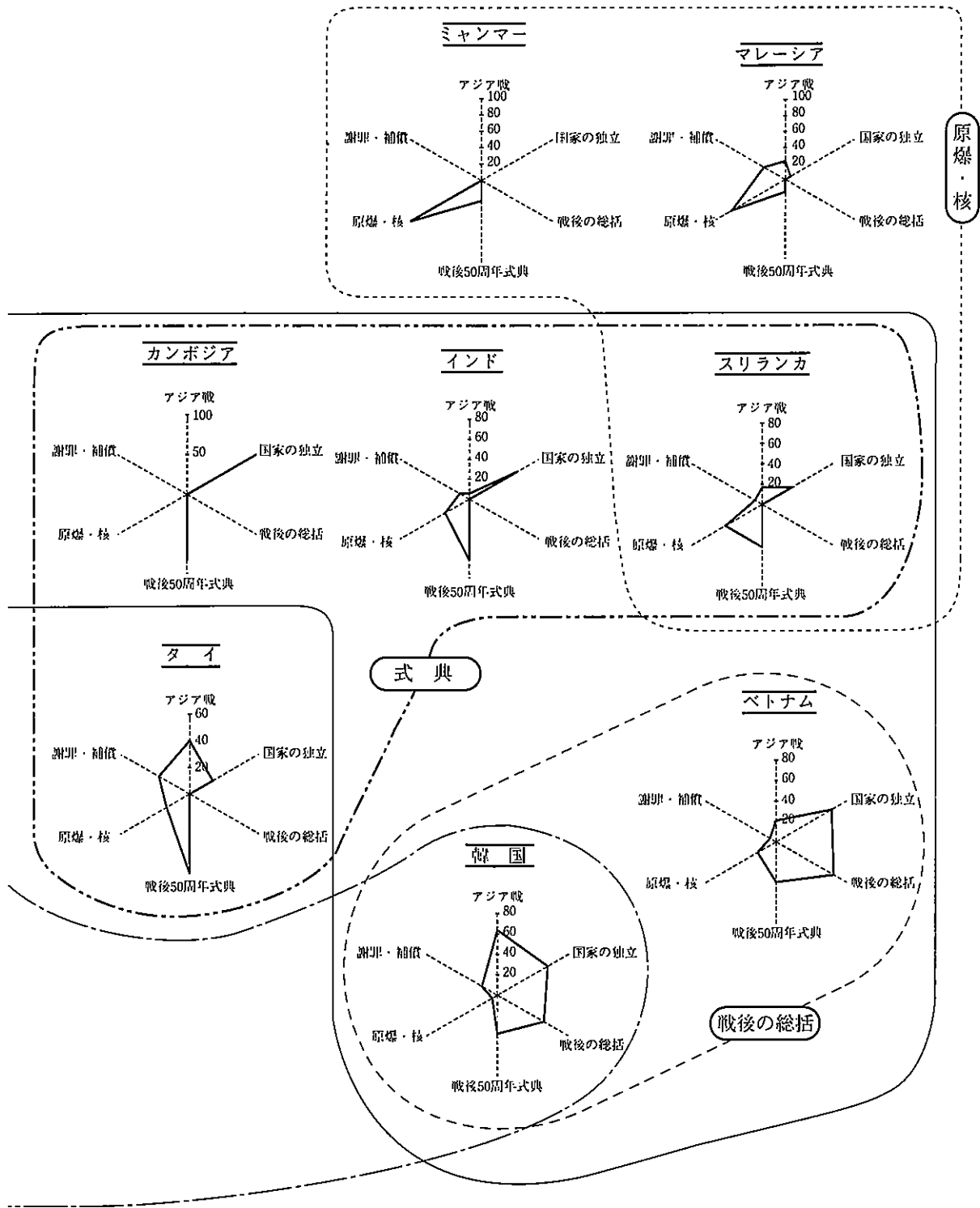
アジア各国の「戦後50周年関連項目」の中で日本はどのように伝えられているのだろうか。

図VI-2は、各国・地域の関連項目数とそのうち日本に言及した項目数を示している。

インドネシア、ラオス、ベトナム、インド、カンボジアなど、自国の独立を中心に伝えた国では、日本に言及した項目が少ないが、その他の国々では関連項目の半数以上で日本に言及している。

図VI-1 各国の扱った内容





原爆・核

式典

戦後の総括

ミャンマーやフィリピンのように、関連項目が少ないものの、そのすべてが日本に言及し、かつ日本を主題的に扱っていた場合もある。

§ 2. 日本との戦争一何をどのように伝えたか

日本に関連した項目といっても、過去の日本との戦争に直接関わる項目とそうでない場合（記念式典の中継など）がある。そこで日本との戦争（日本軍による戦闘行為、日本軍・政府による行為など）にどの程度言及しているかを見てみた。結果は表VI-2のとおりで、韓国、中国、香港、台湾のニュースで「日本との戦争」に直接言及した項目が多く伝えられ、その他の国々ではそうした項目の比率が低いことがわかる。

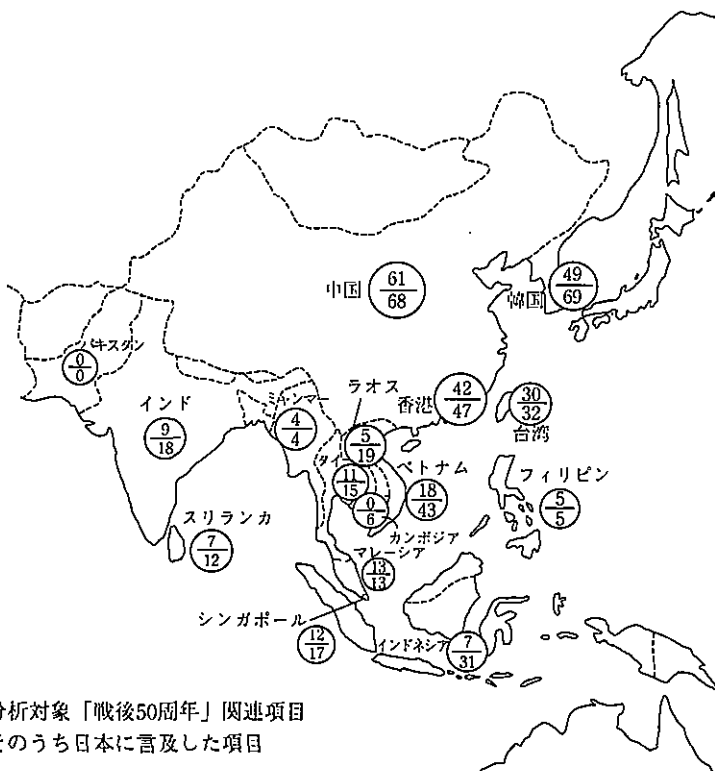
その項目が日本との戦争に言及していた場合、その戦争をどのように位置づけ、日本に対してどのような論調で伝えたかを見てみた。

位置づけについては「日本による侵略行為」「覇権戦争（領土の奪い合い）」「日本による植

民地解放」「事実の描写のみ（とくに位置づけなし）」「その他」のいずれに位置づけているかを調べた。表VI-3に示したように、どの国の場合も「日本による侵略行為」と位置づけたものが大半を占めている。この中で、関連項目数は少ないものの、唯一シンガポールでは、事実描写のみでとくに位置づけをしていない項目の方が多くなっている。シンガポールの場合、英語ニュースのみで中国語ニュースが収集できなかったが、両方のニュースを検証したシンガポールの研究者のレポートによると（第Ⅶ章参照）、両者の扱いに大きな違いはなかったようである。

「侵略行為」以外の位置づけは「覇権戦争」「日本による植民地解放」とともに極めて少ない。これらのニュースにおける扱いを見る限り、アジアの国々における日本との戦争の位置づけは、明確に言及するかどうかはともかく、「日本による侵略行為」という見方でほぼ一致している。

図VI-2 日本への言及



比較のため、欧米および日本のニュースを見てみると、どちらもほぼ半数がとくに位置づけをしておらず、続いて「日本による侵略行為」との見方が半数近くにのぼっている。わずかに2項目だけではあるが、日本にのみ「日本による植民地解放」と位置づけた項目が見られた。

項目の論調について見ると、韓国、中国、香港では「日本に否定的」な論調の項目が大半を占めているほか、台湾やマレーシア、シンガポールなど「否定」と「論調なし」が混在する傾向が多くの国で見られる。

論調についても、欧米の場合は半数近くが触れていない。日本では自国を「否定的」に論じた項目が半数にのぼっている。

なお、謝罪・補償などの戦後処理問題など現在の日本の対応に関する論調については第V章を参照されたい。

表VI-2 日本軍・日本政府の行為（戦争当時）の言及（ ）内%

	N	日本軍による戦 闘行為やその結 果、その後	日本軍・政府に よる戦争犯罪・ 迫害行為やその 結果、その後	左記以外の日本 軍・軍人・政府に よる当時の行為や その結果、その後
韓国	69	6 (8.7)	21 (30.4)	41 (59.4)
中国	68	44 (64.7)	15 (22.1)	29 (42.6)
香港	47	18 (38.3)	22 (46.8)	20 (42.6)
台湾	32	12 (37.5)	7 (21.9)	13 (40.6)
フィリピン	5	0 (0.0)	1 (20.0)	2 (40.0)
インドネシア	31	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.5)
ベトナム	43	0 (0.0)	2 (4.7)	5 (11.6)
ラオス	19	1 (5.3)	0 (0.0)	1 (5.3)
カンボジア	6	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
ミャンマー	4	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
タイ	15	2 (13.3)	1 (6.7)	4 (26.7)
マレーシア	13	1 (7.7)	1 (7.7)	2 (15.4)
シンガポール	17	1 (5.9)	1 (5.9)	6 (35.3)
インド	18	0 (0.0)	1 (5.6)	2 (11.1)
スリランカ	12	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (16.7)
パキスタン	0	—	—	—
アジア計	399	85 (21.3)	72 (18.0)	129 (32.3)
欧米	219	53 (24.2)	57 (26.0)	39 (17.8)
日本	167	35 (21.0)	40 (24.0)	50 (29.9)

表VI-3 日本との戦争—位置づけと論調

() 内% 100%=日本との戦争に言及している項目

	戦後50 周年関連 項目	日本に 言及 N	日本との戦 争に言及 N	位置づけ					論 調			
				日本による 侵略行為	朝鮮戦争 以上の戦いあり	日本による 植民地開放	事実の描写のみ (位置づけなし)	その他	日本に肯 定的	日本に否 定的	どちらとも いえない	触れてい ない
韓国	69	49	44	38(86.4)	1(2.3)	0(0.0)	5(11.4)	0(0.0)	3(6.8)	32(72.7)	2(4.5)	6(13.6)
中国	68	61	61	39(63.9)	2(3.3)	0(0.0)	20(32.8)	1(1.6)	0(0.0)	45(73.8)	0(0.0)	16(26.2)
香港	47	42	32	23(71.9)	0(0.0)	0(0.0)	9(28.1)	0(0.0)	1(3.1)	21(65.6)	1(3.1)	9(28.1)
台湾	32	30	17	13(76.5)	0(0.0)	0(0.0)	4(23.5)	0(0.0)	1(5.9)	9(52.9)	1(5.9)	6(35.3)
フィリピン	5	5	2	2(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(50.0)	0(0.0)	1(50.0)
インドネシア	31	7	2	2(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(50.0)	0(0.0)	1(50.0)
ベトナム	43	18	9	7(77.8)	0(0.0)	0(0.0)	2(22.2)	0(0.0)	0(0.0)	5(55.6)	2(22.2)	2(22.2)
ラオス	19	5	2	1(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(50.0)	0(0.0)	3(6.8)	0(0.0)	0(0.0)	2(100.0)
カンボジア	6	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ミャンマー	4	4	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
タイ	15	11	6	4(66.7)	0(0.0)	0(0.0)	2(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	1(16.7)	1(16.7)	4(66.7)
マレーシア	13	13	3	2(66.7)	1(33.3)	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	2(66.7)
シンガポール	17	12	8	2(25.0)	0(0.0)	0(0.0)	6(75.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(37.5)	1(12.5)	4(50.0)
インド	18	9	1	1(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)
スリランカ	12	7	2	2(100.0)	1(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(50.0)	1(50.0)
パキスタン	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア計	399	273	189	136(72.0)	5(2.6)	0(0.0)	50(26.5)	1(0.5)	5(2.6)	119(63.0)	9(4.8)	55(29.1)
欧米	219	176	94	43(45.7)	3(3.2)	0(0.0)	50(53.2)	0(0.0)	5(5.3)	26(27.7)	20(21.3)	42(44.7)
日本	157	—	72	33(45.8)	5(6.9)	2(2.8)	36(50.0)	0(0.0)	1(1.4)	37(51.4)	9(12.5)	24(33.3)

以上がアジア各国の伝えた戦後50周年関連項目の概況である。これを見ると、韓国、中国、香港などでは、50周年目の節目にあたり、日本との戦争の記憶を思い起こし、今なお残る傷を確認、その補償や謝罪を求める姿勢、日本に対する否定的な姿勢を明確に打ち出している。一方、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシアなどでは、つとめて中立的に、どのような論調も含まない形で伝えようとしている。

以下では、特に日本および日本との戦争に関する項目の多い韓国、中国、香港、台湾のニュースに絞って、その傾向を詳しくみてみたい。

3. 韓国、中国、香港、台湾が伝えた『戦後50周年』

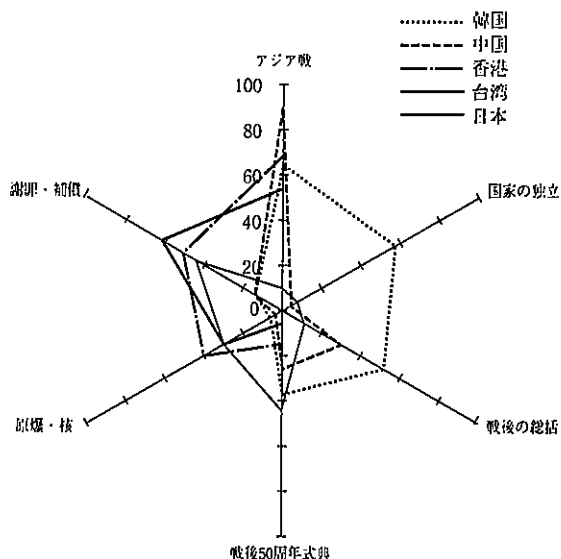
韓国、中国、香港、台湾の戦後50周年関連報道は、戦争を「日本による侵略行為」と位置づけたような共通の傾向もあるものの、むしろ、それぞれの歴史、現在の社会状況を反映して、内容も、伝え方も異なる傾向が見受けられる。

今回の調査で、NHKが収集した戦後50周年関連項目の数は、韓国が69項目、中国68、香港47、台湾32、日本に言及したものが韓国49、中国61、香港42、台湾30を数えた。それぞれの扱ったテーマの内容、反日感情などを比較しながら、以下各国・地域の伝えた内容の特徴についてみる。

§ 1. 韓国、「光復50周年」は新時代への出発点

図VI-1をもとに、それぞれの扱っているテーマを比較したのが図VI-3である。『アジア戦』については、どの国も扱っている比率が高いが、韓国では、『国家の独立』(56.5%)と『戦後の総括』(52.2%)を含むニュース項目の比率も高く、これらに比べ『謝罪・補償』、『原爆・核』問題は、比較的少ないように見える。これは、ニュースの内容に「光復50周年・・・」といった記念行事を伝える項目が多いことに由来する。韓国にとって「戦後50周年」は、日本の植民地支配からの解放50周年を祝うことと、同時に、植民地時代の遺物の一掃、独立後の50年間を振り返り、南北統一も含めた、これからの韓国の発展を考える時として伝えられることが最も多かった。

図VI-3 各国が扱っているテーマ



8月15日の戦後50周年関連項目は、13項目と調査期間中最も多い。前述した4年前の調査でも韓国の同番組(KBS「ニュース9」)を調べている。この時にも15日には番組枠を拡大して特集を組んでいたが、「光復節」関連の項目は以下の5項目であった。

- ①光復46周年慶祝式典 ノ・テウ大統領祝辞
- ②光復46周年、民族の霊山白頭山に登る人々
- ③第2次大戦中に日本軍、サハリン強制労働・朝鮮人3000人に虐殺命令(ソ連KGB文書)
- ④日本の終戦記念日の模様(特派員報告)
- ⑤ソウルの太平洋戦争韓国人犠牲者追悼式で韓国人被災者への補償を日本人40人が要求

「光復」を祝う行事と、戦争当時の事実の発掘など日本によって受けた被害が解決されていないことを再確認する内容であった。

それから4年後の1996年、50年目の同番組8月15日の関連項目は以下の13項目である。

- ①光復50周年記念式典
- ②旧朝鮮総督府尖塔撤去される
- ③大統領の光復節記念祝辞
- ④大統領、21世紀のビジョン示す
- ⑤独立記念館の光復節記念行事
- ⑥F16戦闘機から見た韓(朝鮮)半島

- ⑦日本とドイツの敗戦50年（特派員報告，衛星中継）
- ⑧上海ジョンギョンの臨時政府庁舎復元
- ⑨サハリンの同胞
- ⑩戦争の生き証人（フィリピン）
- ⑪ウズベク共和国・タシケントの韓国人
- ⑫漢江市民公園での光復節50年フェスティバル
- ⑬全国各地で光復50周年記念行事

50年目という節目にあたるため記念行事関連が多いが、日本から受けた被害やその処理に関しては、日本とドイツの対応の違いを指摘した⑦および当事者の証言を集めた⑨⑩の3項目がある。

具体的に項目内容を紹介しよう。

――<旧朝鮮総督府尖塔除去される>(8/15 ②)――

私のすぐ後ろに見えるのが、今朝取り外されたばかりの旧朝鮮総督府の鉄塔部分です。日帝植民地統治のシンボルであったこの旧朝鮮総督府建物は、この鉄塔の取り外しをきっかけに69年目にして本格的な撤去が始まりました。

ユン・ジュンホ記者がお伝えます。

この地の息吹を塞いで、わが民族に歪曲された歴史と恥辱の過去を強いてきた旧朝鮮総督府は、朝鮮の政宮である慶福宮の前に、高慢さをふりかざして立ちただかり、70年間にわたりわが民族の精気を抑え続けてきた日帝の植民地支配のシンボルです。すでに切り取られていた、旧朝鮮総督府の鉄塔部分が取り外されるまでにかかった時間はわずか10分足らずです。しかし、鉄塔部分の取り外しの持つ意味は計り知れないものがあります。

「暗鬱だった過去を清算し、民族の精気をただし、統一と明るい未来を示すものです」

―以下略―

――<大統領の光復節記念祝辞>(8/15 ③)――

今日、光化門通り一帯には、建国以来最も多くの群衆が集まり、光復50周年中央記念式典が行われました。キム・ヘソン記者がお伝えます。力強い太鼓の音とともに新しい朝があけました。そして太鼓、たいまつとシンバルの行列が新しい朝の第一歩を踏み出します。光復50周年の記念旗を先頭にした旗手団と楽隊が行進しています。光

復50年間の各年ごとに起こった最重要事件を乗せた50個の風船と大型旗も登場します。記念式典が終了した午前10時には、全国の教会と寺院で、新しい未来が開かれることを告げる鐘が一斉に鳴り響きました。

「われわれの願いは統一」―全国民の願いは、分断祖国がひとつになった国土の姿となって現れることです。……金泳三大統領は今日、光復節記念式典で慶福挨拶を通じ、これまでの半世紀を振り返り、真の光復は統一にあることを強調するとともに、韓（朝鮮）半島の平和体制を築くための南北関係の基本原則を明らかにしました。

（金大統領）「わが民族の偉大な底力は不可能を可能ならしめ、無から有を創り出したということです」

金大統領は、われわれの光復は依然として未完成のままになっているとも指摘しました。

15日の戦後50周年関連項目⑦は、日本とドイツを、生中継で結んだ「日本とドイツの敗戦50周年」という大型企画(11分10秒)である。この中では、ドイツと比較して進んでいない日本の戦後補償の問題と、将来の朝鮮半島統一を意識して、ドイツ統一の経緯について伝えていた。

4年前の項目を見てもわかるように、韓国では以前から、8月の光復節を中心に日本の植民地時代、戦争中の苦難の歴史や、日本の戦後処理問題を伝えていたが、1995年は50年の節目として、これらに加え④「大統領、21世紀のビジョンを示す」のようにこれからの韓国のあり方を考える内容が加わり、より幅広い扱いとなっていた。

さらに16日以後には、「新しい半世紀の出発」シリーズなどが始まっている。15日以前は「旧朝鮮総督府解体」など戦争の被害・記憶に関わる問題を伝える傾向があったのに対し、15日を境に伝える内容が少し変化し、今後の韓国の課題に焦点が向けられ始めた。

§ 2. 日本に厳しかった15日以前の韓国報道

8月15日、村山首相は「謝罪発言」とともに、金大統領に「謝罪親書」を送った。第V章で述べたように金大統領が「侵略に対する謝罪の話は満

足できるものではないが、(歴代の)首相に比べて少しはよくなっている」と評価したことを16日のニュースで伝えている。しかし、15日以前に伝えられたニュースは、「広島・原爆投下記念式典」(8/6—第IV章参照)に見られるように、日本に厳しい視点でのニュースが主流であった。

15日以前には、海外在住の韓国人などについての、海外取材リポートが数多く伝えられている。

*ユジノサハリンスクの北朝鮮労働者(8/13)

*サイパン島の韓国人(8/13)

*フィリピンで犠牲になった韓国人(8/14)

*サハリンの同胞(8/15)

などであり、日本の植民地支配、戦争などが原因で、故郷を離れざるを得なかった韓国人の、現在も続く苦悩を伝えていた。また、戦争の被害者として「慶州ナザレ圏の日本婦人」(8/13)のリポートも伝えている。

-----<サハリンの同胞>(8/15 ㊹)-----

先人たちの独立闘争によって、わが国は日帝の圧制から解放され、50年がすぎました。

しかし、未だに祖国に帰ることができないまま異国の地で暮らしている恨み多き同胞たちもたくさんいます。これらの人たちは、日帝の強制徴用につれて行かれたサハリン残留韓国人一世たちです。これらわが同胞たちの持つ恨みと問題点をさらしてみたいと思います。

ゾ・ジェイク記者がサハリンで取材しました。

祖国を失った恨みが涙で綴られた港。50年前に6万人あまりの韓国人が、日帝の徴用で連れて来られた時、初めて降り立ったロシアの港です。韓国が独立し、帰国船に乗るために多くの韓国人が、ここコルシャコブに定着しました。

「海軍緊急徴兵として、北海道をすぎてこの海に入ってくるまでは、軍隊式に扱われました」

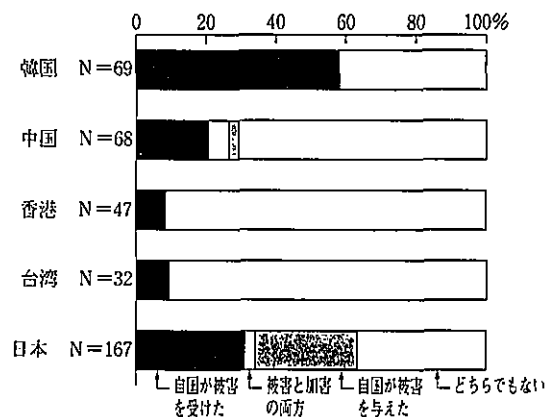
祖国と故郷に思いを寄せていた5万人の韓国人一世たちは、祖国へ帰るという夢を果たせないまま、このようにお墓に名を刻んだだけで異国の地に眠っています。

小鳥だけが心なしかお墓の恨みを晴らしているようです。今、サハリンに残留する一世の韓国人はわずか1400人だけとなりました。今、一世達の

心にあるのは、いつしか故郷に葬られたいという一念だけです。……光復50年、しかし、懐かしい故郷に帰れない一世のサハリン残留韓国人にとって、光復はまだ訪れていないといえます。

前述したように図VI-3では、韓国に『謝罪・補償』問題を扱った項目が少ないように見えるが、これは「光復50周年」を伝える項目が圧倒的に多いため、相対的に少なく見えているだけであろう。このことを示すものとして、『被害』についてのデータがある。各国・地域のニュース項目の伝えた主題が、自国が被害を受けたことについてか、与えたことについてかを調べた結果が図VI-4である。韓国の伝えた項目は、58%が被害を受けたことを主題にしたものであった。海外在住の韓国人のリポートも、現在も続く韓国人の苦しみを伝えるものであった。『謝罪・補償』問題に直接的には言及しないが、今も続く『被害』について伝えることによって、依然残る『謝罪・補償』問題の重要性を伝えたと考えられる。15日以降、今後の韓国を意識したものにニュースの主題が変わったが、『謝罪・補償』問題が終わったとのニュースはどこにもない。

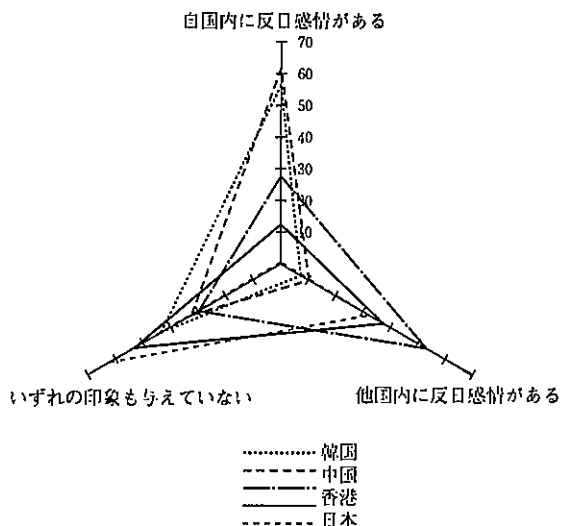
図VI-4 被害と加害



図VI-5は、ニュースを見て『自国もしくは他国に反日感情がある』という印象を受けるかどうかを、それぞれのニュース項目について調べた結果である。韓国、中国は『自国内に反日感情』が、香港、台湾は『他国の中に反日感情』が残っている

るという印象を与える項目が多かった。香港、台湾のニュースでの『他国』が、中国、韓国であることから中国、韓国の反日感情は、依然強いものと考えられる。

図VI-5 反感の印象



§ 3. 「抗日戦勝利記念」一色の中国

中国のニュース項目の内容を見ると、「抗日戦勝利記念」と銘打った歌舞大会、座談会や「記念碑落成」といったものが多い。韓国と異なるのは、『独立』と「戦後50周年」が直接結びついていないことであり、中国は日本と直接戦い、勝利した歴史を持っていることである。扱っているテーマを示した図VI-3では、『アジア戦』についてだけを伝えているようである。これは、国家レベルではないが、各地で催された抗日戦（＝アジア戦）勝利記念イベントなどを、積極的に伝えたことによるものである。また、これらは、抗日戦を勝利に導いた中国の強さを伝え、新たに団結意識を高める意味合いを強く持っていたと考えられる。

＜歌舞大会（中央政府機関）抗日戦勝利記念＞ (8/10)

午後北京で「我が中華を愛する」と題する勤労者歌唱会がありました。大衆が歌唱するという形で、50年前の民族の存亡の時、勇ましく戦った月

日を偲びました。80名あまりの部長以上の幹部が、今日の歌唱会に参加しました。中央国家機関各部門の1200人余りが、7つのグループに編成されて「義勇軍行進曲」「黄河を守る」「救国行進曲」「大刀行進曲」「抗日軍政大学校歌」等を歌い、歌声は会場を揺り動かしました。合唱、独唱など、抗日戦争の歌唱は、舞台の上と下を一体化し、情緒を盛り上げました。このところ中央機関各部門は、世界反ファシスト戦争勝利50周年と、中国抗日戦争勝利50周年を記念する行事とを結びつけて、様々な大衆的愛国主義活動を展開しています。それにより愛国主義精神を高揚させ、国辱を忘れず、わが中華を愛するようにしていこうとしているのです。

＜上海抗日戦争の戦地訪れる＞ (8/13)

上海各界の民衆は抗日故地の巡訪活動を行い、「8・13ソン・フ抗戦」をしのびました。

…中略…

記者「こんにちは、あなたは1・28抗戦と8・13戦役の時の従軍記者でしたが、50年後にこんな活動を行うことをどう思いますか？」

男「とても嬉しい。私はすでに85歳になりますがこのように再び戦地を訪れることができるとはね。歴史を忘れてはならない。過去の圧迫された歴史を忘れてはならない。日本軍国主義の幽霊は死んでおらず、今日もお過去の侵略戦争を認めようとしな。日本の文部省は侵略だったかどうかは考え方によるものだと公然と言っている。とんでもない話だ！」

この一日の巡訪活動中、市民たちはシ・ハン倉庫、宝山区、ザー北区内の1・28、8・13抗戦の主戦場を訪れ、ソン・フ抗戦の経験者を訪ねました。この巡訪ニュースを聞いて多くの市民たちも途中から巡訪団に加わりました。

男「子供を教育するためです。孫娘です。子供に小さいときから愛国主義教育を受けさせ、将来になっても我々老人たちが経験した苦しみを忘れないようにさせたいと思います。」

—以下略—

「＜江沢民国家主席、戦争記念館と盧溝橋を見学＞
(8/15)

党総書記、国家主席、国家軍事委員会主席江沢民は、今日午前「中国人民抗日戦争記念館」と盧溝橋を参観しました。……今日は、中国人民が中国共産党の指導のもとで、抗日戦争の勝利を収めた50周年記念日です。8月15日、日本軍国主義は無条件降伏しました。記念館には、大量の実物や写真などが陳列され、中国共産党の指導の下での、人民武装力の中心的役割を窺うことができます。同時に、日本軍が中国侵略の中で犯した重大な罪悪をうかがい知ることでもあります。江沢民主席は、「波乱に満ちた抗日戦争は、中国近代史上、わが国人民が外国の侵略に抗して戦い、完全な勝利を納めた民族解放戦争であり、世界反ファシスト戦争の重要な一部分でもあります。この抗日戦争は日本軍国主義の覇権野心を打ち砕いたばかりでなく、100余年の民族の屈辱を拭い払い、中華民族が国家存亡の危機から振興へと向かった転換点です。……中国人民の抗日戦争の勝利は、中国人民の栄光であり、世界の平和を愛する国家と人民の栄光でもあります。」等と述べました。

江沢民主席はまた、抗日戦争記念館と盧溝橋といった抗日戦争の遺跡の役割を十分発揮させるために、それらを愛国主義教育の基地として青少年に経常的に歴史教育を行うべきであると述べました。……江沢民主席は、世界平和を守り、社会の発展を促すことは、中国人民及び日本人民、世界人民共通の願望であり、歴史を忘れてはならず、歪曲することはもったいけない、ファシストの罪を覆い隠すいかなる言動も中国人民と世界人民の感情を傷つけるものであり、各国人民の強烈な反対に遭い、最終的には歴史によって掃き捨てられるものであると述べました。

日本の侵略と抗日戦の歴史は決して忘れてはならないものとして伝えられているが、『自国の被害』についてのニュースは少ない(図VI-4)。また、中国内の反日感情は強いと見られるが(図VI-5)、韓国と同様に、日本への謝罪・補償問題にはほとんど言及していない(図VI-3)。

中国の研究者のレポートによれば、1995年、特に7月から9月にかけて、中国では抗日戦勝利記念行事、及びその報道がかつてない規模で行われたという。それらの行事とメディアの動向などについては、第Ⅶ章のレポート要約を参照されたい。

§ 4. 香港で伝えられる中国の謝罪・補償問題

今回の調査では、韓国、中国とは対照的に、香港と台湾は、共通して、日本の謝罪・補償問題を多くとりあげている(図VI-3)。また『自国の被害』についてのニュースの比率が低い点でも、両地域は共通している(図VI-4)。しかし、香港と台湾では、その内容と伝え方が異なっている。

香港の場合、「香港退役軍人が天皇の謝罪を求める」(TVB 広東語,8/6) (第Ⅳ章34p)というニュース項目の中で、「中国政府は日本政府と交渉すべき」と指摘する退役軍人のインタビューを紹介している。『村山首相謝罪発言』に対しても「香港市民団体「お詫び」では不足、賠償を求める」(TVB広東語, 8/15) (第Ⅴ章47p)といった厳しい姿勢のニュースを伝えている。

また、中国のニュースでは伝えられなかったが、香港のニュースの中に「北京・公安当局、民間賠償要求の会見を阻止」(TVB 英語, 広東語,8/7,8,9) 「北京大学教授・日本に戦争賠償を求める余地」(TVB 広東語,8/16)などといったものがあつた。中国内に謝罪・補償問題にかかわる動きが存在していたのだが、中国では伝えられず、香港では伝えられていた。

「＜北京・公安当局、民間賠償要求の会見を阻止＞
(TVB 広東語, 8/8)

抗日戦争勝利50周年に際して、戦争中日本軍の被害を受けた人々が北京で記者会見を行い、日本に賠償を求めました。しかし、公安当局は、その会見が許可を得ていないことを理由に責任者を連行しました。……公安たちが入った時は、会見が始まって約15分、戦争中日本軍の従軍慰安婦だった一人が、自分の経験を訴えながら、日本政府に賠償を求めています。

「今日ここに来たのは、一緒に被害を受けた姉妹たちの苦難を訴えるためだ」……

この会議に出席した被害者たちは、先週日本へ行くつもりでしたが、ビザが発給されませんでした。……中国は1972年、日本と国交を回復した際、政府として日本に賠償を請求しないと表明しました。しかし、民間の賠償に対しては反対もしないという姿勢を取っています。中国政府の統計によると、日中戦争中の死傷者は3500万を超えているといえます。

また香港では、『原爆・核』についても、比較的多く伝えられ、「広島原爆記念式典」と「米国退役軍人の記念行事」（内容はトルーマンの原爆投下に感謝するというもの）を並べる(TVB英語、広東語8/6)など独自の伝え方をしている。

香港は、韓国と同様に独自取材のニュースが多かった。韓国のような「光復50年」という固有のテーマのない香港は、戦後50周年を香港の中だけでとらえず、中国も含めたアジアの一地域の問題としてとらえた。特に謝罪・補償問題に関心を払い、日本の戦後処理に厳しい視点を向けて、独自取材によるニュースを伝えたと考えられる。

§ 5. 静観した台湾の戦後50周年関連報道

香港とともに台湾も、謝罪・補償問題を多く取り上げている。「元日本軍の情報員や台湾人日本兵への貯金の払い戻し問題」(TTV,8/15)といった台湾独自の問題も伝えているが、台湾で伝えられた謝罪・補償問題は、台湾よりも韓国や中国といった他国の問題とその反応を伝えるだけのものが多かった。さらに香港と異なるのは、そうしたニュースを、どちらかといえば他国の問題としてとらえ、台湾と結びつけていない点である。

「元日本軍の情報員や台湾人日本兵への貯金払い戻し問題」 (TTV, 8/15)

高雄在住の李鉄生氏(80歳)は、戦争中は情報員で、日本の軍隊に捕らえられて、色々な拷問とひどい仕打ちを受けました。例えば、逆さに吊上げられて負傷し、一束の線香で、胸の皮がなくなるまでに焼かれました。彼は「過去に対するお詫び」で、すべてをきれいさっぱりと水に流してしまうわけにはいかない、と言っています。「日

本侵略者の中で、最も許し難いのは婦女子に対する強姦だ」「たとえ殴られてもよい、お金をとられてもよい、しかし、婦女子に対する強姦だけは、断じて許せない」と言っています。

台湾籍の麦松泉氏は17歳の時に、南洋に送られました。

「日本兵士の中には、台湾人ということで、我々を侮辱する者もいたが、親切にしてくれる者もいた。当時の貯金や給料は、未だにもっていない。日本首相の談話のお詫びは、その第一ステップにすぎず、公平でしかも合理的な賠償と待遇(処理上の)は、今後日本政府がやらなければならないことだ」と彼は述べています。

「謝罪表明に対する台湾の評価」

(TTV, 8/15)

台湾外交部(外務省担当)は、村山首相の談話を非常に良いことだと評価しています。日本でついに、こういう首相が現れたとしています。もちろん50年も経った今では、遅すぎるの感なきにしもあらずですが、とにかくいいニュースだと言うべきでしょう。

文化大学の陳鶴二教授も一応の評価をしています。外交部のスポークスマン冷若水氏は「日本は具体的行動で詫びるべきだ。社会党党首の村山氏が果たして自民党を代表し得るかどうかは疑問だし、日本の内閣内部でもなお正しくない見方をしている者がいる」と言っています。さらに、「詫びた後は、過去の歴史的に否認できない事実を、はっきりと認識しなければならず、元従軍慰安婦に対しても、合理的な補償が行われなければならない」とも言っています。

「村山発言へのアメリカ・フィリピンの反応」

(CTS, 8/16)

村山首相は大戦における日本の侵略行為に「お詫び」を表明しました。しかし、特にこれは決して賠償を意味するものではないということを強調しました。このことについて、被害を受けた各国の民衆は非常に不満の意を表明しています。フィリピンで退役した老兵は「賠償をしなければ、すべての談話や声明は絵空事にすぎず、何の

意義もない」と語っています。……

クリントン大統領とアメリカ政府高官は、村山首相談話を「歓迎する」と評価しました。フィリピンのラモス大統領は「この談話は世界中から歓迎されるであろう」と賞賛しました。しかし元慰安婦にさせられた2万名近くの人たちは、個人補償のないことについての失望感をあらわにしています。

反日感情の印象について見てみると（図VI-5）、台湾の項目で『自国内に反日感情がある』印象を与えているものは12.5%、『反日感情などの印象を与えていない』が53.1%を占めている。台湾では、反日感情については、あまり伝えていないといえる。

台湾は、研究者のリポートにもあるように（第Ⅶ章参照）、海外発信のニュースを中心に伝え、台湾独自の視点で取材されたニュースは少なかった。また、台湾は、「中共、抗日戦の際に国民党をも目標」（台湾CTS,8/15）といったニュースもあるように、対中国の視点が加わったり、戦前の日本人教育を受けた高齢者も多いことから、その戦後50年関連報道は、複雑になっている。またニュース素材を海外からの輸入素材に依存していることも、影響していると考えられる。台湾のニュース報道については、第Ⅶ章の台湾の研究者のリポートを参照されたい。

（注）1991年のアジア地域のニュース調査については、「アジアのテレビニュースが伝えるアジア」（河野謙輔、原由美子、『NHK放送文化調査研究年報』第38集、1993）、「アジアのテレビニュース～1991年8月15日～」（小林昭美、河野謙輔、原由美子、『NHK放送研究と調査』1991年12月号）、「アジアのテレビニュースが伝えるアジア」（河野謙輔、原由美子、『NHK放送研究と調査』1992年8月号）参照。

VII アジアの研究者の見た 各国の戦後50周年関連報道

本章では、中国、台湾、インドネシア、タイ、マレーシア、シンガポール、スリランカの研究者に依頼したレポートを要約して紹介する。これらのレポートは、当部が収集した各国のニュースについてのデータのほか、それぞれの国のニュース以外のテレビ番組や、他のメディアの報道内容も合わせて、戦後50周年関連報道の傾向を分析してもらったもので、主な内容は以下に示したようなものである。フィリピン、韓国の研究者にも同様の依頼をしているが、本論考の趣旨に沿うレポートがまだ入手できていないため、本稿では割愛する。

中国：国内での関連行事の活発さを反映し、CCTVのニュースは、かつてない規模で、「戦後50周年（中国では抗日戦勝利50周年）」に関する報道を行った。

台湾：「戦後50周年」は主として海外で起こったイベントとして報じられたが、政治状況を反映し、記念日の呼称や行事のあり方、台湾における戦争の位置付けなどを見直す機運が生まれた。

インドネシア：「戦後50周年」というより「国家の独立50周年」が盛大に祝われ、テレビは祝典期間中のさまざまな活動を報じた。

タイ：日本については、和解を追求し、反核・平和を訴えるという二つの側面が主として伝えられたが、今年はいままでになく、日本軍の残虐行為などこれまであまりメディアに載らなかった面も伝えられた。

シンガポール：記念行事などを中心に大戦中の日本軍の行為を思い起こさせる報道がなされたが、概して客観的、中立的な報道であり、反日というより反戦を意図したものであった。

マレーシア：「戦後50周年」関連報道は活発に行われた。中・仏の核実験問題もあって、原爆問題関連のさまざまな番組が放送されたほか、日本軍の残虐行為などにも焦点が当てられた。

スリランカ：第2次大戦における経験の違い、親日感情などもあって、それほど活発な「戦後50周年」関連報道は行われなかった。

1. 中国

中国社会科学院 教授 黄 長著

日本の侵攻に対する中国の対抗戦（抗日戦争）と、対ファシスト世界戦争における戦勝50周年を記念するテーマは、1995年の中国のテレビ番組、とりわけ1日に12回最新ニュースを伝えている中国中央電視台（CCTV）第1チャンネルにおいて、一般大衆の広い関心を引いたトピックのひとつであった。

第2次世界大戦＝抗日戦争

8月1日から21日までのCCTV第1チャンネルのニュース項目を見ると、第2次大戦関連の項目はそのほとんどが日本（抗日戦）関連であり、平均して1日4.4項目が放送されている。この結果から、中国では、第2次世界大戦の終結を記念することと抗日戦勝利を記念することはほとんど同義ととらえられていることがわかる。中国において、抗日戦戦勝50周年記念との関連なしに単純に第2次世界大戦終結を記念するための行事はほとんどなかった。国家の政策と社会の重要なできごとを広報するために最も重要なメディアであるテレビ、とりわけニュース報道番組は、当然そうした状況と特徴を反映しているのである。

先例のない報道量

NHK放送文化研究所の定めた収集期間は8月1日から21日までであったが、中国では9月半ばまで同じくらいに大量の戦後50年関連報道が続いた。とくに8月末から9月初めにかけて第2次大戦と日本関連の報道が増加した点は特筆しておくべきであろう。また、8、9月以外にも折にふれて報道されており、1995年1年間に、これまでに例を見ない量の関連報道がなされた。

過去にもこのテーマの報道はなされてきたが、それは記念日周辺のごく短期間に限られていた。今年の場合、7月下旬から9月上旬まで、ほぼ毎日関連報道がなされ続けた。このような、大量かつ持続的な報道は過去にはなかった。

また、サンプル期間に限定して、他のアジアの

国々の状況と比較しても、全項目に占める関連報道の比率の高さはこれまでに例を見ないのである。

サンプルとなったCCTVのメインニュース以外のニュース番組でも多くの報道がなされ、その他幾種もの演劇、オペラ、特別番組、ドキュメンタリーなどが放送された。

活字メディアにも膨大な記事

新聞、雑誌などの活字メディアも、1995年1年を通じ現在に至るまで、ふたつの戦争に関する膨大な記事を掲載した。両戦争に関する伝記、回想録、特集、翻訳、画集なども数多く出版されたが、ただ子供向けの関連出版が少なかったことに批判が出ている。

かつてない規模の記念行事、活動の反映

これらのメディアの活動は、両戦争に関する記念行事、活動が、かつてない規模で行われたことを反映するものである。

ニュース番組の中で報道された記念行事の形態は、演劇興行、お祭り、記念集会、フォーラム、シンポジウム、書道作品および絵画展、写真展、映画およびテレビ週間、退役軍人へのインタビューなど、多種多様であり、またこうした行事に関わった人々の態度、意識についても伝えられた。

大規模な行事が行われた目的の重要なひとつは、特に若い世代が歴史を忘れないように、という教育目的であった。多くのニュース報道で、また新聞雑誌の記事の中で、これを一時的なものとしてせず、愛国的教育を継続すべきであると訴えられた。

また記念行事のもうひとつの重要な特徴は、『ふたつの中国』あるいは『ひとつの中国、ひとつの台湾』を作ることで国を分割し、平和的再統合を妨げようとする台湾の勢力を非難し、祖国の再統合を訴える報道が見られたことである。報道では、国民全体と、台湾、香港、マカオの同郷人を含む海外中国人のサポートによって祖国の再統合の大義は必ず理解されるであろうと強調していた。

テレビは、人々に最も愛好され、便利で、広範な影響力を持つメディアのひとつとして、これらの行事、活動を迅速に報道した。その結果、「ふ

たつの戦争」に関わるテレビのニュース報道およびその他のテレビ番組の規模と継続期間は、中国のテレビ発達史上前例を見ないものとなったのである。1996年2月12日付けの『The CCTV Guide』第7号によれば、第2次世界大戦と抗日戦争における戦勝50周年の記念行事を報道するという任務を十全に果たしたことは、1995年のテレビ、ラジオ、映画事業十大事業のひとつに数えられている。

2. 台湾

台湾国立政治大学教授
ジョルジェット・ワン

台湾の人々にとって、1995年は、第2次世界大戦だけでなく中日戦争の終結50周年を記念する年でもあったが、メディアの報道は、かつてと大きく異なっていた。台湾の人々にとって記念の意味があらためて問われたからである。

戦争観の変化の背景

20世紀の最後の10年、経済の繁栄の一方で、台湾政府は、強まる民主化への要求に対処することとなった。戒厳令の解除に始まる一連の『革命的』ともいえる変化のなかで、メディアの規制緩和、憲法改正などが行われていった。

民主化の過程の中で、初期の国民党統治のあいだに封じ込められていた人々の感情—いわゆるタイワニズム：台湾の経験を中国のそれとは異なるものとして認識し、中国文化より台湾独自の地域性を重視しようとする意識も表面化してきた。

1949年に国民党政権の樹立により、中国本土から移ってきた政府、軍関係者は当時の台湾人口の約7%を占めたが、それ以外のほとんどの人々は、原住民を除けば、かつて中国本土から台湾に移住してきた人々の子孫であった。彼等は中国本土の人々と同じ文化遺産、文字を共有しているが、50年間にわたって日本の植民地であったことなど、中国本土とは異なる歴史経験を持ち、日本、日本文化に対する態度も大きく異なっている。

国民党政府は、その統治の初期、電子メディアにおいて日本の歌や番組の放送を禁じた。台湾社会から日本文化を根絶することは、国民党の人々にとっては、統治を強化するために当然のことであった。しかし古くからの平均的な台湾人にとっては、日本の植民地時代の生活は秩序正しく平和なものであり、また彼等は中国文化から根本的に引き離される教育を受けて育ってきた。中国本土で日本との戦いが繰り広げられたときも、彼等は日本軍として戦ったのである。

1950年代から1960年代のあいだ、戒厳令下の台湾は、共産主義との戦いという大義のもとに、少なくとも表面上は調和が保たれていた。しかし、さらなる発展のために、民主化が避けがたい方向であることが明らかになるとともに、台湾独自のアイデンティティーの追求が表面化し始めた。この「台湾のアイデンティティー」の復活は、野党・民進党の掲げる台湾独立の要求に反映されているだけでなく、歴史的イベントの公式解釈や重要行事の祝い方の再検討にもつながっている。たとえば、復帰記念日について、中立的と考える呼称『終戦記念日』が提唱され、多くのメディアが今年、この『戦争終結記念日』という呼称を『中日戦争勝利の記念日』より多用した。

終戦記念のメディア報道

歴史家やメディアは今年、中日戦争中の台湾人の経験、また戦争がこの地の人々によってどのように解釈されたかという点に焦点をあてた。

活字メディアでは二つの民間大新聞「チャイナ・タイムス」と「ユナイテッド・デイリー」の2紙が、関連記事、特集を多く報道した。

記事の多くは、歴史的イベントや個人の戦争体験に関するものであった。しかし、過去数年に比べると、台湾人元日本兵の経験に焦点があてられ、中国本土の人々が受けた苦渋、日本軍の行為などについてはほとんど触れられていなかった。

活字メディアと比較すると、テレビの記念日報道は、海外からの輸入番組に多くを依存していた。CTSが台湾人元日本兵や市民に戦争中の体験取材した特集番組を放送したほか、TTVで戦争に関する番組がいくつか放送されたが、T

TVの番組はすべて外国テレビ局の制作で、番組の中で台湾人の戦争観や日本観が語られることはほとんどなかった。

記念日関連行事のテレビのニュース報道も、海外からの輸入素材に大きく依存していた。8月中、TTVもCTSも広島、長崎の原爆記念式典や、終戦記念式典を報道した。中国の核実験と近隣諸国とくに日本の反応、および島村元文相発言問題についても報じられた。これらのレポートのほとんどすべてが海外から発信されたものであった。

海外素材に大きく依存しているのは、重要な記念式典が日本やアメリカの各地で行われるなど、出来事の多くが台湾以外で起こったという事実による。また台湾政府が、中国の核実験や島村元文相の発言に近隣諸国が激しく抗議したとき、沈黙を守ることを選んだことも、理由のひとつである。このような事件に反応しないことそれ自体、台湾の政府と人々が、それらにいかに注意を払い重要視しているか、ということの興味深い指標であるともいえる。

記念日関連の地元の反応のレポートからは、少なくとも直接的には日本に対してほとんど敵意は見られない。展開された関心の大部分は、日本に対する敵意を表現するというより、究極的に歴史の真実が明らかにされるのかどうか、という点にあった。こうした関心は、島村元文相が戦争中の日本による『侵略』を否定したことで問題提起され、村山首相の公式謝罪表明後まで続いた。また、中国が、中日戦争の勝利を国民党ではなく共産主義の勝利として位置づけていることへの批判としても示されていた。

これらの報道については、TTVとCTSで取り上げた内容が異なっていた。TTVは村山首相の謝罪発言について、台湾政府の公式見解を伝えたが、CTSは他の国の反応を伝えただけで、台湾の反応は全く伝えなかった。また、終戦記念関連の話題についても、TTVでは広島の実験場に対する韓国人の否定的反応や、日本軍731部隊の中国での行為などについて伝えたのに対し、CTSでは、戦争関連の絵画・写真展の話題などを伝えている。

要約すると、1995年8月のTTVとCTSの戦争記念報道から、以下の2点が明らかである。

1) 少ない台湾発信報道

ふたつのテレビ局のどちらも終戦記念に関する台湾の反応を報道することに特別の努力を払わなかったように思われる。CTSの終戦記念報道のうち、台湾発信報道は2項目のみで、その2項目のうちの一つは、実際は中国を対象としたものであった（中日戦の勝利は共産主義の勝利）。TTVの場合も、台湾発信は3項目だけであった。

TTV、CTSあわせて、8月ひと月のうち終戦記念に関する地元の反応の報道に費やした時間はおよそ9分間であった。

2) 台湾発信報道についての内容の不一致

台湾にはTTV、CTS、CTVの3つのテレビ局があるが、ふだんこれらの報道内容はほとんど似通っている。しかし、今年の終戦記念報道について、調査対象としたTTVとCTSは、台湾における活動についても、日本の首相の発言への反応についても、その報道が異なっていた。TTVとCTSはそれぞれ異なる政府機関に所有されており、それぞれの株主の関心が反映されたとも解釈できる。しかし、これらの報道内容の不一致は、ふたつのテレビ局のどちらにとっても、これらのニュースのニュース価値が、他に比べて優先されるほどのものでなかったということの方が説明として有効かもしれない。

これらの結果から、台湾のテレビニュース報道において、終戦50年関連報道にはさほどの力点が置かれなかったということが言えるであろう。関連報道は主として、台湾の人々とはあまり関係のない、遠く離れた国の国際的なイベントとして扱われた。多くの台湾の人々にとって、このことはなんら不適当なことではない。ある調査によれば台湾市民の60%近くが、中日戦争は彼等にとって特別な意味を持っていないと答えている。

今年のテレビニュースの終戦記念報道は、むしろ、現在台湾で起こっている全般的な変化に符合しているように思われる。50年がたつて、辛い記憶さえ薄れた。調査の中である対象者が言って

いたように「終わったことは、終わったこと」なのだ。

3. インドネシア

テレブカ大学教授 ナスウィル・イドリス

インドネシアと1995年

1995年は、インドネシア国民にとって独立50周年というだけでなく、終戦50周年、国際連合の発足半世紀という記念の年として、非常に重要な年であった。1年を通して、独立50周年を祝うイベントが続けられたが、独立記念日が8月17日であるため8月には、祝賀ムードが最高潮に達した。1945年以降の50年間、インドネシアは、様々な面で国の発展に努めてきた。1995年は、その発展の成果を見せる時で、インドネシアテレビの報道は、祝典の期間中の様々な活動を映し出していた。

インドネシアでは、独立50周年とは違い、第2次大戦終結については、公式には祝わなかった。しかし、第2次大戦終結は、独立宣言には欠くことのできないものであり、第2次大戦終結によって、わが国の憲法(UUD 1945)が述べているとおり、オランダによる植民地時代、日本の占領時代の厳しい生活、植民政策、ファシズム、人権蔑視から解放されたのである。

政府規範とメディア

1995年8月のテレビ、新聞、雑誌の中で、インドネシア人に伝えられるべきこととして、以下の五つの政府規範が示されていた。

1. 1928年10月から始まった国、民族、言語の統合を目指した戦いについて
2. 特に若い世代は、オランダ植民地時代、日本占領時代、1949年までの独立戦争時代に何が起こっていたかについて。また、日本軍の残虐行為は、原爆投下によって既に罰せられていること。
3. インドネシアの経済、教育、社会制度を発展させるための政治的、国家的安定性について
4. 将来的な開発と、ASEAN、NAM、APEC、

AFTAなどのような、地域的、国際的協力について

5. 過去50年間の全ての分野における発展の成功について。これはインドネシア独立50周年の核心である。日本政府は、この発展を成功させるために、援助によって重要な役割を果たしている。

第2次世界大戦終結に特定していないが、これら五つの規範が、1995年8月の国営放送(TVRI)番組、新聞、ラジオ、雑誌に影響したであろう。

また、オランダ植民地時代、日本占領時代、独立戦争時代の痛ましい経験を後世に伝えるために、テレビ、新聞、ラジオで、毎年8月に伝えられるべき情報として、第2次世界大戦前後の日本占領時代と、戦後の独立の歴史を公式ハンドブックで言及している。これらに従って、1995年8月のテレビ報道は行われた。

1995年8月のTVRIとその他のメディアの報道

今回の調査では、TVRIの国内ニュース(17:00)、国際ニュース(21:00)で、調査期間が8月1日～8月21日と制限されていたため、戦後50周年関連報道については、インドネシアの人々に、ほとんど伝えられることはなかった。戦争の話については、学校のインドネシア独立の歴史教科書で、読まれることになるだろう。

実際には、1995年8月にはいくつかの大きな問題が存在した。フランスと中国の核実験、オランダのベアトリクス女王の訪問、インドネシアの独立50周年が最高潮に達したことなどであり、日本政府がアジアの人々に謝罪すべきかどうかを含めた戦後50周年関連報道は、それらのひとつとしてテレビで伝えられた。

インドネシア独立50周年の祝典は、50周年記念行事委員会によって予定された活動がほとんどであった。もし、日本政府もしくは日本人、もしくは何か戦後50周年を扱う内容が含まれていたら、これらの問題は、ニュース放送番組の中に組み入れられる。同じように、インドネシアのTV局が外国TV局から完成番組を簡単に入手できなければ、戦後50周年関連の特別番組を提供することは、少し難しい。このような中で、テレビが1995

年8月中に伝えた内容をまとめると、以下のようになる。

- * “Indonesia Berbisik” のような独立前の英雄を描いた特別シリーズ映画、インドネシア人の独立、統一の愛国心を描いたもの。第2次大戦の終結は、その歴史の転換点であった。
- * オランダ植民政策に対する各地の独立の戦い。独立前後のオランダ、日本、連合軍との戦争を通して、独立が、インドネシア人の血と汗で築かれたものだということを大衆に確信させるような形で、マスメディアを通して伝えられた。
- * フランス核実験の問題に関して、世界中がフランスを非難したことから、日本の立場は好転した。広島や長崎の悲劇を繰り返してはならないのであり、日本は、原爆投下によって、既に罰は受けている。
- * 政治的、国家的安定性の必要性。欧米、日本との協力と同様の、地域間（インドネシア内の）のバランスの理解の必要性。
- * インドネシアの憲法が、国内のためだけでなく、国際的にも積極的に活動するよう求めていることを示すために、インドネシアがNAM（非同盟）、ASEAN、APECなどに参画していることが伝えられた。
- * インドネシア政府は、1970年代に、“ROMUSYA”（日本の低賃金過酷労働者の実話）の映画のテレビ放送を、日本政府との経済協力関係を考慮し、大衆に反日感情が生まれることを懸念して禁止したことがある。これまでマスメディアでは、第2次大戦の悲惨な記憶について、あまり伝えられることはなかったが、日本支配を思い起こさせる幾つかの場所が記念観光地として認可されたため、これらのいくつか、若い世代に歴史を認識させるためにTVRIや民放TV局で伝えられた。
- * インドネシアの50年の発展の歴史は、日本の影響を抜きにしては語れないことも伝えられた。

4. タイ

チュランロンコン大学教授
ウボンラット・シリユバサク

NHK放送文化研究所が収集した8月1日から18日までのニュースのほか、8月3日から27日までの新聞4紙（英字紙2、タイ語紙2）、8月前半発行の雑誌「SIAM Rath」、1995年秋に公開された映画「チャオプラヤの夕陽」、95年8月に放送されたトーク番組「Joa Jai」を分析対象とした。

和解と平和を求める日本

これらのメディアが伝えた日本は、戦後の和解を模索する姿と、核実験に反対し平和を追求するというふたつの側面に集約される。

テレビも新聞も原爆記念日から終戦記念日にかけて戦後50周年関連のニュースを報じたが、テレビニュースの扱いが通信社の配信を使った国際ニュース枠での報道であったのに対し、新聞では、国際面のほかに、村山首相の謝罪発言を1面で報じたり、特集記事を組むなど、より幅広い扱いがみられた。

矛盾するふたつの日本イメージ

この夏、タイのメディアが伝えた日本に関するトピックとして注目されるのは、泰緬鉄道建設現場での連合軍捕虜と旧日本軍兵士の再会、和解の場面であり、また、戦時下の抗日レジスタンス運動「Free Thai」運動の合法化とそれに伴う「タイ平和の日」（8月16日）の制定である。

こうしたトピックの報道が、タイ人の持つ日本人イメージを変えつつある。日本または日本人についてこれまであまり伝えられることのなかった側面を、メディアがとりあげるようになったからである。

日本軍将校とタイ人女性の恋愛を描いた小説の映画化作品「チャオプラヤの夕陽」は、テレビ、ラジオでこれまでに何度もドラマ化されてきた。3度目の映画化にあたる今回の作品では、恋愛物語だけでなく、タイでの破壊行為、日本兵士の残

忍さ、戦争犠牲者の惨状がこれまでになく詳しく描かれている。それでもまだ主人公の日本兵は「やさしく親切」に描かれており、その点に批判も出ている。

テレビでは、チャンネル7が、8月いっぱい、「戦争映画」シリーズを放送した。「トラトラトラ」「戦場にかける橋」など、連合国側の視点から制作された映画が数多く放送され、「チャオプラヤの夕陽」で描かれた日本人像とは矛盾する日本のイメージが映し出された。

チャンネル5のトーク番組「Joa Jai」にも互いに矛盾する日本のイメージが登場した。平和運動を推進する日本の僧ととともに、タイのテレビ史上おそらく初めて、日本軍の残虐行為を証言するタイの村民も出演したのである。この番組は、日本の占領を直接的に非難してはいないものの、タイ国民の中にも日本への憎しみの感情があることを伝えていた。

タイのメディアは、「Free Thai 運動」の合法性などの動きを反映し、50年にわたって国家メディアによって統制されていた定説に疑問を呈する新しい歴史の事実を提示し、より幅広い議論の場となりつつある。

いずれにしてもタイのメディアは、タイの人々の日本人に対する認識の複雑さをそのままに反映しているといえるだろう。

5. マレーシア

センズ・マレーシア大学教授
R. カーティゲス

1995年のマレーシアにおける「戦後50周年関連報道」は、以下の3点により、メディアを通して、非常に大きな意味を持って伝えられたといえる。第1に、マレーシアが第2次大戦の直接被害国であること、第2に、平和運動が成長し、新しい非政府組織がこの機会を利用することに熱心だったこと、第3に、フランスと中国の核実験報道がこの平和運動を刺激したことである（編集者注、このレポートでは、戦後50周年関連報道の中に、フランスと中国の核実験報道も含まれている。N

H K放送文化研究所の調査・分析では、フランス、中国の核実験報道を除外して分析しているため、データに違いがある）。

テレビニュースの報道量について

8月には、マレーシアでは、TV1（マレー語、国営RTM）、TV2（英語、国営RTM）と、TV3（民間）の3局だけがテレビ放送を出していたが、いずれも戦後50周年関連報道には大きな関心を払っていた。少なくとも、8月6日の週の国際ニュースの中心が、戦後50周年関連報道であり、またフランスと中国の核実験報道が、さらに重なった。今回の調査では、8月1日から18日までのTV1とTV2のニュースだけを選び視聴、調査した。調査結果では、戦後50年報道と核問題、日本について61分02秒が費やされており、そのうちTV1が19分22秒、TV2が41分40秒であった。この数字だけみると、TV2の報道量がTV1の報道量よりも多くみえる。しかし、今回の調査では、TV1の海外ニュース番組「World at 10」が抜けているため、この番組が調査に入っていたらTV1の報道量の方が、TV2よりも多くなる。数字だけを見て、RTMが一般のマレー人よりも、英語教育を受けた少数の中流階級に関心を払っているというのは間違いであろう。

戦後50周年関連報道について、マレーシアのテレビ報道は、全体として豊富で十分なものだったといえる。核実験問題を含めてこれらの項目は、記念日にはトップ項目で伝えられた。また、第2次大戦終結記念、そこにおける日本の役割、核問題、平和メッセージなどは、朝のトークショー、子ども番組、スポットなどでも伝えられた。

このような番組のひとつとして、TV2の「GLOBAL」をあげることができる。週に一度のライブのトークショーで、電話による視聴者投票なども行われるが、8月6日は「核の被害」をテーマにとりあげた。番組の中で、フランスと中国の核実験問題、マレーシアの非核政策、あかつき丸事件も含めた日本の役割などのほか、「広島原爆」の意味も討論された。

結論

戦後50周年関連報道は、フランスの核実験によって、過去の歴史がさらに大きな存在となって伝えられたが、この核実験報道がなかったとしても、戦後50周年関連報道は、トップ項目であつたろう。これは、フランス核実験が取りざたされるずっと以前から、戦後50年報道に向けた取材活動が行われていたことからわかる。

フランスの核実験問題を別にすると、焦点は、大戦中の日本人の残虐行為に当てられていた。また、ヨーロッパを舞台にした事件などについては、ほとんど触れられていなかったことも特徴的である。

大戦中の残虐行為に対する村山首相の謝罪は、マレーシア人の感情をかなり和らげた。放送されたすべてのニュースには、和解の感情が伴い、また唯一の被爆国に対する同情さえ見られた。しかし、日本に対する視聴者の怒りは、依然として強い。トーク番組「GLOBAL」での、「広島への原爆投下は間違いだったか？」という電話による視聴者投票の結果は、「まちがいがい」が343人、32%に対し、721人、68%が「まちがいがいではなかった」と答えていたのである。

6. シンガポール

ナンヤン工科大学教授
エディー・C・U・クオー
ワシントン大学客員研究員
イーブ・スー・ベン

シンガポールの調査について

シンガポールでの調査の対象は、1995年8月1日～18日の期間中にチャンネル5で放送された夜の英語ニュース(10:30-11:00P.M)と、チャンネル8の北京語ニュースから抽出されたものである(編集者注、このレポートでは、チャンネル8の北京語ニュースも対象になっているが、NHK放送文化研究所の収集したデータの中に北京語ニュースは含まれておらず、シンガポール独自での調査・分析である)。チャンネル5と8は、同一の放送局Television Corporation Singapore(TCS)のチャ

ンネルであり、政府と緊密な業務上の結びつきを持っている。チャンネル5と8のニュース報道は同じニュース部門が担当しているため、内容も似通っていることが多い。

調査では、終戦50周年に関する報道のニュース項目の集中度とその扱い方に主眼を注いでいる。ニュース報道の集中度とは、ニュースの数およびその位置付けという観点から、50周年関連の出来事がどの程度重要視されたかを示すものである。

ニュース項目の扱い方とは、そうしたニュース報道と解説の示す傾向を問題とするものである。この調査の目的は、シンガポールにおける第2次世界大戦終結記念報道が、肯定的、否定的、中立的のいずれであったかを明らかにすることである。

ニュースの集中度

ニュースの集中度に関して見ると、報道量がとりわけ多かった日は、8月6日(広島原爆記念日)8月9日(長崎原爆記念日)、8月15日(終戦記念日)であった。報道量の推移については、一貫性や連続性のパターンは何も見出せなかった。8月15日を除くと、戦後50周年関連のニュース項目は、その日の全ニュース項目の序列の中で5番目以下にランクされていた。TCSの全チャンネルで50周年関連のニュース項目の放送時間が、約6分間にわたったのは、8月15日のみであった。その日、それらの項目は、ニュース全体の序列の中で1～3番目にランクされており、放送された項目には、国外および国内のニュースリポートを含んでいた。

ニュースの扱い方

二つのテレビチャンネルにおける戦後50周年関連のニュースの扱いは、予想されたとおり大差はなかった。シンガポールのニュース放送は解説を伴うことがなく、また短く簡潔であるというテレビニュースの性質からも、ニュース報道は一般的に事実をありのままに伝える客観的なものである。

分析で明らかになったことは、TCSのチャンネルにおいてはニュース番組でも時事問題を扱った

番組でも、50周年を記念する最新の行事に関してと同様、第2次世界大戦中の日本の役割について大衆に情報を与えることに関心が向けられていた。中には批判的な報道と思われるものがあったが、他方でそれらは明らかに裁定を下すことがないよう努めていた。

8月15日の村山首相の謝罪は大々的に、そして肯定的に伝えられた。これはまた、この種の問題に対するシンガポール政府の公式の立場でもあった。「評価すべき」「和解」「誠実な謝罪」「償い」といった言葉が、その問題に対する日本の姿勢を表現するのに用いられた。またその件についての報道は、日本国民の変わりつつある見方を伝え、そうした問題に対する配慮が高まっていることを示した。

さらに、そうした報道が日本の第2次世界大戦中の行動に対して、弁護も弁明も試みていないことがわかった。そして、戦争の被害と結末の深刻さを否定したり、過小評価したりしようとすることもなかった。こうした分析に基づけば、報道は50周年に関連する議論を両サイドから報じたので、視聴者は論争をより正しく理解し、自らの判断を下すことができたのである。こうした分析に基づけば、報道は50周年に関連する諸問題への説明と理論づけを求め、視聴者の要望に応えることに関心を払っていたのであり、その結果、概して中立的であったという結論が導かれる。

50周年に関連する国内のニュース項目の多くは、日本の占領中の悲劇について大衆を教化するために政府が行っているイベントを伝えるものであった。国立美術館の第2次世界大戦展、国民の戦時中の思い出などである。ニュースの中で何人かの退役軍人のインタビューも行われ、戦争の思い出が語られた。こうした国内ニュース項目のすべてにおいて、「残虐行為」、「憎悪」、「敵」といった強い否定的言葉が、日本の占領を表すために繰り返し用いられることはなかった。

結論

今回の調査から、終戦50周年関連、および日本の戦争犯罪に対する謝罪に関してのシンガポールの放送は、概して中立的で公正なものであったと

結論づけることができるであろう。国民に情報を与え、教化することを重視し、しばしば異なるニュース源から得られた多様な見方、視点が提示されていたため、ニュースの全体的なトーンとしては、何らかの裁定を下すような性質ではなかった。それらはおそらくは反戦を意図したものであったが、反日の意を含んだものではなかった。

調査の対象期間、実際には1995年を通して、50周年を記念するための展覧会、講演、会議、記念碑の設置など、一連の行事が実施された。そうした行事はすべて、しかるべき放送、新聞両メディアで報道された。それらの行事は、戦争の記憶を一般の人々から消し去るためではなく、刻みつけるためのものだった。ほとんどあからさまに表れていた政府の意図は、その機会をとらえて人々に戦時中の苦難を思い起こさせることにあった。これは、特に繁栄の中に育った若い世代に、良い教訓を与えたように思われる。そのメッセージは、「我々は許すことはできる。しかし忘れることはできない、そして忘れてはならない」ということであった。おそらく、これが大多数のシンガポール人の考えを反映していると言って差し支えないであろう。

7. スリランカ

アジア南太平洋成人教育委員会元事務総長
W.M.K. ウィジェトゥンガ

NHK放送文化研究所で収集したSLRC（スリランカ放送公社）の夜10時からの英語ニュースのほか、民間テレビの報道、シンハラ語、英語両方の国内の新聞、雑誌を対象に、「戦後50年報道」に関し、1995年の報道が過去とどのように異なっていたか、日本についてどのように報道していたか、に焦点をあてて調べた。

スリランカと第2次世界大戦

第2次大戦当時、スリランカはセイロンと呼ばれ、大英帝国に属しており、インド洋上の戦略要地として、大戦終結時には連合軍の東南アジア司令部が置かれた。戦略基地ではあったが、スリラ

ンカが現実に戦闘を経験したのは1994年4月4日の1日だけであった。

こうした非常に限られた戦争体験しかないこと、また日本が同じ仏教文化の国であることや、最近の経済的関係もあって、スリランカ人は日本に対し、かねてより親しい感情を抱いている。したがって、戦争に対する集団的な記憶も他の東南アジア諸国とはかなり異なっている。

戦後50年報道の特徴

SLRCの英語ニュースでは、8月1日から21日までの調査期間中、全364項目中118項目の国際ニュースを伝えたが、そのうち第2次大戦に関わる項目は9項目*にすぎない。日本に関連したものとしては、6日と9日の原爆投下記念日にちなんだ報道などがあり、6日にはニュース以外に、原爆関連の特別番組も放送された。

他の局においても、原爆記念日を中心に第2次大戦関連の報道がなされ、SLRCより多いほどであった。第2次大戦における日本の役割について考察する特別番組を放送した局もあった。

新聞においても、8月には戦後50年関連の記事が数多く見られたが、特にヒロシマ、ナガサキ関係の特集が目立った。

総じて、今年の記念報道は、他の国際的ないし国内の重要な出来事（例えばフランスの核実験やボスニア紛争など）の影に隠れてしまった感がある。テレビによる今年の戦後50年報道をふりかえると、原爆にさらされた廃墟とキノコ雲、そして世界中の人々の平和への祈りの映像が象徴的に用いられていたことが印象に残る。

* 項目見出しによる手集計の結果。

VIII おわりに

今回の調査対象期間中26か国・地域で放送された第2次世界大戦関連ニュースは、5月444項目、8月837項目で合計1281項目に及ぶ。1991年8月にアジアのニュースについて調査した結果と比較すると予想以上の量であった。

昨年5月に行われたVEデーでは、ヨーロッパにおける和解が報じられる一方、8月のVJデーでは、英国を中心に戦争捕虜に対する日本の補償問題も中心テーマの一つとなった。このほか、原爆、村山首相の謝罪、慰安婦問題、強制連行、戦争犯罪、虐殺行為、731部隊など実に多様な戦争の負の遺産、いまだ解決のついていない問題について世界のテレビは報道した。

韓国や中国の日本の戦争責任を追及する論調は、以前より多少軟化した兆しが見えるとはいえ、まだまだ激しいものがある。VJデーを伝えたBBCの番組で第2次世界大戦に参加した退役軍人の一人が次のように語っている。「あの戦争で何が起こったかを日本人は子供たちに教えようとしな。これは実に悲しいことだ。不幸なことである。」また、ドイツでは、ナチの犯罪を伝える番組が多く放送され、ビデオで販売されるとともに、学校ではそうした番組を使つての歴史教育が盛んに行われたという。

ワイツゼッカー元ドイツ大統領の「過去に目をつむるものは、現在にも盲目である」という言葉を引くまでもなく、戦争の記憶をどう伝えていくかは、メディアに課せられた大きな課題の一つである。

今回の調査では、世界のテレビが戦後50周年をどう伝えたかを放送の内容分析と世論調査の結果との関わりの中で分析しようと試みた。しかし戦争という重いテーマを、今回おこなった内容分析の手法でどこまで分析できたのだろうか。

そこで世界のテレビがどう伝えたかを理解していただくために、なるべく多くのニュースコメントを引用するよう努力した。関連番組の分析はまだ手がついていない。戦争の記憶とメディアの責任という大きなテーマに取り組んだ調査研究の出発点の試論としてご理解いただければ幸いである。

（この けんすけ／もりぐち ひろし／
ともむね ゆみこ／はら ゆみこ／
さいとう けんさく／はっとり ひろし／
いたに ゆたか

資料① 内容分析・1次コーディング集計結果

内容分析の1次コーディングの結果は、国別に集計したものを整数パーセント表示で以下にまとめる。ただし、対象素材が採集されなかったパキスタンや、集計から落ちた8月のイスラエル、集計から外したハワイ、サハリン、ウラジオストックのデータは省く。さらに、素材数が非常に少なかったミャンマー(N=4)、フィリピン(N=5)、カンボジア(N=6)についても記載から外した。また、設問についても文中で触れたものを中心に、その他とくに目立った結果が出たものについてのみ掲載する。なお、設問文については、基本的にコーディングに際して用いた各問の全文を記載することとする。

(なお、設問文中の(SA)はシングル・アンサー、(MA)はマルチ・アンサーの意味。内容から分명한ものはこの指示を省いた。)

※設問1～8は、コーダー番号、国番号、放送局名、項目時間等、項目の基本属性等に関する設問なので、記載を省く。

設問9 この項目は、以下のテーマを扱っていますか。扱っている場合は、項目内でそのテーマに費やされた分量と位置づけを5段階で記入し、第1次コーディング終了後、それぞれの第2次コーディングへ進んでください。(分量、位置づけ、第2次コーディングの結果は省略)

- 1. 戦後50周年記念式典
- 2. 戦後の国家の独立
- 3. 戦後(50年)の総括
- 4. 原爆・核問題

※4にチェックした場合、さらに下にチェック。

(母数は上の4)

- ① 第2次大戦中の原爆問題を主題としている
- ② 第2次世界大戦に言及
- ③ 第2次大戦に言及なし(結果略)

設問10 この項目は以下のことを扱っていますか。答え方は問9と同様。そして、選択肢1～2を選んだ場合は第2次コーディング(ヨーロッパ戦コーディング)の該当設問を行って下さい。

(分量、位置づけ、第2次コーディングの結果は省略)

- 1. ヨーロッパ地域での戦闘行為やその結果、その後
- 2. ヨーロッパ地域での軍・政府による戦争犯罪・迫害行為やその結果、その後
- 3. 上記以外のヨーロッパ地域での戦争に関する事柄
- 4. 以上のことは扱っていない(結果略)

	<5月>						<8月>					
	1.	2.	3.	4.	①	②	1.	2.	3.	4.	①	②
日本	41	0	0	9	0	67	10	8	11	44	62	38
アメリカ	79	0	31	8	0	100	41	2	37	59	49	51
イギリス	60	0	13	0	-	-	50	0	34	24	89	11
フランス	63	0	0	0	-	-	11	0	5	74	79	21
オランダ	52	0	0	0	-	-	55	46	36	23	80	20
ドイツ	57	2	0	0	-	-	8	0	0	92	75	25
イタリア	64	0	0	9	100	0	20	0	0	70	57	43
ロシア	49	0	0	1	0	100	9	0	27	55	83	17
オーストラリア	72	0	0	3	100	0	58	6	21	29	47	53
イスラエル	55	45	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-

	<5月>			<8月>		
	1.	2.	3.	1.	2.	3.
日本	31	19	13	2	5	4
アメリカ	61	21	66	7	3	11
イギリス	72	23	83	3	3	0
フランス	49	20	37	5	11	11
オランダ	32	44	61	0	0	0
ドイツ	33	46	55	0	0	0
イタリア	55	46	73	0	0	10
ロシア	57	12	80	0	0	9
オーストラリア	86	21	79	0	0	4
イスラエル	35	30	15	-	-	-

<8月>

	1.	2.	3.	4.	①	②
韓国	38	57	52	6	100	0
中国	27	4	29	3	100	0
香港	15	6	0	38	83	17
台湾	6	0	0	28	56	44
インドネシア	48	74	7	16	60	20
ベトナム	40	63	65	21	78	22
ラオス	5	68	0	16	100	0
タイ	60	20	0	20	67	33
マレーシア	15	8	0	77	20	80
シンガポール	29	18	0	41	29	57
インド	61	56	0	28	100	0
スリランカ	42	33	0	42	60	40

<8月>

	1.	2.	3.		1.	2.	3.
韓国	0	1	3	ラオス	0	0	0
中国	0	2	0	タイ	0	0	7
香港	0	0	0	マレーシア	0	0	0
台湾	0	0	0	シンガポール	0	0	6
インドネシア	0	0	0	インド	0	0	0
ベトナム	0	0	0	スリランカ	0	0	0

設問11 この項目は以下のことを扱っていますか。答え方は問9と同様。そして、選択肢1～4を選んだ場合は第2次コーディング(アジア戦コーディング)の該当設問を行って下さい。

(分量、位置づけ、第2次コーディングの結果は省略)

1. 日本軍による戦闘行為やその結果、その後
2. 日本軍・政府による戦争犯罪・迫害行為やその結果、その後
3. 上記以外の日本軍・軍人・政府による当時の行為やその結果、その後
4. 欧米諸国によるアジアの植民地支配やその結果、その後
5. 上記以外のアジアでの戦争に関する事柄
6. 設問以上のことは扱っていない(結果略)

	<5月>					<8月>				
	1.	2.	3.	4.	5.	1.	2.	3.	4.	5.
日本	41	34	6	0	22	21	24	30	0	6
アメリカ	7	0	0	0	8	41	25	18	4	31
イギリス	4	0	0	0	0	11	53	21	0	0
フランス	0	0	0	0	0	11	11	5	0	0
オランダ	0	0	0	0	0	5	27	32	36	9
ドイツ	2	2	0	0	0	15	15	0	0	0
イタリア	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0
ロシア	0	0	0	0	0	9	9	27	0	0
オーストラリア	14	0	0	0	3	17	15	21	4	4
イスラエル	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-

<8月>

	1.	2.	3.	4.	5.	1.	2.	3.	4.	5.	
韓国	9	30	59	0	25	ラオス	5	0	5	0	0
中国	65	22	43	0	24	タイ	13	7	27	7	13
香港	38	47	43	2	2	マレーシア	8	8	15	0	0
台湾	38	22	41	0	3	シンガポール	6	6	35	6	6
インドネシア	0	0	7	10	13	インド	0	6	11	0	0
ベトナム	0	5	12	9	5	スリランカ	0	0	17	17	0

設問12 この項目は以下のことを扱っていますか。答え方は問9と同様。そして、選択肢1～5を選んだ場合は第2次コーディング(謝罪・補償コーディング)の該当設問を行って下さい。

(分量、位置づけ、第2次コーディングの結果は省略)

1. 日本軍従軍慰安婦問題
2. 日本軍捕虜収容所問題
3. 村山首相が英メイジャー首相に当てた親書について
4. 村山首相の戦争責任謝罪表明(8月15日)について
5. 上記以外の、何であれ日本の謝罪・補償の問題
6. 以上のことは扱っていない(結果略)

	<5月>					<8月>				
	1.	2.	3.	4.	5.	1.	2.	3.	4.	5.
日本	3	6	0	0	38	10	8	3	6	16
アメリカ	0	0	0	0	0	4	9	1	12	5
イギリス	0	0	0	0	0	0	45	32	18	16
フランス	0	0	0	0	0	0	5	0	11	5
オランダ	0	0	0	0	0	0	14	0	9	5
ドイツ	0	2	0	0	2	0	0	0	8	8
イタリア	0	0	0	0	0	0	10	0	20	10
ロシア	0	0	0	0	0	0	14	0	9	5
オーストラリア	0	0	0	0	0	4	2	6	8	12
イスラエル	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-

<8月>

	1.	2.	3.	4.	5.	1.	2.	3.	4.	5.	
韓国	7	3	0	7	12	ラオス	0	0	0	5	0
中国	0	3	3	0	9	タイ	7	0	0	13	20
香港	17	6	4	15	43	マレーシア	8	8	8	15	15
台湾	13	3	3	28	47	シンガポール	0	24	12	12	18
インドネシア	0	0	0	0	0	インド	0	0	0	11	0
ベトナム	0	0	0	2	5	スリランカ	0	8	0	8	0

設問14 この項目の演出形式は、次のうちのどれですか。(SA)

1. 取材報道 (SQ2へ) 2. 企画・構成
3. インタビュー 4. 討論・議論
5. その他 () 6. いくつかの形式の複合 (SQ1へ)

	< 5月 >						< 8月 >					
	1.	2.	3.	4.	5.	6.	1.	2.	3.	4.	5.	6.
日本	72	16	3	0	6	3	56	13	7	1	7	17
アメリカ	58	8	7	3	3	21	43	15	8	4	3	27
イギリス	51	28	11	2	0	9	74	11	8	0	0	8
フランス	69	26	0	0	0	6	63	21	0	0	0	16
オランダ	84	4	4	0	0	8	64	5	5	0	0	27
ドイツ	79	12	6	0	0	3	77	23	0	0	0	0
イタリア	100	0	0	0	0	0	90	10	0	0	0	0
ロシア	90	8	0	0	0	3	91	9	0	0	0	0
オーストラリア	93	3	0	0	0	3	83	0	0	0	0	17
イスラエル	95	5	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-

< 8月 >

	1.	2.	3.	4.	5.	6.
韓国	81	17	0	0	0	1
中国	87	0	0	0	2	12
香港	89	4	2	0	0	4
台湾	97	0	0	0	0	3
インドネシア	81	3	0	0	0	16
ベトナム	95	0	0	0	0	5
ラオス	100	0	0	0	0	0
タイ	100	0	0	0	0	0
マレーシア	100	0	0	0	0	0
シンガポール	82	6	6	0	0	6
インド	94	0	0	0	0	6
スリランカ	92	0	0	0	0	0

設問14-SQ1 そのいくつかの形式は何ですか。(MA)

(結果略)

1. 取材報道 (SQ2へ) 2. 企画・構成
3. インタビュー 4. 討論・議論 5. その他 ()

設問14-SQ2 この取材報道は事実の報道が主ですか、それとも意見の報道が主ですか。(SA)

1. 事実の報道 2. 意見の報道

	< 5月 >		< 8月 >	
	1.	2.	1.	2.
日本	100	0	93	7
アメリカ	97	3	89	11
イギリス	96	4	79	21
フランス	96	4	100	0
オランダ	100	0	71	29
ドイツ	98	2	100	0
イタリア	100	0	100	0
ロシア	100	0	90	10
オーストラリア	100	0	88	9
イスラエル	100	0	-	-

< 8月 >

	1.	2.		1.	2.
韓国	79	18	ラオス	90	5
中国	78	19	タイ	93	7
香港	91	10	マレーシア	62	39
台湾	77	23	シンガポール	93	7
インドネシア	84	16	インド	77	18
ベトナム	83	17	スリランカ	91	9

設問15 この項目では、将来について、何らかの展望や不安に言及していますか。(SA)

1. はい (→SQへ) 2. いいえ

	< 5月 >		< 8月 >	
	1.	2.	1.	2.
日本	22	78	43	57
アメリカ	60	40	42	59
イギリス	15	85	26	74
フランス	6	94	11	90
オランダ	44	56	55	46
ドイツ	25	75	39	62
イタリア	27	73	50	50
ロシア	7	93	9	91
オーストラリア	21	79	37	64
イスラエル	30	70	-	-

< 8月 >

	1.	2.		1.	2.
韓国	49	51	ラオス	42	58
中国	35	65	タイ	33	67
香港	38	62	マレーシア	69	31
台湾	41	59	シンガポール	41	59
インドネシア	55	45	インド	50	50
ベトナム	42	58	スリランカ	58	33

設問15-SQ1 その展望や不安は肯定的（ポジティブ）なものですか、否定的（ネガティブ）なものですか。

1. 肯定的 2. 否定的 3. どちらともいえない

	< 5月 >			< 8月 >		
	1.	2.	3.	1.	2.	3.
日本	14	57	29	15	51	33
アメリカ	32	49	19	16	66	18
イギリス	43	29	29	10	70	20
フランス	50	50	0	0	0	100
オランダ	46	18	36	25	33	42
ドイツ	65	24	12	0	60	40
イタリア	0	100	0	0	60	40
ロシア	75	25	0	100	0	0
オーストラリア	50	33	17	11	63	26
イスラエル	67	17	17	-	-	-

< 8月 >

	1. 2. 3.				1. 2. 3.		
	韓国	56	29		15	ラオス	88
中国	42	17	42	タイ	0	60	40
香港	11	67	22	マレーシア	0	56	44
台湾	0	85	15	シンガポール	43	29	29
インドネシア	41	29	29	インド	22	67	11
ベトナム	67	11	22	スリランカ	43	14	43

設問16 この項目では、自国以外の国または地域に言及していますか

1. はい（→SQへ） 2. いいえ

	< 5月 >		< 8月 >	
	1.	2.	1.	2.
日本	94	6	80	20
アメリカ	84	16	82	18
イギリス	66	34	90	11
フランス	83	17	95	5
オランダ	76	24	100	0
ドイツ	72	28	100	0
イタリア	91	9	100	0
ロシア	54	46	91	9
オーストラリア	100	0	81	19
イスラエル	75	25	-	-

< 8月 >

	1. 2.			1. 2.	
	韓国	84		16	ラオス
中国	99	2	タイ	93	7
香港	98	2	マレーシア	100	0
台湾	97	3	シンガポール	94	6
インドネシア	55	45	インド	78	22
ベトナム	63	37	スリランカ	83	8

設問16-SQ1 どの国・地域に言及していますか。下の1～26を選んで回答欄にその数字を記入して下さい。

（結果略）

1. アメリカ 2. イギリス 3. フランス
 4. ロシア・ソ連 5. 日本 6. ドイツ 7. イタリア
 8. 韓国 9. 北朝鮮 10. 中国 11. 台湾 12. タイ
 13. カンボジア 14. ベトナム 15. マレーシア
 16. ミャンマー 17. 香港 18. シンガポール
 19. インドネシア 20. インド 21. フィリピン
 22. ラオス 23. スリランカ 24. オーストラリア
 25. ニュージーランド 26. その他

設問16-SQ2 この項目で、主題的に取り上げている国・地域がある場合は、その国・地域名を上の1～26の番号で答えて下さい。（MA）

（結果は、1、2位の国番号とそのパーセンテージ）

	< 5月 >		< 8月 >	
	1位	2位	1位	2位
日本	10=27	2,4=20	10=20	1=16
アメリカ	2,4=42		5=72	2=6
イギリス	6=26	4=10	5=91	1=12
フランス	4=24	2,6=21	5=78	1=22
オランダ	2=26	6=21	19=64	5=36
ドイツ	2=31	4=23	5=77	1=22
イタリア	2,6=40		5=70	1=20
ロシア	6=21	2=13	5=50	1,3,6=20
オーストラリア	2=38	6=17	5=50	3=19
イスラエル	2=33	4,6=27	-	-

< 8月 >

	1位		2位	
	韓国	5=50	4=9	ラオス
中国	5=39	17=6	タイ	5=57 10=14
香港	5=76	10=30	マレーシア	5=54 10=15
台湾	5=84	10=30	シンガポール	5=63 24=25
インドネシア	5=18	10=12	インド	5=43 8,19=7
ベトナム	5=52	1=11	スリランカ	5=50 19=20

設問17 この項目は何らかの映像を含んでいますか。

1. はい (→以下のSQへ) 2. いいえ (→Q18へ)

	< 5月 >		< 8月 >	
	1.	2.	1.	2.
日本	97	3	94	6
アメリカ	98	2	99	1
イギリス	98	2	87	13
フランス	83	17	90	11
オランダ	100	0	100	0
ドイツ	91	9	100	0
イタリア	100	0	100	0
ロシア	93	7	91	9
オーストラリア	100	0	98	2
イスラエル	100	0	-	-

< 8月 >

	1.	2.		1.	2.
韓国	99	1	ラオス	100	0
中国	90	10	タイ	100	0
香港	98	2	マレーシア	100	0
台湾	91	9	シンガポール	100	0
インドネシア	97	3	インド	94	6
ベトナム	98	2	スリランカ	92	0

設問17-SQ1 使われている映像の種類は何ですか。少しでも使われているものの番号を選び(MA)、それが主として使われている場合には「主」の欄に番号(SA)を記入してください。

(結果は「主」のみ記載)

- | | | |
|------------|---------|---|
| 1. 新撮のVTR | (→SQ2へ) | 主 |
| 2. 資料映像 | (→SQ3へ) | 主 |
| 3. 資料写真 | (→SQ3へ) | 主 |
| 4. その他 () | (結果略) | 主 |

	< 5月 >			< 8月 >		
	1.	2.	3.	1.	2.	3.
日本	90	10	0	90	6	1
アメリカ	80	18	0	76	18	5
イギリス	83	13	2	88	12	0
フランス	76	21	3	71	24	6
オランダ	96	0	4	86	14	0
ドイツ	86	8	0	77	23	0
イタリア	91	9	0	70	30	0
ロシア	92	8	0	70	30	0
オーストラリア	100	0	0	94	6	0
イスラエル	95	0	0	-	-	-

< 8月 >

	1.	2.	3.		1.	2.	3.
韓国	94	3	2	ラオス	90	5	0
中国	89	5	2	タイ	80	13	0
香港	83	17	0	マレーシア	100	0	0
台湾	86	3	3	シンガポール	94	6	0
インドネシア	80	10	10	インド	100	0	0
ベトナム	76	7	17	スリランカ	100	0	0

設問17-SQ3 その資料映像・写真は次のうち、何を意図して使用されたと受け取れますか。(MA)

1. 歴史事実の説明
2. 歴史事実の発掘
3. 戦闘（戦争）をイメージ（想起）させる
4. 悲惨さをイメージ（想起）させる
5. 戦勝をイメージ（想起）させる
6. 復興をイメージ（想起）させる
7. その他・不明（結果略）

	< 5月 >						< 8月 >					
	1.	2.	3.	4.	5.	6.	1.	2.	3.	4.	5.	6.
日本	91	9	55	55	18	0	93	22	28	50	6	2
アメリカ	81	7	73	46	59	7	50	11	71	71	34	8
イギリス	100	0	38	32	35	15	100	6	33	78	6	6
フランス	100	36	29	21	14	0	100	25	25	88	13	0
オランダ	100	20	20	0	20	0	83	0	33	50	0	0
ドイツ	93	40	53	47	27	0	100	0	10	80	10	0
イタリア	100	0	0	60	0	0	100	14	43	71	14	0
ロシア	100	5	74	42	53	16	100	0	50	50	0	0
オーストラリア	100	0	58	11	47	0	100	0	20	40	23	0
イスラエル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	< 8月 >					
	1.	2.	3.	4.	5.	6.
韓国	97	9	24	27	3	6
中国	100	5	25	25	0	0
香港	100	7	38	59	10	3
台湾	100	6	35	29	18	0
インドネシア	100	0	43	0	14	14
ベトナム	100	0	18	36	23	5
ラオス	100	0	0	67	0	0
タイ	100	0	40	20	0	0
マレーシア	83	0	17	50	0	0
シンガポール	50	33	0	33	17	17
インド	100	0	20	80	0	0

設問19 この項目には、何であれ、何かに対する批判または提言が含まれていますか(MA)。含まれている場合には、その右の「誰が」（同関係者＝キャスターやリポーター、レギュラー解説者など、それ以外）「何に対して」（自国内の何かか、他国の何かか、それ以外か）および他国に対するものがあれば「他国名」も選んで下さい。(MA)

（「誰が」以下、結果は省略）

1. 批判あり
2. 提言あり
3. 批判や提言はない

	< 5月 >			< 8月 >		
	1.	2.	3.	1.	2.	3.
日本	28	22	63	46	32	50
アメリカ	55	79	19	55	76	24
イギリス	6	6	87	42	26	58
フランス	9	11	86	26	11	74
オランダ	4	20	80	41	18	50
ドイツ	22	20	69	31	0	69
イタリア	9	0	91	40	30	50
ロシア	7	4	91	18	0	82
オーストラリア	7	10	86	37	23	54
イスラエル	5	0	95	-	-	-

	< 8月 >				< 8月 >		
	1.	2.	3.		1.	2.	3.
韓国	23	22	73	ラオス	0	0	100
中国	22	9	74	タイ	20	0	80
香港	40	11	60	マレーシア	69	8	31
台湾	28	13	63	シンガポール	18	12	77
インドネシア	13	3	84	インド	22	6	78
ベトナム	7	2	91	スリランカ	17	8	75

設問21 この項目では、何らかの事柄について問題がある、と伝えていますか。

1. はい (→SQへ) 2. いいえ

	<5月>		<8月>	
	1.	2.	1.	2.
日本	47	53	65	35
アメリカ	55	45	48	52
イギリス	21	79	55	45
フランス	11	89	53	47
オランダ	36	64	73	27
ドイツ	24	76	77	23
イタリア	73	27	70	30
ロシア	10	90	46	55
オーストラリア	17	83	60	40
イスラエル	25	75	-	-

<8月>

	1.	2.		1.	2.
韓国	46	57	ラオス	5	95
中国	18	82	タイ	53	47
香港	70	30	マレーシア	92	8
台湾	69	31	シンガポール	41	59
インドネシア	19	81	インド	44	56
ベトナム	26	74	スリランカ	41	50

設問21-SQ 項目全体としては、その問題について、改善の方向にあると伝えていますか、悪化または困難な方向にあると伝えていますか。(SA)

1. 改善の方向
2. 悪化または困難な方向
3. どちらの伝え方もしていない

	<5月>			<8月>		
	1.	2.	3.	1.	2.	3.
日本	0	60	40	5	59	36
アメリカ	9	24	68	18	24	59
イギリス	20	20	60	5	86	10
フランス	0	75	25	10	30	60
オランダ	11	22	67	25	44	31
ドイツ	19	56	25	10	40	50
イタリア	0	75	25	0	57	43
ロシア	25	33	42	0	80	20
オーストラリア	20	40	40	3	39	58
イスラエル	20	40	40	-	-	-

<8月>

	1.	2.	3.		1.	2.	3.
韓国	19	44	38	ラオス	0	0	100
中国	0	33	67	タイ	0	88	13
香港	12	39	49	マレーシア	8	42	50
台湾	0	50	50	シンガポール	14	71	14
インドネシア	17	33	50	インド	0	88	13
ベトナム	27	9	64	スリランカ	0	60	40

設問22 この項目が伝えている主題は、自国または自国民が他国または他民族から被害を受けたことについてですか、自国または自国民が他国または他民族に被害を与えたことについてですか。

1. 被害を受けたことについて
2. 被害を与えたことについて
3. 両方について
4. どちらでもない (結果略)

	< 5月 >			< 8月 >		
	1.	2.	3.	1.	2.	3.
日本	3	25	72	31	29	3
アメリカ	0	0	0	9	4	0
イギリス	6	2	2	58	0	0
フランス	11	3	0	0	0	0
オランダ	4	0	0	9	32	0
ドイツ	3	9	2	0	0	0
イタリア	0	0	0	0	0	0
ロシア	6	0	0	0	9	0
オーストラリア	10	0	0	17	0	0
イスラエル	10	0	0	-	-	-

< 8月 >							
	1.	2.	3.		1.	2.	3.
韓国	58	0	0	ラオス	0	0	0
中国	21	3	6	タイ	0	0	0
香港	9	0	0	マレーシア	0	0	0
台湾	9	0	0	シンガポール	6	0	0
インドネシア	10	0	0	インド	0	0	0
ベトナム	5	0	0	スリランカ	8	0	0

設問23 この項目は、自国または自国民が、何であれ戦争で被害を受けた事実を伝えていますか。

1. はい
2. いいえ

	< 5月 >		< 8月 >	
	1.	2.	1.	2.
日本	13	88	50	49
アメリカ	0	100	14	86
イギリス	38	62	63	37
フランス	20	80	0	100
オランダ	20	80	14	86
ドイツ	9	91	0	100
イタリア	0	100	0	100
ロシア	39	61	0	100
オーストラリア	41	59	31	69
イスラエル	35	65	-	-

< 8月 >					
	1.	2.		1.	2.
韓国	59	41	ラオス	0	100
中国	44	56	タイ	0	100
香港	13	87	マレーシア	0	100
台湾	19	81	シンガポール	18	82
インドネシア	13	87	インド	0	100
ベトナム	9	91	スリランカ	8	83

設問26 この項目は、次の事柄について、肯定的な印象を与えていますか、否定的な印象を与えていますか

①第2次世界大戦 ②戦争一般 ③軍事力保有

1. 非常に否定的
2. どちらかという否定的
3. 否定と肯定と半々
4. どちらかという肯定的
5. 非常に肯定的
6. どちらの印象も与えていない (略)

①第2次世界大戦

	<5月>					<8月>				
	1.	2.	3.	4.	5.	1.	2.	3.	4.	5.
日本	13	44	6	3	0	65	20	2	0	0
アメリカ	8	24	44	13	0	10	58	12	3	2
イギリス	0	19	11	30	0	61	29	5	0	0
フランス	6	9	14	20	0	63	26	0	0	0
オランダ	9	27	27	9	0	55	32	0	0	0
ドイツ	2	36	13	0	0	62	23	0	0	0
イタリア	9	27	27	9	0	80	20	0	0	0
ロシア	0	4	13	38	10	55	0	0	0	0
オーストラリア	3	10	38	21	3	69	17	2	0	0
イスラエル	5	15	10	15	0	-	-	-	-	-

<8月>

	<5月>					<8月>					
	1.	2.	3.	4.	5.	1.	2.	3.	4.	5.	
韓国	41	35	1	0	0	ラオス	21	0	11	0	0
中国	56	28	6	0	0	タイ	53	7	0	0	0
香港	57	34	0	0	0	マレーシア	92	0	0	0	0
台湾	66	16	0	0	0	シンガポール	41	29	0	0	0
インドネシア	23	7	10	0	0	インド	44	0	0	0	0
ベトナム	28	33	0	0	0	スリランカ	42	8	8	0	0

②戦争一般

	<5月>					<8月>				
	1.	2.	3.	4.	5.	1.	2.	3.	4.	5.
日本	9	38	0	0	0	8	16	2	0	0
アメリカ	5	24	2	0	0	3	26	5	0	0
イギリス	6	34	0	0	0	3	37	0	0	0
フランス	6	29	0	0	0	0	5	0	0	0
オランダ	16	16	0	0	0	0	46	5	0	0
ドイツ	6	25	0	0	0	0	8	8	0	0
イタリア	36	36	0	0	0	20	10	0	0	0
ロシア	4	14	2	3	2	0	0	0	0	0
オーストラリア	10	52	0	0	0	0	46	0	0	0
イスラエル	0	45	0	0	0	-	-	-	-	-

<8月>

	<5月>					<8月>					
	1.	2.	3.	4.	5.	1.	2.	3.	4.	5.	
韓国	0	16	4	0	0	ラオス	0	0	0	5	0
中国	6	43	0	0	0	タイ	0	7	0	0	0
香港	0	6	0	0	0	マレーシア	0	15	0	0	0
台湾	0	6	0	0	0	シンガポール	0	0	0	0	0
インドネシア	3	7	7	0	0	インド	0	0	0	0	0
ベトナム	0	33	5	0	0	スリランカ	0	25	0	0	0

③軍事力保有

	<5月>					<8月>				
	1.	2.	3.	4.	5.	1.	2.	3.	4.	5.
日本	3	16	0	0	0	23	4	0	0	0
アメリカ	0	0	10	8	10	1	12	16	11	0
イギリス	0	0	0	2	0	3	5	0	0	0
フランス	0	3	3	0	0	37	5	0	0	0
オランダ	0	0	0	0	0	9	5	5	0	0
ドイツ	0	5	3	0	0	62	15	0	0	0
イタリア	0	18	0	0	0	50	0	0	0	0
ロシア	0	1	0	3	4	27	0	0	9	0
オーストラリア	0	7	0	0	0	29	12	4	0	0
イスラエル	0	0	0	10	10	-	-	-	-	-

<8月>

	<5月>					<8月>					
	1.	2.	3.	4.	5.	1.	2.	3.	4.	5.	
韓国	0	0	0	0	0	ラオス	0	5	0	0	0
中国	3	12	2	0	2	タイ	13	7	0	0	0
香港	19	2	0	0	0	マレーシア	77	0	0	0	0
台湾	16	0	0	0	0	シンガポール	18	0	0	0	0
インドネシア	10	7	0	3	0	インド	11	0	0	0	0
ベトナム	16	5	0	0	0	スリランカ	25	8	0	0	0

設問27 この項目は、第2次大戦の経験、記憶について、次のうちではよりどちらの印象を与えていますか。

1. 戦後50年を機に一応の区切りがついた（つけるべきだ）
2. これから先もずっと、受け継いでいくべきだ（戦後50年では、まだ終わらない）
3. どちらの印象も与えていない

	< 5月 >			< 8月 >		
	1.	2.	3.	1.	2.	3.
日本	3	34	63	1	59	40
アメリカ	16	45	39	7	58	36
イギリス	0	45	55	3	66	32
フランス	0	26	74	0	37	63
オランダ	4	52	44	0	41	59
ドイツ	3	30	67	0	77	23
イタリア	0	55	46	0	80	20
ロシア	1	60	40	0	18	82
オーストラリア	0	79	21	0	65	35
イスラエル	0	35	65	-	-	-

< 8月 >

	1.	2.	3.		1.	2.	3.
韓国	1	59	39	ラオス	0	16	84
中国	0	72	28	タイ	0	27	73
香港	4	77	19	マレーシア	0	77	23
台湾	0	53	47	シンガポール	0	41	59
インドネシア	7	23	71	インド	0	28	72
ベトナム	2	40	58	スリランカ	0	42	50

設問31 この項目には、戦争が勇壮なものだという印象を与えている箇所がありますか。

1. はい
2. いいえ

	< 5月 >		< 8月 >	
	1.	2.	1.	2.
日本	0	100	1	99
アメリカ	37	63	15	85
イギリス	6	94	0	100
フランス	0	100	0	100
オランダ	0	100	0	100
ドイツ	5	96	0	100
イタリア	0	100	0	100
ロシア	19	81	18	82
オーストラリア	14	86	0	100
イスラエル	30	70	-	-

< 8月 >

	1.	2.		1.	2.
韓国	0	100	ラオス	5	95
中国	24	77	タイ	0	100
香港	0	100	マレーシア	0	100
台湾	0	100	シンガポール	0	100
インドネシア	0	100	インド	0	100
ベトナム	12	88	スリランカ	0	92

資料② 戦後50年関連・5か国世論調査 単純集計結果（5か国とも20歳以上）

	日本 N=1299	韓国 1566	ドイツ 1439	アメリカ 948	イギリス 923
①あなたは、50年前に終了した第二次世界大戦についてどの程度知っていると思いますか。（S.A.）					
1. よく知っていると思う	16.2	7.3	17.7	25.2	22.0
2. ある程度知っていると思う	41.2	58.5	44.2	48.6	40.7
3. あまり知らない	36.6	29.8	27.9	20.6	28.7
4. 全く知らない	5.9	4.4	8.0	5.5	8.2
N. A.	0.2	0	2.2	0.1	0.3
②第二次世界大戦では、多くの人々が様々な被害を受けました。あなた自身は、以下のような被害に遭いましたか。該当するものすべてをお答え下さい。（M.A.）					
1. あなた自身が負傷した	1.1	0.2	2.8	0.6	1.4
2. 家族が死亡した	7.9	3.0	18.6	14.6	14.0
3. 家族が負傷した	3.2	2.9	15.1	20.7	11.5
4. あなた自身や家族が住居や財産を失った	6.9	4.0	15.1	3.8	11.7
5. 親しい親類が死亡、負傷した	20.1	6.9	18.7	20.1	10.6
6. 親しい親類が住居や財産を失った	9.3	5.1	12.8	5.0	8.1
7. 親しい隣人や友人・知人が死亡、負傷したり財産を失ったりした	8.8	8.2	12.0	9.5	6.7
8. それ以外の大きな被害に遭った	1.5	3.3	2.8	0.7	2.5
9. 以上のような被害には遭っていない	60.5	76.6	52.1	61.4	60.0
N. A.	0.7	0.1	2.4	0.6	0.1
③ところで、何であれ、第二次世界大戦による影響が、あなた自身の中に、現在どの程度残っていますか。（S.A.）					
1. 大きな影響が残っている	7.8	2.5	7.6	12.9	1.5
2. ある程度の影響が残っている	18.4	10.6	17.9	20.6	6.0
3. あまり影響は残っていない	28.1	14.8	26.0	20.7	14.5
4. 全く影響は残っていない	25.5	63.6	38.8	45.3	76.7
5. わからない	19.9	8.6	7.6	0.6	1.3
N. A.	0.4	0	2.2	0.6	1.3
④第二次世界大戦において、以下にあげる国々は他国に正式に謝罪しなければいけない行為をしたと思いますか。あなたが、謝罪しなければいけない行為を行ったと思う国すべてをお答え下さい。（M.A.）					
1. ドイツ	45.4	34.0	66.5	67.5	45.3
2. 日本	56.0	93.3	46.5	66.0	67.7
3. 韓国	22.4	0.6	16.9	31.5	13.5
4. イギリス	13.0	2.0	30.4	12.6	11.9
5. アメリカ	49.2	10.9	34.1	24.4	13.3
N. A.	15.9	2.7	18.0	23.5	24.7

	日本 N=1299	韓国 1566	ドイツ 1439	アメリカ 948	イギリス 923
⑤第二次世界大戦において、以下にあげる国々は他国から正式に謝罪してもらわなければならない被害を被ったと思いますか。謝罪してもらわなければならない被害を被ったと思う国すべてをお答え下さい。(M.A.)					
1. ドイツ	8.9	1.6	27.2	18.7	11.9
2. 日本	33.8	8.2	38.1	28.8	15.0
3. 韓国	53.4	89.5	25.3	24.5	8.8
4. イギリス	7.7	6.2	37.0	43.1	50.2
5. アメリカ	23.2	6.0	18.1	52.8	22.5
N. A.	21.7	3.5	26.8	33.3	40.1
⑥最近数年間に、あなたは自分の身の回りで戦争が起こるかもしれないという危機感を現実と感じたことがありますか。(S.A.)					
1. ひしひしと感じたことがある	2.2	2.9	3.6	16.2	7.6
2. ある程度、感じたことがある	21.9	28.0	17.3	27.7	21.2
3. あまり感じたことがない	44.3	32.2	29.0	23.5	23.7
4. 全く感じたことがない	19.6	33.4	39.5	32.3	45.3
5. わからない	11.5	3.4	8.3	7 0.2	2.2
N. A.	0.3	0	2.2		0
⑦第二次世界大戦を含め現在までに、あなたまたはあなたの家族が、実際に戦争に参加したことがありますか。または戦争に駆り出される可能性を感じたことがありますか。(S.A.)					
1. 参加したことがある	33.4	25.5	42.4	70.3	54.3
2. 参加したことはないが、可能性を感じたことがある	10.7	6.6	4.2	6.4	2.9
3. どちらもない	55.3	62.8	51.2	23.0	41.6
N. A.	0.6	5.0	2.2	0.3	1.2
⑧いま、あなたの国が他国から侵略を受けたとしたら、自分たちの生命や財産は自分の国の力で守るべきだと思いますか。(S.A.)					
1. 全くそう思う	37.2	81.7	49.0	88.7	82.3
2. まあそう思う	34.6	16.0	24.5	6.2	9.5
3. そうは思わない	11.5	1.1	9.9	1.7	3.8
4. わからない	16.2	1.1	14.3	7 3.4	4.3
N. A.	0.4	0	2.3		0

	日本 N=1299	韓国 1566	ドイツ 1439	アメリカ 948	イギリス 923
⑨ それでは、あなたの国が他国から侵略を受けて闘うとしたら、あなた自身またはあなたの家族は、志願してでも敵と闘うと思いますか。(S.A.)					
1. 全くそう思う	7.5	60.1	16.3	69.1	50.6
2. まあそう思う	15.4	29.2	24.2	15.1	26.1
3. そうは思わない	50.3	6.3	34.7	9.5	16.3
4. わからない	26.6	4.4	22.5	7.0	7.0
N. A.	0.3	0	2.2	7.0	0
⑩ あなたは、核兵器についてどのように思いますか。次のうちからあなたの考えに最も近いものを選んで下さい。(S.A.)					
1. 地球上から廃絶すべきだ	80.3	59.0	67.7	43.7	46.5
2. できるかぎり軍縮すべきだ	9.9	26.6	16.9	21.0	21.0
3. 抑止力として今後も必要である	1.2	5.4	7.2	22.9	26.0
4. 今後も必要であり、使用されることもあり得る	0.8	6.2	1.0	9.8	3.8
5. わからない	7.4	2.8	5.1	1.6	2.7
N. A.	0.3	0	2.2	7.0	0
			(その他)	1.1	
⑪ それでは、アメリカが広島・長崎に原爆を投下したことについて、あなたは現在反感を持っていますか。次のうちからあなたの考えに近いものを選んで下さい。(S.A.) 一日のみ					
1. かなり持っている	34.3				
2. ある程度持っている	41.6				
3. あまり持っていない	10.4				
4. 持っていない	5.0				
5. わからない	8.2				
N. A.	0.5				
⑫ アメリカが広島・長崎に原爆を投下したことは、その当時のアメリカとしては正しい選択だったと思いますか、それともまちがった選択だったと思いますか。(S.A.)					
1. 正しかったと思う	8.2	60.5	4.3	62.3	50.3
2. まちがっていたと思う	57.8	19.1	66.2	25.7	31.9
3. よく知らないので何ともいえない	21.9	12.6	11.7	11.0	9.4
4. わからない	11.6	7.9	15.7	0.9	8.5
N. A.	0.5	0	2.2	7.0	0

	日本 N=1299	韓国 1566	ドイツ 1439	アメリカ 948	イギリス 923
☆第二次世界大戦で日本が真珠湾を攻撃したことについて、あなたは現在反感を持っていますか。次のうちからあなたの考えに近いものを選んで下さい。(S.A.) —米のみ					
1. かなり持っている				23.5	
2. ある程度持っている				24.8	
3. あまり持っていない				18.7	
4. 持っていない				32.2	7
5. わからない				0.8	
N. A.					
⑬ それではあなたは、日本が真珠湾を攻撃したことは、その当時の日本としては正しい選択だったと思いますか、それともまちがった選択だったと思いますか。(S.A.) —日・米のみ					
1. 正しかったと思う	7.5			16.0	
2. まちがっていたと思う	48.6			69.3	
3. よく知らないので何ともいえない	28.7			14.0	
4. わからない	14.5			0.6	7
N. A.	0.6				
⑭ 日本政府は、他国に対する戦争中の行為に対して謝罪や補償などの戦後処理をすでに終了していると思いますか。(S.A.)					
1. 終了している	16.6	2.6	18.3	39.0	14.8
2. 終了していない → SQへ	47.3	92.9	22.6	48.6	70.2
3. わからない	35.5	4.5	56.4	12.3	15.0
N. A.	0.5	0	2.6		0
SQ.戦後処理で終了していないのは謝罪と補償のどちらだと思えますか。(S.A.) —日・韓のみ					
	N=614	1455			
1. 謝罪問題	12.4	3.7			
2. どちらかといえば謝罪問題	18.6	8.5			
3. 謝罪問題と補償問題が同じくらい	40.2	82.1			
4. どちらかといえば補償問題	22.5	3.8			
5. 補償問題	6.4	1.7			
N. A.	0	0			

	日本 N=1299	韓国 1566	ドイツ 1439	アメリカ 948	イギリス 923
☆ドイツ政府は、他国に対する戦争中の行為に対して謝罪や補償などの戦後処理をすでに終了していると思いますか。(S.A.) 一独・英のみ					
1. 終了している			65.0		36.6
2. 終了していない → SQへ			13.0		36.6
3. わからない			19.8		26.8
N. A.					
SQ.戦後処理で終了していないのは謝罪と補償のどちらだと思いますか。(S.A.) 一独のみ					
			N = 187		
1. 謝罪問題			16.0		
2. どちらかといえば謝罪問題			11.2		
3. 謝罪問題と補償問題が同じくらい			47.6		
4. どちらかといえば補償問題			11.8		
5. 補償問題			12.3		
N. A.			1.1		
⑮第二次世界大戦への参加は、当時の国民の意志を反映していると思いますか。次のなかでひとつだけお選び下さい。(S.A.) 一独のみ					
1. 国民の意志に基づいていると思う	3.8		5.8		
2. 国民は指導者に誘導されたと思う	61.5		65.3		
3. 国民の意志は軽視されたと思う	32.2		26.5		
N. A.	2.5		2.5		
⑯現在の日本国民は戦後世代も含めて、第二次世界大戦当時に日本が行った行為に対して責任を負っていると思いますか。(S.A.) 一独・韓・英・米のみ					
1. 責任を負っている	24.6	3.1		32.6	19.8
2. 責任を負っていない	30.9	90.5		59.3	68.0
3. 分からない	43.7	6.3		7 8.1	12.1
N. A.	0.8	0			0
☆現在のドイツ国民は後世代も含めて、第二次世界大戦当時の行為に対して責任を負っていると思いますか。(S.A.) 一独のみ					
1. 責任を負っている			33.8		
2. 責任を負っていない			43.6		
3. 分からない			20.2		
N. A.			2.4		

	日本 N=1299	韓国 1566	ドイツ 1439	アメリカ 948	イギリス 923
⑰戦後50周年ということで、テレビ番組が戦争についての話題を数多く取り上げていますが、あなたはそれらをどの程度見ましたか。(S.A.)					
1. たくさん見た	6.6	12.6	6.0	13.3	14.8
2. ある程度見た	51.5	37.7	22.9	22.2	21.8
3. あまり見なかった	33.9	39.0	38.1	34.5	39.9
4. 全く見なかった	7.3	10.7	30.9	30.0	23.3
N. A.	0.6	0	2.2	0.1	0.2

SQ1.あなたがよく見た戦争関連番組は次のうちどのような種類の番組ですか。(M.A.)					
	N=755	787	416	336	338
1. ニュース番組	61.7	33.4	50.2	41.4	56.5
2. ドキュメンタリー	74.7	75.6	81.7	78.0	85.8
3. トーク番組や討論番組	18.7	11.7	26.4	15.2	26.9
4. ドラマや映画	42.3	45.7	34.6	26.5	38.8
5. その他	1.6	0.4	7.5	0.9	1.5
N. A.	0.4	0	0.5	0.6	0.6

SQ2.あなたが見た番組で、強く印象に残っている場面はどのような場面でしたか。次の10項目のなかから、より印象に残っているもの3つまでお選び下さい。(3A.)					
	N=755	787	416	336	388
1. 戦場での悲惨さ	69.4	73.8	51.9	39.3	49.1
2. 勇壮な戦闘場面	6.6	18.0	10.1	36.0	37.9
3. 軍や国家による非人道的な行為	46.0	24.3	32.0	16.4	28.1
4. 自国軍の活躍	2.1	13.9	8.4	17.9	13.3
5. 戦死、空襲、戦時下の暮らしなど国民の苦しみ	71.0	44.2	64.4	30.7	38.8
6. 支配下におかれた民族の苦しみや現実	25.2	36.8	14.4	12.2	20.1
7. 民族や国家の独立への努力や喜び	1.6	30.4	28.4	8.6	3.3
8. 政治的な側面、戦争に至ったいきさつ	19.9	21.9	12.0	29.5	21.3
9. 戦後の復興や建設への努力や成果	17.7	11.1	30.3	21.7	14.2
10. 世界平和への協調や努力	17.1	8.5	14.7	21.1	7.7
N. A.	0.4	0.6	1.4	8.6	7.1

	日本 N=1299	韓国 1566	ドイツ 1439	アメリカ 948	イギリス 923
☆ところで、現在の日本人に対するイメージとして、以下にあげるうちあなたの考えに近いものをいくつでも選んでください。(M.A.) 一韓・米・英のみ					
1. 平和的		2.9		73.3	37.2
2. 暴力的		19.0		11.4	4.7
3. 信頼できる		7.5		50.1	13.1
4. 優秀		32.2		35.8	4.7
5. 慎み深い		17.9		55.0	14.0
6. どん欲		56.3		36.5	11.5
7. 付き合いにくい		26.1		33.0	14.8
8. わかりにくい		55.7		49.8	29.3
N. A.		1.2		4.9	25.7
☆今後の韓国と日本の関係はどのようになると思いますか。以下のうちあなたの考えに最も近いものをお答えください。(S.A.) 一韓のみ					
1. 対立関係		21.7			
2. 競争関係		53.5			
3. 協力関係		21.8			
N. A.		2.9			
☆あなたはあなた自身をどのように分類しますか。次のうちから最もあてはまると思うものを選んで下さい。(S.A.) 一独・英のみ					
1. 地方の民族グループ			12.4		
2. 州民			10.3		
3. 東ドイツ人			10.6		
4. 西ドイツ人			5.7		
5. ドイツ人			46.6		
6. ヨーロッパ人			11.8		
N. A.			2.6		
1. 州民					64.7
2. イギリス人					30.0
3. ヨーロッパ人					3.7
4. その他の外国人					1.1
N. A.					0.4

	日本 N=1299	韓国 1566	ドイツ 1439	アメリカ 948	イギリス 923
<p>☆あなたは、第二次世界大戦中の日本軍によるイギリス人捕虜に対する扱いについて、現在反感を持っていますか。次のうちからあなたの考えに近いものを選んで下さい。(S.A.) 一英のみ</p>					
1. かなり持っている					73.1
2. ある程度持っている					11.8
3. あまり持っていない					3.7
4. 持っていない					1.4
5. わからない					4.3
N. A.					5.6
<p>☆あなたが指示する政党はどれですか。(S.A.) 一米のみ</p>					
1. 民主党					28.8
2. 共和党					25.6
3. その他					4.1
4. 特に支持する政党はないが、たいてい民主党に投票する					3.0
5. 特に支持する政党はないが、たいてい共和党に投票する					5.3
6. 特に支持する政党はないので、たいていその他の党に投票する					0.8
7. 特に支持する政党はないので、選挙によって変える					20.6
8. 特に支持する政党はないので、たいてい投票しない					9.7
N. A.					2.1

資料③ アジア各国の戦後50周年関連項目一覧

韓国/KBS

日付	内 容	時 間
8月06日	オランダでイジュン烈士の記念館オープン	01:45
	解放50周年映像ショー	01:26
	日本・原爆投下記念式典	01:34
	戦後補償請求	04:35
8月07日	旧朝鮮総督府地下拷問室公開	01:15
	旧朝鮮総督府尖塔切断始まる	01:56
	中央博物館遺物移転問題	01:51
	プサン港の50年	01:48
8月08日	光復50年、日本名の地名がまだ残っている	01:54
	独立運動史料放置問題	00:54
	独立功労者褒章	01:53
	抗日闘争再現演劇	01:37
8月09日	大統領、朝日新聞と会見	01:34
	光復50年記録展示会	01:56
	宗教界の民族和解祈願	01:38
	光復50年記念フェスティバル開幕式	00:33
	島村文相の問題発言	00:26
	沈没させられた旧日本軍潜水艦引き揚げ作業	01:50
8月10日	光復50年・大規模特赦	01:31
	日韓併合条約全文、初めて公開	01:52
	1907オランダ万国平和会議への韓国密使の孫、訪韓予定	01:50
	何故、日本閣僚の戦争問題発言は繰り返されるのか	01:58
	日本政府、島村文相発言について遺憾の意伝える	00:25
8月11日	光復50年特赦行われる	01:52
	今回の特赦対象者は？	01:45
	中国ジュンギョン臨時政府庁舎、今日復元される	01:43
	済州島の旧日本軍施設跡	01:51
8月13日	海外に残っているアリラン（歌）	02:07
	光復50周年記念式典予行演習	01:37
	世界韓民族文化体育祭り	01:49
	光復節を祝う祭りスタート	00:21
	旧朝鮮総督府解体後の復元難しい	01:45
	ユジノサハリンスクの北朝鮮労働者	05:47
	サイパン島の韓国人	04:57
慶州ナザレ園の日本婦人	04:39	
8月14日	金大統領、世界韓民族祭参加者青瓦台に招待	01:59
	旧朝鮮総督府解体	01:43
	旧朝鮮総督府建築から解体までの変遷史	01:40
	光復節記念行事の予行演習	01:42

	慶州に残っている日本神社の建物	02:00
	日本にある韓国の文化財	01:05
	中国にいる独立軍将軍の娘、訪韓	01:52
	フィリピンで犠牲になった韓国人に対する慰霊はまだ行っていない	02:44
8月15日	光復50周年記念式典	02:00
	旧朝鮮総督府尖塔除去される	01:49
	大統領の光復節記念祝辞	03:03
	大統領、21世紀のビジョン示す	02:00
	独立記念館の光復節記念行事	02:23
	F-16戦闘機から見た韓半島	03:59
	日本とドイツの敗戦50年(特派員報告、衛星中継)	11:10
	上海ジュンギョンの臨時政府庁舎復元	03:33
	サハリンの同胞	02:34
	戦争の生き証人(フィリピン)	03:06
	ウズベク共和国・タシケントの韓国人	03:05
	漢江市民公園での光復節50年フェスティバル	02:03
	全国各地の光復50周年祝賀行事	01:53
8月16日	村山首相、慰安婦に対して謝罪談話	01:54
	村山首相、大統領に過去を反省する親書	01:57
	日本のマスコミ、首相の談話に対して実質的な対応求める	01:34
	新しい半世紀の出発(政治・社会)	04:49
	日本文化浸透加速	02:18
	世界各地の終戦記念行事	01:52
	歌、感激時代・親日歌謡是非	01:45
8月17日	新しい半世紀の出発(経済・文化)	04:53
8月18日	新しい半世紀の出発(開拓・科学)	04:49
	切断された旧朝鮮総督府尖塔を見にくる人々	01:44
	景福宮建物の土台石は返還できるか	01:40
8月19日	光復50周年世論調査	02:00
	日本進行の朝鮮陶工の生涯を描いた舞踊劇	01:34

香港／TVB・広東ニュース

日付	内容	時間
8月01日	アメリカ・原爆投下の是非についての論争高まる	01:37
8月02日	トルーマンの発表(歴史)「アメリカ軍人の犠牲者を増やさないために原爆投下を」	02:59
8月05日	広島・被爆者の現状と50年の苦しみ	02:30
8月06日	広島原爆50周年式典	01:48
	アメリカの反応 記念式典	02:01
	フランス核実験・オーストラリアとニュージーランドの反対	00:56
8月07日	15人の中国人(内5人慰安婦)日本に賠償求める	00:23
8月08日	中国の元慰安婦、苦しみを訴える	01:49

8月09日	中国人慰安婦の補償を求め、逮捕された市民団体メンバー釈放 長崎原爆50周年式典	01:22 01:32
8月10日	日本・島村文相「戦後生れの日本人はいつまでも戦争にこだわる必要なし」と発言 東条英機の孫、祖父の行為を謝罪	01:36 01:20
8月11日	香港のカラオケバー・日本軍歌非難浴びる	01:08
8月13日	日本の首相、英国首相への書簡は「謝罪ではない」と表明	01:32
8月15日	香港・台湾村山首相の謝罪は不十分と反日デモ 日本敗戦10周年・南北朝鮮の様子 敗戦の日、日本の軍隊がクーデターの試み	02:16 00:35 02:33
8月17日	中国この3カ月で2回核実験 南京大虐殺を否定する日本に苦しむ	02:08 01:29
8月19日	モンコック地区で日本軍の不発弾見つかる	00:24
8月20日	ロンドンでVJ50周年式典	01:50
8月21日	抗日戦の英雄・張の孫、祖父の故郷・中国安寧省を訪問 オランダ女王、インドネシア訪問	00:18 00:34

香港／TVB・英語ニュース

日付	内容	時間
8月01日	アメリカ・原爆投下に関する是非の議論	02:37
8月05日	広島・反核市民運動が行われた 原爆投下の是非をめぐる論争・ヒロシマ原爆資料館長の見解	01:05 07:48
8月06日	広島平和記念式典・米軍退役軍人の記念行事 香港退役軍人が天皇の謝罪を求める	01:37 03:30
8月08日	北京・公安当局、民間賠償要求の会見を阻止 香港・公安当局に拘束された賠償要求団体メンバーの解放要求デモ	01:52 00:18
8月09日	北京・公安当局に拘束された賠償要求団体メンバー釈放 長崎原爆記念式典	01:59 01:24
8月10日	島村文相発言訂正 東条英機の孫娘のインタビュー“祖父は政治家として責任ある”	02:56 01:20
8月11日	カラオケの日本の軍歌削除を求める市民グループ	01:16
8月13日	市民が抗日英雄記念碑に献花	01:08
8月14日	村山首相「メジャー首相への親書は詫状ではない」発言	01:13
8月15日	村山首相・談話で初めて「お詫び」との言葉 香港市民団体「お詫び」では不足、賠償を求める 江沢民・歴史を正しく認識するよう日本政府に注文、他 ソウル・解放50年式典 北朝鮮の統一の対話 ピョンヤンで解放50年式典 日本の侵略・敗戦までの映像と解説	03:06 01:20 02:09 01:15 00:21 01:40
8月16日	北京大学教授・日本に戦争賠償を求める余地	02:00
8月17日	中国地下実験の日欧の反応 南京大虐殺事件・否認説と肯定説	03:57 01:44
8月19日	香港市街地で戦争中の不発弾発見	01:03

台湾／CTS

日付	内 容	時 間
8月01日	広島原爆投下50周年で、丸木画家の画展	01:20
8月06日	広島原爆投下50周年記念式典	01:19
8月09日	村山首相、長崎原爆50周年記念式典参加	01:45
8月10日	島村文相、発言問題について謝罪	01:30
8月14日	華令の勇士弔う	02:38
8月15日	村山首相談話・“お詫び”の言葉を使う	02:00
	アメリカ・原爆投下50周年	00:30
	中曽根元首相“侵略”を認める	00:50
	歴代日本首相・戦争責任について	01:00
	中国・江沢民、盧溝橋を視察	00:50
	中国共産党、抗日戦の際に国民党をも目標としていた	01:40
8月16日	村山首相の“お詫び”は補償含まず	00:25
	村山発言へのアメリカ・オーストラリア・フィリピンの反応	01:30
8月18日	中国の核実験・各国抗議	01:25
8月21日	アメリカ・日本軍の暴行行為展、ロサンゼルスで開かれる	01:25

台湾／TTV

日付	内 容	時 間
8月01日	武村蔵相の記者会見（フランス核実験）	00:35
8月06日	広島平和記念式典	02:00
8月08日	広島原爆50周年各国の活動	00:45
8月09日	戦後50年目、キスシーンで有名なカップル出演	01:40
8月10日	島村文相“侵略戦争”を否定	01:05
8月11日	抗日50周年記念碑を各地に建立	00:20
	島村文相発言、各国の反論を呼ぶ	00:40
8月12日	大戦50周年・当時の戦闘機NY上空飛行	00:30
8月13日	中国・江沢民、日本首相の詫び問題を論評	00:25
	歴代日本首相の戦争責任についての立場	01:00
8月14日	日本の戦後50周年記念	00:50
	中国・日本侵略についての教育	01:00
	韓国・慰安婦補償問題	01:13
8月15日	日本・村山首相謝罪発言	02:37
	謝罪表明に対する各国の評価	01:54
	元日本軍の情報員や台湾人日本兵への貯金の払戻し問題	02:57
	大戦終結前後の日本での事件（クーデター事件など）	01:53

中国／CCTV

日付	内 容	時 間
8月02日	抗日戦争、華僑と世界の同胞・友人による支援	03:00
	抗日戦争勝利50周年全国大衆歌謡コンクール結果発表	00:16
8月04日	李鉄映「7・7事変」(映画)の製作者と会見	01:00
	ドラマ完成、八路軍、日本軍に大勝利	01:32
	出版「日本帝国主義と中国侵略資料」	00:26
8月05日	抗日戦争勝利50周年老将軍、資料を学校に寄贈	00:47
8月06日	歌の会(古参軍人、幹部による)	00:53
	抗日戦争勝利、文芸活動回顧座談会	00:28
	張中央軍事委副首席、日本の取材団と会見	00:48
	毎日新聞1943年大東亜共同宣言の資料見つかる	00:39
	広島で記念式典	01:03
8月08日	抗日戦争勝利50周年・大展示会はじまる	00:45
8月09日	歌舞大会(抗日50周年・軍総政治部)	01:45
	「抗日戦争全書」出版座談会	01:04
	鉄道ゲリラ隊記念碑落成	00:25
	元ドイツ大統領、日本の過去について講演	00:39
8月10日	歌舞大会(中央政府機関)抗日戦利記念	00:50
	歌謡コンクール決勝香港抗日戦利記念	00:33
	マスコミ界抗日勝利記念座談会	00:53
	山東省抗日戦争記念碑	00:48
	外務部、島村文相発言非難	00:53
	島村文相、侵略戦争認めず	00:49
	長崎原爆慰霊式	00:59
8月11日	抗日戦争勝利美術展	01:02
	中央直轄機関対日戦争勝利記念座談会	00:39
8月13日	江沢民、朝日新聞と会見	01:51
	上海抗日戦記念館着工式	00:23
	上海抗日戦争の戦地訪れる	04:37
	軍各部、抗日戦争勝利50周年記念活動を組織	01:19
	中央宣伝部、抗日戦争関連図書推薦	01:46
	中国青年オペラ音楽祭(抗日戦争勝利記念)	00:47
	オーストラリア元軍人、太平洋戦争勝利記念活動	00:47
	元日本軍人、侵略戦争否定歴史観に反論	00:48
8月14日	全国各地で抗日戦争勝利50周年記念式典活動	02:13
	日本侵略軍将軍黄土で打ち殺されている事実判明	03:52
	ドラマ「黄土・1939」紹介	00:31
	抗日戦争勝利記念写真集発刊	00:50
	労組、抗日戦争勝利記念大会	00:34
	宗教界、抗日戦争勝利記念座談会	02:42
	香港抗日戦争勝利記念大会	00:51

	香港抗日英雄碑に献花	00:34
	アメリカ華人記念音楽大会	01:16
	医療慰問団、抗日戦争本拠地訪問	00:33
	「第2次世界大戦通鑑」出版	00:20
	CCTV、記念歌番組完成	00:30
	英連邦代表、横浜で記念集会村山首相に不満	01:01
8月15日	江沢民、戦争記念館と盧溝橋を見学	04:59
	日中友好日本旧軍人会訪中団、盧溝橋と南京大虐殺記念館訪問	00:15
8月16日	抗日戦争記念碑落成	04:40
	歌合唱大会（党中央職員）	00:30
	抗日戦争記念美術展	01:22
	抗日戦争をテーマにした新劇上演	00:23
	抗日戦勝利記念図書シリーズ出版	00:24
	インドネシア独立50周年式典に中国海軍参加予定	01:04
	国連安保理、世界大戦終結50周年正式会議	00:39
	抗日戦勝利各国記念活動（北朝鮮・韓国など）	01:26
	インド独立48周年集会	00:34
8月17日	抗日戦勝利記念老軍人の書道展	00:53
	抗日戦勝利記念老軍人の写真展	00:20
	「八路軍組歌」上演	00:29
8月19日	軍各部、抗日戦勝利記念活動	01:05
	マカオ抗日戦勝利記念座談会	01:03
8月20日	アメリカ抗日戦勝利記念音楽会	01:04
	中国海軍、インドネシア独立記念式典に参加	01:28
	イギリス大戦勝利記念式典、日本政府に賠償を求める	00:54
8月21日	劉華清中央軍事委副首席、抗日戦記念館を見学	01:27
	宗教界、平和祈禱習慣始まる	01:38
	抗日戦を描くテレビドラマ紹介	00:59

インド/DDI・英語ニュース

日付	内容	時間
8月06日	広島原爆投下50周年式典	01:10
	デリー・宗教界の広島のための祈りの会開催	00:17
8月09日	長崎原爆投下50周年式典	01:32
8月15日	敗戦50周年・日本の首相、アジア各国に謝る	01:16
	各地で独立記念日の祝典	04:33
	独立パーティーに各国外交官	00:33
8月17日	シッキム・独立記念式典	01:43

インド/DDI・ヒンディ語ニュース

日付	内容	時間
8月03日	広島・若者のボランティアグループの劇	00:49
8月06日	広島原爆記念日の様子	01:57
8月09日	韓国・日本の統治のシンボルのドーム移動	00:34
8月12日	独立記念を前にヒンドゥー・ムスリム間の緊張	01:46
	独立記念日を前にグジャラートの監獄からパキスタンの手引きで脱獄計画	02:19
8月14日	パキスタン独立記念式典	03:01
	パキスタン独立記念式典に関連してテロ行為	01:17
8月15日	独立記念式典と首相のあいさつ	02:32
	日本の首相・アジア諸国に謝罪	01:26
	パキスタンの独立式典での前首相の現首相攻撃	02:13
8月16日	インドネシア独立記念のファッションショー	00:47

インドネシア/TVRI

日付	内容	時間
8月06日	広島原爆投下50周年記念行事	01:24
	バチカンで、広島・長崎原爆投下コンサート	01:35
	モスクワ・核実験反対集会	00:22
8月16日	国連安保理・太平洋終戦50周年	01:47
	中国核実験・ミサイル実験	01:18
	独立50周年を記念し、イリアンジャヤで部族祭り	01:33
8月17日	独立記念式典ムルデカ宮殿	01:57
	外交官レセプション	03:23
	各国指導者からの挨拶	05:25
	各国政府からの伝言	01:48
	独立宣言・50年前のドキュメンタリー	02:28
	中国核実験・日本政府、国民の反発	01:27
	インドネシア最高峰の島、4島で独立記念日	02:55
	ジャカルタ湾で独立記念戦艦パレード	00:59
8月18日	インドネシア独立準備会50年前の初会議	01:56
	東チモールの青年、最高の山で国旗掲げる	02:42
	北マルクで独立記念行事	01:31
	ジャカルタで独立記念イベント	01:43
	戦艦パレードの準備	01:45
8月19日	ジャカルタで独立記念祝福会(モナス広場)	01:51
	オランダ女王、インドネシアを訪問	01:37
	インドネシア独立準備会50年前の第2回会議	02:44
	独立記念祝福会(夜のイベント)	07:28
	在オランダ・インドネシア人の独立記念行事イベント	02:13
8月20日	ベトナム・ハノイで独立記念行事	01:43
	イタリア・ローマで独立記念行事	00:32

8月21日	東チモールで独立、合併記念行事	02:40
	独立宣言と建国史（ドキュメンタリー）	02:25
	オランダ女王、インドネシアを正式訪問	03:42
	北ステウエン州メナド市、50年前日本軍より権力委譲 オランダ女王、晩餐会	01:27 00:49

カンボジア／TVK

日付	内 容	時 間
8月08日	独立記念日・ベトナム大統領、カンボジア訪問	17:03
8月17日	シアヌーク国王・インドネシア独立50周年を祝う文書送る	01:34
	駐カンボジアのインドネシア大使館・独立50周年式典	01:28
8月18日	インドネシア独立50周年パーティー開かれる	02:09
8月20日	インドネシア独立50周年・手紙送る	02:22
	外相・インドネシア外相に祝いのメッセージを送る	00:52

シンガポール／TCS

日付	内 容	時 間
8月06日	広島原爆50年式典	00:58
	オーストラリアで核実験反対の大デモ	01:10
	独立をめぐるマレーシアとの確執をふりかえる	02:57
8月09日	シンガポール建国30周年記念式典	08:20
	在日フランス大使館で抗議デモ	00:26
8月10日	村山首相、島村文相発言を反省させる	00:32
8月13日	第二次世界大戦終結記念鉄道切符大人気	01:06
	村山首相、P. O. W. について英メジャー首相に謝罪文	01:04
8月14日	ゴア首相、第二次大戦のオーストラリア兵の功績をたたえる	01:01
	オーストラリア首相、日本政府に謝罪要求	00:52
8月15日	村山首相、記者会見で謝罪の意を表明	00:59
	長崎原爆投下から終戦調印までの記録	00:59
	各国の終戦記念式典（北朝鮮・オーストラリア・韓国）	01:09
	元シンガポール捕虜女性、日本に謝罪を要求する発言	00:46
	第2次大戦関連展覧会	00:44
8月17日	インドネシア独立50年式典	01:31
	イギリス戦勝記念式典	01:33

スリランカ／SLRC

日付	内 容	時 間
8月03日	ピースワールドイン広島で平和の歌紹介	01:02
8月06日	広島原爆投下50周年広島市の様子	01:17
	ムルロア環礁での核実験，ニュージーランド強行に反対	00:57
8月07日	コロomboなど世界各地で広島50周年追悼式典	01:24
	オーストラリア各地で仏の核実験反対デモ	00:48
8月09日	長崎原爆50周年追悼式	01:19
8月14日	パキスタン独立48周年記念式典	01:42
	インドネシア独立50周年・ジャカルタでバレエ公演	01:29
8月15日	インド独立48周年記念式典	01:01
	敗戦50周年記念式典・村山首相，大戦中の日本の非道を謝罪	01:16
8月17日	インドネシア独立50周年記念式典	01:39
8月20日	コロomboで第2次大戦戦没者追悼式典	01:23

タイ／CH9

日付	内 容	時 間
8月01日	スイスの独立記念日	00:31
8月03日	天皇陛下は東京大空襲犠牲者を追悼	01:06
8月05日	フランスの核実験に反対（広島）	01:08
8月06日	広島原爆投下フィルムと記念式典	01:50
8月08日	元ドイツ大統領，原爆慰霊碑に献花	01:20
8月15日	村山首相，戦争の責任謝罪	01:05
	中国，日本との開戦式典	00:43
	韓国，独立記念式典	01:00
	北朝鮮，独立記念式典	01:29
	オーストラリア，終戦50周年記念日の式典	00:22
8月16日	中国核実験実施	01:50
	村山首相謝罪談話，各国の反応（オーストラリア・アメリカ・フィリピン）	01:36
	タイ，平和の日	01:30
8月17日	インドネシア50周年独立記念日	01:10
8月20日	イギリス，戦争参加者式典	01:15

フィリピン／ABS／CBN

日付	内 容	時 間
8月04日	日本の国会，中国やフランスに核実験の中止を求める決議	00:35
8月09日	長崎原爆50周年追悼式典	00:51
8月14日	敗戦50周年を明日に，村山首相アジア諸国に謝罪へ	00:44
8月15日	村山首相，戦争について明確に謝罪	01:10
8月17日	中国地下核実験実施	00:51

ベトナム/VTV

日付	内 容	時 間
8月01日	テュエン・クワン省独立記念行事計画の報告	01:20
8月04日	被爆50年記念天皇・皇后の献花	00:19
	東京被爆者の苦しみ訴える演劇	00:11
	日本の原爆製造についての極秘資料	02:01
8月06日	広島被爆50年記念式典	01:08
	日本の被爆に対するアメリカ市民の反応	00:59
	「赤旗」の原水協のニュース紹介	00:14
8月07日	大田広島市長、戦争責任で謝罪	00:50
8月08日	独立50年人民公安成立記念式典	04:00
	タンタロ国民大会（革命大会）	01:34
	グリンピース、モスクワで十字架立てる	00:47
8月09日	独立記念「ベトナムという国家」出版	03:42
	長崎被爆式典	01:05
8月10日	ナムハ省公安50年	06:19
	共産党ハノイ支部の歴史の本、出版へ	01:01
	広島・長崎被爆ドキュメント	05:13
8月12日	ベトナム人民公安成立50年記念会議	12:59
	日本ファシズムから独立を初めて果たした地キン・ルーで記念式典	03:49
	社説（独立記念）	06:37
	日本の文相、責任発言で中国と韓国に謝罪	00:23
8月13日	1945.8.13の出来事	01:25
	ブイエン・イェン革命元幹部のつどい	00:49
	革命に貢献した6人の連絡員	01:25
8月14日	独立とベトナム共産党の役割	02:08
8月15日	タンタロ・ベトナム独立記念式典	14:54
	革命50年思想・理論学会	00:54
	終戦記念・日本の主張（天皇・首相の発言）	01:13
	世界の終戦記念日（オーストラリア・北朝鮮・韓国）	00:50
	クワイ河鉄橋・終戦記念	00:46
8月17日	独立記念・1945.8.17.の出来事	01:22
	独立記念・歴史伝統のたいまつリレー	00:49
	日本とクワイ河鉄橋過去・現在	01:24
8月18日	1945.8.18.のハノイでの革命勝利	01:22
	革命事業における人民公安・過去と現在	05:16
	インドネシア独立記念	01:03
8月19日	革命基地バチャイの今	03:56
	「共産雑誌」独立記念号の内容紹介	00:44
	ハバック省独立記念式典	00:59
	独立記念歴史伝統のたいまつリレー	01:12
	社説（独立記念）（※途中まで）	05:13
8月20日	1945.8.20.の出来事	01:25
	ヴォ・グエン・ジャブ大将・革命の地バクタイ省訪問	01:31
	ハ・バク省元革命幹部の集い	00:46

マレーシア／RTM・マレー語ニュース

日付	内 容	時 間
8月10日	フランス市民、フランスの核実験に反対	00:47
8月12日	英国軍人に対する謝罪問題	01:11

マレーシア／RTM・英語ニュース

日付	内 容	時 間
8月04日	日本、フランスへ核実験中止圧力強める	01:58
8月05日	広島で5000人以上が核実験反対デモ	01:54
8月06日	政府、広島50周年にあたり核廃絶訴える	01:21
	広島原爆50年式典	01:26
	広島・長崎の原爆の是非を考える	02:37
	ニュージーランド、仏核実験を国際司法裁判所へ提訴	01:16
	オーストラリアで核実験反対デモ	00:49
8月10日	フランス、来年に核実験廃止と発表	01:25
8月15日	村山首相、戦争責任について謝罪	01:06
	各国の式典（韓国・中国・オーストラリア）	02:16
8月17日	広島、中国の核実験に抗議デモ	01:26

ラオス／LNTV

日付	内 容	時 間
8月04日	日本終戦50周年記念日・天皇、皇后出席予定	00:50
8月06日	武村蔵相の辞任問題	00:16
8月07日	広島原爆投下50周年記念日の行事と資料	01:49
8月10日	長崎原爆投下50周年記念日の行事と資料	00:37
8月15日	ラオスでベトナム50周年記念式典	02:16
	ラオスでインド大使館48周年独立記念式典	01:04
	北朝鮮独立50周年・北朝鮮大使インタビュー	02:42
	広島・長崎原爆投下歴史フィルムと村山総理演説内容	00:35
8月16日	ベトナムの50周年郵便局創立記念日	01:47
8月17日	ベトナムの50周年独立記念日	02:32
	ベトナム・1945から95の歴史についての討論会	01:11
8月18日	ラオス・インドネシア大使館が50周年独立記念行事	01:48
	ベトナムの50周年警察創立記念日	01:22
8月19日	ベトナム50周年独立記念日について	01:57
8月20日	インドネシアの50周年独立記念日	00:47
	インドの48周年独立記念日	00:45
8月21日	ラオス独立20周年の出来事の説明会	01:18
	ベトナムの独立50周年独立記念日の演説	01:35

ミャンマー／MBS

日付	内容	時間
8月05日	原爆から50年、広島で慰霊祭	00:56
8月06日	広島原爆50周年式典	01:45
8月09日	長崎原爆50周年式典	00:54
8月10日	長崎原爆50周年式典、村山首相出席	01:39